

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
平成26年度業務実績評価 評価書（案）

1．評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	
評価対象事業年度	年度評価	平成 2 6 年度（第 4 期）
	中期目標期間	平成 2 3 ～ 2 7 年度

2．評価の実施者に関する事項				
主務大臣		厚生労働大臣		
	法人所管部局	労働基準局安全衛生部	担当課、責任者	計画課長 美濃 芳郎
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策評価官 大地 直美
主務大臣				
	法人所管部局		担当課、責任者	
	評価点検部局		担当課、責任者	

3．評価の実施に関する事項

4．その他評価に関する重要事項

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	B：中期目標期間中における目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
		A	A	A	B
評価に至った理由	項目別評価は、業務の質の向上に係る事項 7 項目において A としたが、その他の 1 2 項目については B であり、また、全体の評価を引き下げる事象もなかったため、評価基準に基づき B とした。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	①労働安全衛生に関する法令、国内基準、国際基準の制改定に貢献していること、②ホームページへのアクセス件数は、中期目標期間の 4 年度目で目標を達成したこと、また、③外部機関との研究交流による派遣・受入研究員数が中期目標期間中の 4 年間とも大幅に目標を上回る業績を上げていること、④近年、我が国において過労死等が多発し大きな社会問題となっていること等を踏まえて制定された過労死等防止対策推進法が平成 26 年 11 月に施行されると同時に、過労死等調査研究センターを設置し、調査研究業務を開始したこと、⑤労働災害の原因調査を迅速かつ適切に実施していることは高く評価できる。 特に業務運営上の問題は検出されておらず、全体として、順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評価を行う上で 特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した 課題、改善事項	連携大学院協定を締結しているが、実際に客員教授等を派遣していない大学院との連携の再活性化の取組や新規の協定締結に向けた取組、非常勤講師等を派遣しているその他の大学等との関係強化に向けた取組を進める必要がある。
その他改善事項	なし。
主務大臣による改善命 令を検討すべき事項	なし。

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

様式 1－1－3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映	A	A	A	B		1－1	P 4
労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施	A	A	A	A		1－2	P 9
研究評価の実施及び評価結果の公表	A	A	A	B		1－3	P14
成果の積極的な普及・活用						1－4	
労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献	A	A	S	A		1－4－1	P18
学会発表等の促進	A	A	A	A		1－4－2	P21
インターネット等による調査及び研究成果情報の発信	S	S	S	A		1－4－3	P23
講演会等の開催	A	A	B	B		1－4－4	P27
知的財産の活用促進	B	A	A	B		1－4－5	P31
労働災害の原因の調査等の実施	A	S	S	A		1－5	P34
国内外の労働安全衛生関係機関との協力の推進						1－6	
労働安全衛生分野の研究の振興	A	A	A	A		1－6－1	P37
労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献	A	A	A	B		1－6－2	P42
研究協力の促進	A	A	S	A		1－6－3	P45

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す
難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項							
機動的かつ効率的な業務運営	A	A	A	B		2－1	P51
業務運営の効率化に伴う経費削減	A	A	A	B		2－2	P57
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項							
運営交付金以外の収入の拡大	B	B	B	B		3－1	P64
経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施	A	A	A	B		3－2	P67
Ⅳ．その他業務運営に関する重要事項							
人事に関する事項	A	A	A	B		4－1	P70
施設及び設備に関する事項	B	B	B	B		4－2	P74
公正で適切な業務運営に向けた取組	A	A	A	B		4－3	P76

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－1	労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（以下「法」という。）第 3 条（研究所の目的）、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期 標期間平均 値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
プロジェクト 研究新規課題 数	—	3.6 課題	5 課題	4 課題	3 課題	2 課題		予算額（千円）	—	—	—	—	—
国内学会へ の参加人数	—	231 人	277 人	267 人	270 人	273 人		決算額（千円）	—	—	—	—	—
国外学会へ の参加人数	—	58 人	31 人	40 人	48 人	59 人		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
学会参加人 数（国内外合 計）	—	289 人	308 人	307 人	318 人	332 人		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
								行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	第 1 （省略） 第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置	＜主な量的指標＞ プロジェクト研究課題数、国内外学会への参加人数 ＜その他の指標＞ なし	＜主要な業務実績＞ 第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置 1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映	＜評定と根拠＞ 評定：B	評定	B	
	1 労働現場のニーズ、実態の把握	1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映	1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映	＜評価の視点＞ ・労働安全衛生に関するニーズの把握のため業界団体、行政等の実務担当者、有識者、一般国民等との会合、情報交換会等を行っているか。 また、研究員自ら労働現場に赴き、現場の抱える課題や職場環境を把握しているか。	1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映 ア 労働現場のニーズの把握 ・研究所主催による「安全衛生技術講演会」や企業、団体等による研究所見学、業界・事業者団体が開催する講演会、シンポジウム及び研究会への参加、個別事業場訪問などあらゆる機会を利用して調査研究に係る労働現場のニーズや関係者の意見を把握した。なお、研究員が自ら情報収集等のために赴いた現場数は 266 であった。 ・平成 26 年度においては、労働現場の災害調査事案（塩素系有機溶剤ばく露と胆管がん、ベリリウムばく露と健康障害）を反映して「校正印刷過程で使用される洗浄剤含有物質による生体影響と活性代謝物の解明」と「ベリリウム化合物粒子のばく露による毒性に関する研究」を開始した。	・関係業界団体、安全衛生関係団体、厚生労働省等との意見・情報交換会を通じて、労働安全衛生に関するニーズの把握に努めた。 研究員自ら情報収集等のために赴いた現場数は、266 現場に上るなど、積極的な情報収集に努めた。 ・内部・外部評価委員会において、業界団体や行政等からの調査研究要望を踏まえた研究となっているかの観点からの評価を実施し、次年度のプロジェクト研究課題の研究計画に反映させた。 ・関東労災病院と腰痛に係る共同研究を引き続き実施し、労働現場の研究ニーズの把握に努めた。	＜評定に至った理由＞ 研究所主催の講演会の開催、企業や団体等への研究所見学会を実施するほか、業界団体等主催の講演会、シンポジウムへの参加、3 次産業等の業界団体との意見交換の実施や、研究員自らが 266 の労働現場に赴き情報収集を行うなど、あらゆる機会を利用し、調査研究に対する労働現場のニーズや関係者の意見の積極的な把握に努めていると評価できる。 また、厚生労働省の実務者と研究員との間での日常的に行う意見や情報の交換や、厚生労働省の実務者と研究員との間での行政施策展開に必要な調査研究テーマの検討のための会議の実施を通じて、安全衛生上の課題を把握し、法令等の改廃に必要な調査研究 9 テーマを実施している。 さらに、労災病院と共同基盤研究を開始するなど、労災の臨床例等の調査研究業務への活用に努めるほか、研究員自らが労働現場への災害調査を行った事案を反映した研究テーマ 2 課題について 26 年度から開始するなど、把握した労働現場のニーズを調査研究業務に反映させている。 また、産業医科大学との研究交流会の実施や、多数の役職員が国内外の学会等に積極的に参加するなど、将来生じうる労働現場のニーズの把握に努めている。 以上を踏まえ、中期目標において所期の目標を達成していると評価できることから、評定を B とした。		
	労働現場における負傷、疾病等の労働災害の防止に必要な科学技術的ニーズや実態に対応した研究、技術支援等をより積極的に実施するため、業界団体や企業内の安全衛生スタッフ等との間で情報交換を行う、研究所の業務に関する要望、意見等を傾聴する等にとどまらず、研究員自らがより積極的に実際の労働現場に赴き、現場の抱える喫緊の課題や問題点、職場環境を見聞し、さらには、労災の臨床例、業務上疾病例等も活用するなどにより、労働現場のニーズや実態を的確に把握すること。	国の中核的研究機関として社会から要請されている公共性の高い業務を適切に実施するため、労働現場のニーズを的確に把握し、業務へ積極的に反映させることを目的として、業界団体や第一線の産業安全、労働衛生に携わる関係者等から意見や要望等を聞くとともに、研究員自らがより積極的に労働現場に赴き、現場の抱える喫緊の課題や職場環境の把握に努める。	団体の研究所視察等の機会を活用し、また、研究員自らが労働現場に赴くよう努めることにより、調査研究に係る労働現場のニーズや関係者の意見を積極的に把握する。 労働災害又は職業性疾病の発生を端緒とする調査研究や労働現場における調査を伴う研究の企画・立案を積極的に進める。研究課題の評価においては、労働現場のニーズを踏まえたものになっているかどうか等を重点的に審査する。	・当該会合等で把握したニーズを調査研究業務に反映させているか。 また、労災の臨床例や業務上疾病例等を入手し活用しているか。				＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ なし。	
								＜その他事項＞ なし。	

			・労働安全衛生分野に関連した国内外の学会等に参加し、将来生じうる労働現場のニーズを把握しているか。	また、労働現場における調査を伴う研究として、引き続き、「保健医療職の交代勤務に伴う健康障害の予防に関する研究」（関東労災病院との腰痛に係る共同研究）及び「建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究」を実施するとともに、新たに「医療現場における抗がん剤等の取扱いに伴う健康障害防止のための労働安全衛生対策」を実施した。 ・研究課題の内部、外部評価に当たって、労働現場のニーズを踏まえたものになっているかについても重点的に審査した。	・多数の役職員が労働安全衛生分野に関連した国内外の学会等に積極的に参加し、労働現場のニーズの把握に努めた。 以上のように、研究所主催の講演会、企業、団体等による研究所見学、業界・事業者団体等の講演会、シンポジウム及び研究会への参加、個別事業場訪問、行政との連絡会議などあらゆる機会を利用して労働場のニーズや関係者の意見を積極的に把握した。 これらを踏まえ、Bと評価する。	
	イ 行政施策の実施に必要な調査研究の内容について行政との連絡会議等で把握し、調査研究業務に反映させる。また、関係機関から労災の臨床例や業務上疾病例等を積極的に入手し、その活用に務める。	イ 厚生労働省安全衛生部との間で連絡会議を開催し、行政施策の実施のために必要となる調査研究のテーマ等について意見・情報交換を行う。 労災病院等の関係機関から提供された労働災害事例や業務上疾病事例の調査研究への活用及び連携を図る。	イ 行政との連絡会議等 ・厚生労働省安全衛生部の実務者と研究所研究員との間で日常的に意見・情報交換を行い、安全衛生行政上の課題把握に努めた。また、12月に厚生労働省の実務者と研究所研究員との間で会議を開催し、行政施策の展開の実施に必要な調査研究テーマについて検討を行った。 ・岡山労災病院と共同で石綿関連疾患の迅速診断を目的とした基盤的研究「透過電子顕微鏡による迅速な石綿繊維計測法の開発」を平成 26 年 11 月	<課題と対応> なし。		

		ウ 産業安全・労働衛生分野に関連した国内外の学会、会議等に積極的に参加し、最新の研究動向や将来生じうる労働現場のニーズの把握に努める。	ウ 国内外の学会、会議等へ積極的に参加するとともに、業界団体や企業内の安全衛生スタッフ等の実務者、客員研究員等との交流会等を開催し、労働現場のニーズや最新の研究動向等について意見・情報交換を行う。 産業医科大学との研究交流会を開催し、最新の研究成果について相互に発表を行う。	に開始した。 ・行政からの要請を受けて、法令、構造規格、通達等の改廃に必要な基礎資料を提供することを目的として、9 課題の調査研究を実施した。 ウ 国内外の学会、会議等への積極的参加 ・労働安全衛生に関連した国内外の学会、会議等に研究員が積極的に参加し、将来生じうる労働現場のニーズの把握に努めた。 ・平成 27 年 1 月に客員研究員・フェロー研究員交流会を開催し、研究所の現状を報告するとともに、大学・研究機関・企業等における労働安全衛生上の研究動向等についての講演、情報交換を行った。 ・産業医科大学との研究交流会を平成 27 年 3 月に当研究所で開催し、施設見学会、研究発表会、討論、意見交換を行った。 ・日本機械工業連合会、日本電機制御機器工業会、建設業労働災害防止協会、日本建設業連合会、仮設工業会、日本トンネル技術協会、住宅生産団体連合会、全国低層住宅労務安全協議会、日本水道施設協会、日本スーパーマーケット協会、日本パレット協会、日本溶接	
--	--	--	---	--	--

					協会、日本保安用品協会、中央労働災害防止協会、日本作業環境測定協会、労働者健康福祉機構をはじめとする業界団体等との間で、労働安全衛生に関する調査研究について、意見・情報交換を行った。		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－2	労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
プロジェクト研究課題数（計画）	—		13 課題	13 課題	12 課題	11 課題			予算額（千円）	—	—	—	—	—
同上（実績）	—	11.6 課題	13 課題	13 課題	12 課題	11 課題			決算額（千円）	—	—	—	—	—
同上（達成度）	—		100%	100%	100%	100%			経常費用（千円）	—	—	—	—	—
基盤的研究課題数（計画）			36 課題	34 課題	33 課題	40 課題			経常利益（千円）	—	—	—	—	—
同上（実績）		65 課題	37 課題	41 課題	37 課題	48 課題			行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
同上（達成度）			102.8%	120.6%	112.1%	120.0%			従事人員数（人）	—	—	—	—	—
行政要請研究課題数		13 課題（行政支援研究）	10 課題	7 課題	8 課題	9 課題								
論文・学会発表数あたりプロジェクト研究費		137 万円	52 万円	61 万円	65 万円	60 万円								
	—													

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	2 労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施	2 労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施	2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究の実施	<主な量的指標> 研究課題数	<主要な業務実績> 2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究業務の実施	<評定と根拠> 評定：A	評定	A
	上記 1 により把握した現場のニーズや実態及び行政課題を踏まえて、研究課題・テーマの選定への反映を的確に行うとともに、研究所の社会的使命を果たすため、次に掲げる研究の業務を確実に実施すること。	上記 1 により把握した現場のニーズや行政課題、さらには労働安全衛生重点研究推進協議会が取りまとめた労働安全衛生研究戦略(平成 22 年 10 月)等を踏まえつつ、以下の調査研究を実施する。	労働現場のニーズ等に沿った以下の調査研究業務を実施する。 また、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施する。	<その他の指標> なし	<評価の視点> ・行政ニーズ及び社会的ニーズを明確にした上で、適切な対応を行っているか。	・行政ニーズを踏まえ、過労死等調査研究センターを設置した。 ・行政ニーズや社会的ニーズが明確になった研究に積極的に取り組んだ。	<評定に至った理由> 労働現場のニーズ及び行政ニーズに基づき、年度計画どおりプロジェクト研究 11 課題を設定し、研究費・人員を重点的に投入するとともに、内部・外部の研究評価を通じ、的確な目標設定や次年度の研究計画への反映を行うことにより、高い研究成果を上げている。	
	研究業務の実施に当たっては、労働現場のニーズや実態、社会的・経済的意義等の観点から基盤的研究課題を精査した上で必要性の高いものに限定し、プロジェクト研究により一層重点化を図ること。その際には、基盤的研究の位置付けについて、将来に向けての創造的、萌芽的研究としての戦略的なバランスを検討した上で、外部有識者を活用するなどにより業務内容を厳選すること。	なお、研究業務の実施に当たっては、基盤的研究の戦略的なバランスを検討した上で、外部有識者の意見等も参考にして、将来の研究ニーズに向けたチャレンジ性やプロジェクト研究への発展性等を重視して厳選することにより、プロジェクト研究への一層の重点化を図る。			・プロジェクト研究について、研究の方向及び明確な到達目標が定められているか。	・プロジェクト研究等については、研究計画書を作成する段階において研究グループ内で研究の方向及び到達目標を検討・設定するとともに、内部・外部評価による事前評価結果に基づき必要な見直しを加え、的確な目標等を設定した上で研究を実施した。 ・研究費総額に占めるプロジェクト研究の研究費が占める割合は 68%であり、これらの研究に 85 人の研究員を投入した。		さらに、労働災害を防止するために必要な基盤技術の高度化に資するものとして、長期的視点から実施する必要がある基盤研究については、年度計画の 40 課題に対し、120%の 48 課題に取り組んでおり、を労働災害の発生動向や現場ニーズを十分に踏まえるとともに、プロジェクト研究への発展を視野に入れたテーマを実施するなど、その成果をプロジェクト研究へとつなげられるよう取り組んでいる。
	また、より効果的・	また、下記 3 に示			・プロジェクト研究について、重点的に研究資金及び研究要員を投入しているか。 ・各研究課題について適切な研究計画が作成され、実施されているか。	(1) プロジェクト研究 ・独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期計画(以下「中期計画」という。)及び平成 26 年度計画に基づいて、別添 1 のプロジェクト研究 11 課題を実施した。		また、行政要請研究として実施した 9 件の調査研究のうち、「建築物の解体工事における安全対策に関する基礎的研究」等 3 件について報告書を提出するなど、行政からの要請に対し迅速かつ的確に実施している。特に、プロジェクト研究の中で実施した行政要請研究「足場の組立・解体時における設備の墜落防止対策に関する調査研究」については、規則等の改正に活用されるなど、産業現場における労働災害リスクに的確に対応した成果を上げていることは高く評価できる。
							さらに、過労死を取り巻く社会情勢を受けて、議員立法により過労死等防止対策推進法案が国会に提出され、平成 26 年 6 月に全会一致で可決、成立し 11 月 1 日に施行された。同法には、国が取り組まなければならない対策として、過労死等に関する実態の調査等を含む調査研究が盛り込まれており、これらの実施は極めて重要なものである。また、過労死等の実態等の調査研究には、労災認定事案等の膨大な資料を収集し統計的手法を用いた分析研究による実態解明や、また、10 年間の職域コホート調査に基づく疫学研究の実施、労働負荷と健康影響との関連性に係る医学的・保健的研究の実施が求められており、相当の組織体制が求められるものである。このようなことから、11 月 1 日に、医師や労働分野の見識を有する産業保健の専門家からなる過労死等調査研究センターを設置し、研究所の使命である行政・社会的ニーズの高い調査研究を迅速に開始している点については、高く評価できる。	
							以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を上回っていると評価できることから、評定を A とした。	
							<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> なし。	
							<その他事項> なし。	

	効率的な調査研究を実施する観点から、他の研究機関等の行う研究との重複の排除を行うとともに、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施するよう努めること。	す内部及び外部の研究評価の実施等を通じて、他の研究機関等の行う研究との重複を排除するとともに、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施するよう努める。		また、必要に応じ、研究計画の見直しが適切に行われているか。 ・プロジェクト研究の立案、実施に当たって、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数値目標を含む到達目標を定めているか。		予算配分や研究計画の変更等に反映させた。	
(1) プロジェクト研究 次に示す研究の方向に沿って、プロジェクト研究(研究の方向及び明確な到達目標を定めて、重点的に研究資金及び研究要員を配する研究をいう。)を実施すること。 なお、中期目標期間中に社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められるプロジェクト研究課題が発生した場合には、当該課題に対応する研究についても、機動的に実施すること。 ア 産業社会の変化により生じる労働安全衛生の課題に関する研究 (内容略)	(1) プロジェクト研究 中期目標において示された研究の方向性や現下の災害発生状況等を踏まえ、次に示すプロジェクト研究を順次実施するとともに、研究成果や社会的要請の変化等を踏まえ、これに対応するためのプロジェクト研究を適宜立案し、又は実施中のプロジェクト研究を見直し、下記 3 に示す評価を受けて当該研究を機動的に実施する。 なお、プロジェクト研究の立案、実施に当たっては、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数	(1) プロジェクト研究 中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち 11 課題(別紙 1)を、研究目的、実施事項、到達目標等を記載した研究計画書にしたがって実施する。この際、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数値目標を含む到達目標を定める。		・効率的な研究への取り組みがなされているか。		・論文・学会発表 1 件当たりのプロジェクト研究費は、前年度と比較し減少した。 ・基盤的研究についても、プロジェクト研究と同様、研究実施の背景、研究目的、実施スケジュール等を記載した研究計画書を作成することにより適切な実施を図った。また、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況等を内部評価会議で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。 ・平成 26 年度は、9 件の行政要請研究を実施し、3 件について報告書を提出した。 以上のように、労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究を実施している。 特に、平成 26 年 11 月 1 日施行された過労死等防止対策防止法における重要な柱であ	

	イ 産業現場における危険・有害性に関する研究 (内容略)	値目標を含む到達目標を定める。 (研究課題略)				る調査研究業務を担うこととなり、業務を開始した。 これらを踏まえ、Aと評価する。	
	ウ 職場のリスク評価とリスク管理に関する研究 (内容略)					＜課題と対応＞ なし。	
	(2) 基盤的研究 将来生じ得る課題にも迅速かつ的確に対応できるよう、基盤的な研究能力を継続的に充実・向上させるため、国内外における労働災害、職業性疾病、産業活動等の動向を踏まえた基盤的な研究を戦略的に実施すること。	(2) 基盤的研究 科学技術の進歩、労働環境の変化、労働災害の発生状況等の動向等を踏まえ、また、労働安全衛生研究戦略で示された優先22研究課題を参考として、中長期的視点から労働安全衛生上必要とされる基盤技術を高度化するための研究及び将来のプロジェクト研究の基盤となる萌芽的研究等を実施する。	(2) 基盤的研究 研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究、将来のプロジェクト研究等の基盤となる萌芽的研究等40 課題(別紙 2)を実施する。	・基盤的研究は、行政ニーズ及び社会的ニーズに対応できるよう、研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究及び将来のプロジェクト研究の基盤となる萌芽的研究として実施されているか。	(2) 基盤的研究 ・年度途中から開始した課題を含め、48 課題の基盤的研究を実施した。このうち 18 課題については、大学、民間企業等外部機関との共同研究として実施した。 ・基盤的研究についても、プロジェクト研究と同様、研究実施の背景、研究目的、実施スケジュール等を記載した研究計画書を作成することにより適切な実施を図った。また、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況等を内部評価会議で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。		
	(3) 行政要請研究 厚生労働省からの要請等に基づき、行政施策に必要な緊急	(3) 行政要請研究 厚生労働省からの要請等に基づく調査研究を迅速かつ	(3) 行政要請研究 厚生労働省からの要請に基づく調査研究を迅速かつ	・行政要請研究について、迅速かつ的確に実施し、適宜、報告書等を提出しているか。	＜添付資料 1 プロジェクト研究、基盤的研究課題リスト＞ (3) 行政要請研究 ・行政からの要請を受けて、「建築物の解体工事における安全対策に関する		

	性・重要性の高い課題に関する調査研究を実施すること。	つ的確に実施し、適宜、報告書等を提出する。	的確に実施し、第12 次労働災害防止計画を踏まえて、行政施策の科学的根拠となる報告書等を適宜提出する。		基礎的研究」をはじめ 9 課題についての調査研究を実施し、報告書を提出した。		
--	----------------------------	-----------------------	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－3	研究評価の実施及び評価結果の公表		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期 標 期間 平均 値 等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
総合業績優秀研究員表彰者数	—	原則 2 名	2 名	2 名	4 名	2 名		予算額（千円）	—	—	—	—	—
研究業績優秀研究員表彰者数	—	原則 2 名	—	2 名	2 名	4 名		決算額（千円）	—	—	—	—	—
若手総合業績優秀研究員表彰者数	—	原則 2 名	2 名	2 名	2 名	3 名		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
外部研究評価	外部評価の結果等の公表については、当該評価結果の報告を受けた日から 3 ヶ月以内に行う。	外部評価の結果等の公表については、当該評価結果の報告を受けた日から 3 ヶ月以内に行う。	○	○	○	○		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	3 研究評価の実施及び評価結果の公表 研究業務を適切かつ効率的に推進する観点から、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 20 年 10 月 31 日内閣総理大臣決定）に基づき、研究課題について第三者による評価を実施し、評価結果を研究業務に反映するとともに、評価結果及びその研究業務への反映内容を公表すること。研究成果の評価にあたっては、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等について、追跡調査による評価を新たに実施すること。 なお、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上で厳格に評価すること。	3 研究評価の実施及び評価結果の公表 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 20 年 10 月 31 日内閣総理大臣決定）等に基づき、次に示す研究評価を実施する。 なお、プロジェクト研究を対象として、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等いわゆる研究成果のアウトカムについて、追跡調査による評価を新たに実施する。 また、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上で評価する。 (1) 内部研究評価の実施 研究業務を適切に推進するため、原則として、すべての研究課題について、研究課題の	3 研究評価の実施 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 24 年 12 月 6 日内閣総理大臣決定）に基づき改正された「研究評価規程」により厳正に実施する。 なお、評価に当たっては、他の研究機関等の行う研究との重複の排除に留意するとともに、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上でこれを実施することとする。 (1) 内部研究評価の実施 研究業務を適切に推進するため、原則として、すべての研究課題を対象として評価を行	＜主な量的指標＞ ・外部評価の結果及びその研究への反映に関する公表については、当該評価結果の報告を受けた日から 3 ヶ月以内に行う。 ＜その他の指標＞ なし ＜評価の視点＞ ・プロジェクト研究を対象として、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等について追跡調査による評価を実施しているか。 ・共同研究について、研究所の貢献度を明確にした上で、評価しているか。 ・研究業務を適切に推進するために、すべての研究課題について、内部評価を行い、そ	＜主要な業務実績＞ 3 研究評価の実施 ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 24 年 12 月 6 日内閣総理大臣決定）に基づき改正された内部評価規程及び外部評価規程により厳正に評価を実施した。 ・研究評価は、他の研究機関等の行う研究との重複の排除及び大学等との共同研究における研究所の貢献度を研究計画作成時に明確にさせた上で実施した。 (1) 内部研究評価の実施 ・平成 26 年度計画に基づき、すべての研究課題を対象として年 3 回の内部評価を行った。 ・研究員について引き続き、①研究業績、②対外	＜評定と根拠＞ 評定：B ・内部評価規程に基づき、次の研究について、追跡評価を実施した。 ＊プロジェクト研究(19.4～21.3)「高圧設備の長期間使用に対応した疲労強度評価手法に関する研究」 ・内部評価において、研究計画作成時に、研究の重複の排除に留意した上で共同研究における研究所の貢献度を明確に、さらに貢献度実績を踏まえ研究評価を実施した。 ・すべての研究課題を対象に内部評価を実施、研究課題の採否、研究計画の修正、研究予算の配分等に反映させた。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 内部研究評価及び労働安全衛生分野の専門家及び労使関係者等から構成される第 3 者委員会による外部評価が適切に実施され、評価結果を研究業務に反映するとともに、調査結果及びその研究業務への反映内容を公表していることは評価できる。 また、研究計画作成時に重複研究を排除していることや共同研究における研究所の貢献度を明確にする努力を行っていること、内部評価・外部評価において評価結果を踏まえて研究計画等の見直しを行っていることについては評価できる。 さらに、内部評価規程に基づき、1 課題について、安衛法令等への反映や労働災害減少への貢献度等に係る追跡評価を実施していることについても一定の評価ができる。 以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を達成していると評価できることから、評定を B とした。 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。	

	意義、研究の達成目標、研究計画の妥当性、研究成果等に関する評価を定期的に実施し、評価結果を研究管理に反映させる。	う。評価結果については、研究計画等の修正、研究予算の査定等の研究管理に反映させる。 研究員を対象に、年度末に個人業績評価を実施する。評価に当たっては、客観性及び公正性の確保に努めるとともに、評価結果は、昇給・昇格等の人事管理等に適切に反映させる。 なお、引き続き追跡評価を試行的に実施するとともに、平成23年度から実施してきた追跡評価の結果を踏まえ、平成27年度以降の追跡評価のあり方を検討する。	の結果を研究管理に反映させているか。 ・プロジェクト研究課題について、第三者(外部専門家)による事前・中間及び事後の評価を実施し、その結果を研究管理・業務運営に反映しているか。 ・外部専門家による評価結果及び研究業務への反映状況について、当該評価結果の報告を受けてから3か月以内にホームページ等に公表したか。	貢献、③所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の観点からの個人業績評価を行った。当該業績評価は、公平かつ適正に行うため、研究員の所属部長等、領域長及び役員による総合的な評価の仕組みの下で実施した。 ・評価結果については、人事管理等に適切に反映させるとともに、評価結果に基づく総合業績優秀研究員(2名)、研究業績優秀研究員(4名)及び若手総合業績優秀研究員(3名)を表彰し、研究員のモチベーションの維持・向上に役立てた。 ・研究課題について、公平性、透明性、中立性の高い評価を実施するため、事前評価では、目標設定、研究計画、研究成果の活用・公表、学術的視点等5項目、中間評価では研究の進捗及び今後の計画、行政的・社会的貢献度、研究成果の公表、学術的貢献度等5項目、終了評価では目標達成度、行政的・社会的貢献度、研究成果の公表、学術的貢献度等5項目について、それぞれ5段階の評価を行い、その結果を研究計画や予算配分等に反映した。また、追跡評価の試行実施を継続した。	・プロジェクト研究について、第三者(外部専門家)による終了評価を実施し、その結果を踏まえて研究計画等の見直しを行った。なお、事前及び中間評価の対象となる課題はなかった。 ・外部評価委員会を11月28日に開催し、委員からの意見の取り纏めが終了した12月末日から3か月以内の3月25日に評価結果報告書を研究所ホームページで公表した。 これらを踏まえ、Bと評価する。 <課題と対応> なし。
	(2) 外部研究評価の実施 ア 研究業務を適切に推進するため、プロジェクト研究について、研究課題の意義、研究の達成目標、研究計画の妥当性、研究成果等に関する外部の第三者による評価(事前・事後評価及び必要な	(2) 外部研究評価の実施 ア 外部評価の実施 労働安全衛生分野の専門家及び労使関係者等から構成される第三者による外部研究評価委員会を開催し、プロジェクト研究等を対象について評価を行う。評価			

		場合は中間評価）を実施し、評価結果を研究管理・業務運営へ反映させる。 イ 外部評価の結果及びその研究への反映内容については、当該評価結果の報告を受けた日から 3 か月以内に研究所ホームページにおいて公表する。	結果については、研究計画等の修正、研究予算の査定、内部評価等の研究管理に反映させる。 イ 外部評価の結果の公表 外部研究評価委員会の評価結果及び業務への反映について、当該評価結果の受理日から 3 か月以内に研究所のホームページに公表する。	(2) 外部研究評価の実施 ア 外部評価の実施 ・平成 26 年 11 月に開催した外部評価委員会においては、平成 26 年度に終了するプロジェクト研究（3 課題）の終了評価を行った。公平性、透明性、中立性の高い評価を実施するため、目標達成度、行政的・社会的貢献度、研究成果の公表、学術的貢献度等 5 項目についてそれぞれ 5 段階の評価を行った。 さらに評価結果を踏まえ、研究計画の再精査を行うなど研究管理、人事管理等に反映させた。 ・評価委員の内訳は、産業安全及び労働衛生の両分野の学識経験者がそれぞれ 5 名、経済界、労働界の有識者がそれぞれ 1 名である（合計 12 名）。 イ 外部評価の結果の公表 ・平成 26 年度の外部評価の結果及び業務への反映については、報告書として取りまとめ、その全文を平成 27 年 3 月 24 日に研究所ホームページに公表した。		
--	--	--	---	---	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－1	労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値(前中期目標期間平均値等)	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
基準の制改定等への貢献	中期目標期間中 5 0 件	中期目標期間中 50 件 (10 件／年)	11 件	10 件 (累計 21 件)	18 件 (累計 39 件)	14 件 (累計 53 件)		予算額（千円）	—	—	—	—	—
役職員が参画した国内外への基準制改定に係る検討等の数	—	60 件	64 件	47 件	57 件	67 件		決算額（千円）	—	—	—	—	—
								経常費用（千円）	—	—	—	—	—
								経常利益（千円）	—	—	—	—	—
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	4 成果の積極的な普及・活用 調査及び研究の成果の普及・活用の促進のため、さらにはその社会的意義や貢献度を広報するため、より一層積極的な情報の発信を行うこと。 (1) 労働安全衛生に関する法令、国内基準、国際基準の制改定等への科学技術的貢献 調査及び研究で得られた科学的知見を活用し、労働安全衛生関係法令、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等に積極的に貢献すること。 中期目標期間中における労働安全衛生関係法令等への貢献については、50 件以上とすること。	4 成果の積極的な普及・活用 調査及び研究の成果の普及・活用の促進のため、さらにはその社会的意義や貢献度を広報するため、より一層積極的な情報の発信を行う。 (1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 行政機関、公的機関、国際機関等の要請があった場合には、労働安全衛生に関する法令、JIS 規格、ISO 規格等、国内基準、国際基準の制定・改定等のための検討会議に参加し、専門家としての知見、研究成果等を提供する。	4 成果の積極的な普及・活用 (1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 行政、公的機関及び国際機関等の要請に基づき、労働安全衛生に関する国内及び国際基準の制定・改定等のための検討会議に研究所の役職員を参加させるとともに、専門家としての知見、研究成果等を提供する。	＜主な量的指標＞ ・行政機関、公的機関、国際機関等からの要請に基づく、労働安全衛生関係法令、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等への貢献を 10 件程度とすることを目標とする。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・行政等からの要請を踏まえ、国内外の労働安全衛生の基準制改定のための検討会議に参加し、専門技術と研究成果を提供しているか。 ・国内外の基準制改定等に研究所から提供された研究成果が反映されているか。 ・労働安全衛生関係法令等の制改定等に貢献しているか。	＜主要な業務実績＞ 4 成果の積極的な普及・活用 (1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 ア 基準制定・改定等のための検討会議等 ・「機械類の安全性」、「静電気安全」、「温熱環境」等の分野をはじめとして 19 名の役職員が、ISO、IEC、JIS 等国内外の基準の制定・改定等を行う 67 件の検討会等へ委員長等として参画し、知見、研究成果等を提供するとともに、国際会議に研究員が日本の技術代表等として出席した。 ・出席した国際機関委員会等に研究成果を提供する等貢献するとともに、11 課題の研究成果が労働安全衛生法関係省令、指針、通達等 14 件に反映された。この中には、平成 24 年度及び 25 年度に実施した「ストレスチェ	＜評定と根拠＞ 評定：A <		

					ックが職場の産業保健に与える影響等に関する実証研究」における検討結果が、労働安全衛生法のストレスチェック制度の創設に反映されたものが含まれている。 ＜添付資料 2 役職員の委員派遣等一覧＞	④JIS B 8433 - 1「ロボット及びロボティクスデバイス—産業用ロボットのための安全要求事項—第1部:ロボット」JIS B 8433 - 2「ロボット及びロボティクスデバイス—産業用ロボットのための安全要求事項—第2部:ロボットシステム及びインテグレーション」 ⑤JIS B 6031:2014「工作機械—安全性—旋盤」 があり、 これらを含め 11 課題の研究成果が労働安全衛生関係法令、指針、通達等 14 件の制改定に反映され、4 年間の累計で 53 件と中期目標期間中の達成目標 50 件を上回った。 これらを踏まえ、A と評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	
--	--	--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－2	学会発表等の促進		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値(前中期目標期間平均値等)	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
研究員一人あたり講演・口頭発表数	中期目標期間 20 回	中期目標期間 20 回 (4 回/年)	4. 7 回	4. 4 回 (累計 9. 1 回)	4. 2 回 (累計 13. 3 回)	4. 2 回 (累計 17. 5 回)			予算額（千円）	—	—	—	—	—
講演・口頭発表数計	—	355 回	399 回	364 回	367 回	355 回			決算額（千円）	—	—	—	—	—
研究員一人あたり論文発表等数	中期目標期間 10 報	中期目標期間 10 報 (2 報／年)	4. 6 報	4. 0 報 (累計 8. 6 報)	4. 1 報 (累 計 12. 7 報)	4. 2 報 (累 計 16. 9 報)			経常費用（千円）	—	—	—	—	—
論文発表等数計	—	341 報	357 報	334 報	355 報	359 報			経常利益（千円）	—	—	—	—	—
受賞件数 (学会発表等における受賞者数(延べ))	—	5. 4 件	9 件 (18 名)	7 件 (9 名)	6 件 (10 名)	16 件 (20 名)			行政サービス 実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注） 独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(2) 学会発表等の促進 中期目標期間中における学会発表(事業者団体における講演等を含む。)及び論文発表(行政に提出する災害調査報告書、その他国内外の労働安全衛生に係る調査報告書を含む。)の総数を、それぞれ研究員一人あたり 20 回以上及び10 報以上とすること。	(2) 学会発表等の促進 国内外の学会、研究会、事業者団体における講演会等での口頭発表、原著論文等の論文発表(研究所刊行の研究報告、行政に提出する災害調査報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。)を積極的に推進する。	(2) 原著論文、学会発表等の促進 国内外の学会、研究会、講演会等での口頭発表、原著論文等の論文発表(研究所刊行の研究報告、行政に提出する災害調査等報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。)を積極的に推進する。研究員一人あたりの目標は、講演、口頭発表等については 4 回、論文発表等については 2 報とする。	＜主な量的指標＞ ・研究員一人あたり、講演・口頭発表 20 回以上(4 回/年)とする。 ・研究員一人あたり、論文発表等 10 報(2 報/年)とする。 ＜その他の指標＞ なし ＜評価の視点＞ ・学会発表、事業者団体への講演、学術雑誌への論文発表、行政に提出する災害調査報告書、その他の国内外の労働安全衛生に係わる報告書の件数がそれぞれ中期目標の目標数値を達成できる状況にあるか。 ・学会発表及び学術雑誌へ発表した論文の質についても高い水準が確保されているか。	＜主要な業務実績＞ (2) 原著論文、学会発表等の促進 ・平成 26 年度の講演・口頭発表等は 355 回となり、平成 26 年度計画に掲げた数値目標である研究員一人あたり 4 回に対して 4.2 回、論文発表等は 359 報となり、同目標の 2 報に対し 4.2 報であった。 ・16 件、延べ 20 名の研究員が、化学工学会、全国建設業労働災害防止大会、土木学会、日本産業衛生学会等の論文賞等を受賞した。 ＜添付資料 3 役職員の研究業績一覧＞	＜評定と根拠＞ 評定：A <		

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法 人 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）			
1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－3	インターネット等による調査及び研究成果情報の発信		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前 中期標期間 平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
HP アクセス件 数	中期目標 期間 325 万件	中期目標 期間 325 万件 (65 万回／ 年)	96 万件	136 万件 (累計 232 万件)	195 万件 (累計 427 万件)	160 万件 (累計 587 万件)			予算額（千円）	—	—	—	—	—
メールマガジ ン発行頻度	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回			決算額（千円）	—	—	—	—	—
メールマガジン 配信先件数 (月平均)	—	638 件	1, 097 件	1, 302 件	1, 725 件	1, 975 件			経常費用（千円）	—	—	—	—	—
一般誌等への 寄稿件数	—	48 件	69 件	108 件	113 件	101 件			経常利益（千円）	—	—	—	—	—
新聞・TV 等へ の取材協力件 数	—	18 件	19 件	25 件	27 件	19 件			行政サービス 実施コスト（千 円）	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(3) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信 調査及び研究の成果については、原則として研究所ホームページに掲載すること。また、調査及び研究の成果を国民に理解し、及び活用しやすい形式に加工した上で、研究所ホームページや一般誌等でこれを積極的に公表し、事業場等でのその利用を促進すること。 なお、中期目標期間中における研究所ホームページ中の研究業績・成果等へのアクセス数については、325 万回以上とすること。	(3) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信 ア 調査及び研究の成果については、原則として、その概要等を研究所ホームページにおいて公開する。その際、研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう、平易な記載やイラストの挿入等に努める。	(3) インターネット等による研究成果情報の発信 ア 研究成果の公開 研究所の公表論文や調査研究の成果について、原則として概要等を研究所のホームページに公開する。その際、研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう、平易な記載やイラストの挿入等に努める。 「Industrial Health」誌及び「労働安全衛生研究」誌については、その掲載論文全文を研究所のホームページ及び J-stage(独立行政法人科学技術振興機構が運営する研究者向け情報発信支援システム)に公開する。 また、障害者を含めた利用者に、研究所が公開する	＜主な量的指標＞ ・HP 上の「研究業績・成果」、「Industrial Health」、「労働安全衛生研究」へのアクセス件数を年間 65 万回程度の目標とする。 ・メールマガジンを毎月 1 回発行する。 ＜その他の指標＞ なし ＜評価の視点＞ ・調査研究の成果を研究所のホームページ上で公開しているか。国民に理解しやすく、活用しやすいものとなっているか。 ・調査研究の成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を発行したり、調査研究の成果を一般誌等に積極的に寄稿しているか。	＜主要な業務実績＞ (3) インターネット等による研究成果情報の発信 ア 研究成果の公開 ・研究所が刊行する国際学術誌「Industrial Health」、和文学術誌「労働安全衛生研究」、特別研究報告等の掲載論文、技術資料等の研究成果の全文をホームページ上に公開するとともに、閲覧者の利便性向上の観点から、必要に応じて日本語及び英語による要約を併せて公開した。 ・和文学術誌「労働安全衛生研究」と「Industrial Health」を、J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム／(独)科学技術振興機構)で公開した。 ・東日本大震災の復旧・復興工事の労働災害防止に資するため、研究所ホームページの震災関連情報コーナーを平成 26 年度も継続した。 ・閲覧者が目的とする情報に素早くアクセスできるようページの内容や構成等を見直した新しいホームページを公開した。また、海外への発信力の強化のため、英語版ホームページでの情報公開内容を見直し、新しいホー	＜評定と根拠＞ 評定：A ・親しまれる研究所ホームページをコンセプトとして、引き続き内容の充実に努めた。 ・特別研究報告 SRR・No.44 を刊行し、平成 25 年度に終了したプロジェクト研究について、その研究成果の広報を図った。 ・研究成果のより分かりやすい普及等のため、一般誌等に積極的に寄稿し、その件数は 101 件であった。また、新聞、TV 取材等にも適切に対応し、その件数は 19 件であった。	評定	A
							＜評定に至った理由＞ 国際学術誌「Industrial Health」、和文学術誌「労働安全衛生研究」等への掲載論文をはじめ、各種の研究業績・成果を研究所のホームページに掲載しており、また、ホームページ掲載情報へのアクセス件数は目標数値の約 2.5 倍に当たる年間 160 万件を達成し、すでに、中期目標期間の累積件数目標の 325 万件の 1.8 倍の 587 万件ものアクセス件数を達成していることは高く評価できる。 アクセスを増やす工夫として、一般紙等への寄稿、新聞、TV 取材等に積極的に対応しきっかけを作っているほか、安全情報の取得、研究所情報の取得等ホームページの閲覧者の検索の目的に応じ素早くアクセスできるよう、コンテンツを整理する等ホームページのデザインを刷新し、さらに、日本語だけでなく英語によるホームページでの情報の公開を開始するなど研究成果の積極的な普及に努めている点は評価できる。 また、メールマガジンを毎月 1 回発行し、メルマガ読者を増やすために講演会等の機会を捉えて、アンケート用紙にメルマガのPRを記載して周知を図る等の工夫をしている点は評価できる。 以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を上回っていると評価できることから、評定を A とした。 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。	

		イ 特別研究報告（SRR）等を発行し、広く関係労働安全衛生機関、産業界へ研究成果の広報を図る。また、メールマガジンを毎月 1 回発行し、研究所の諸行事や研究成果等の情報を定期的に広報する。	情報により容易にアクセスできるよう、アクセシビリティの向上に努める。 イ 年報、メールマガジン等の発行 平成 25 年度労働安全衛生総合研究所年報、メールマガジン(毎月 1 回)等を発行し、研究所の各種行事や研究成果等の情報を定期的に広報する。 平成 25 年度に終了した以下のプロジェクト研究等について、「特別研究報告（SRR）」を発行し、その研究成果を広く社会に還元する。 ・従来材及び新素材クレーン用ワイヤロープの経年損傷評価と廃棄基準見直しに関する研究 ・発がん性物質の作業環境管理の低濃度化に対応可能な分析法の開発に関する研究 ・非電離放射線等による有害作業の抽出及びその評価とばく露防止に関する研究	・年報、研究所ニュース等を発行し、関係労働安全衛生機関、産業界への研究成果の広報を図っているか。 ・メールマガジンを毎月 1 回発行し、定期的に広報しているか。 ・ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにしているか。	ムページを公開した。 ・イベント等は開催告知だけでなく、終了後の開催報告も早期のタイミングでホームページに掲載した。 ・研究所ホームページ上の「研究業績・成果」、「刊行物」（「Industrial Health」、「労働安全衛生研究」等）へのアクセス件数は年間 160 万回と、年間目標 65 万回程度の 2.5 倍となり、23 年度からの 4 年間で 587 万件となった。なお、23 年度からの 3 年間で、すでに中期目標期間中における目標(アクセス数 325 万回)を達成している。 イ 年報、メールマガジン等の発行 ・平成 25 年度労働安全衛生総合研究所年報を発行するとともに、メールマガジン（安衛研ニュース）は、月 1 回 1,975 件(月平均値・25 年度より 250 件増)に配信し、内外における労働安全衛生研究の動向、研究所主催行事、刊行物等の情報提供を行った。 ・特別研究報告 SRR-No. 44 を刊行し、平成 25 年度に終了したプロジェクト研究について、その研究成果を広報した。 ウ 技術ガイドライン等	・労働安全衛生総合研究所年報(平成 25 年度)2013 を発行するとともに、ホームページで公開した。 ・安衛研ニュース(メールマガジン)の内容の充実を図るとともに、月 1 回定期的に発行し、研究成果の広報を積極的に行った。 ・閲覧者が目的とする情報に素早くアクセスできるようページの内容や構成等を見直した新しいホームページを公開した。 インターネット等による調査及び研究成果情報の発信については、中期目標に定められたホームページへのアクセス件数に係る目標を 3 年間で上回っており、平成 26 年度も引き続き以上のように積極的に取り組んだ。 これらを踏まえ、A と評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	
--	--	---	---	---	---	--	--

		ウ 事業場における労働安全衛生水準の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の一般誌等への寄稿を積極的に行う。 エ IT 技術の進展等を踏まえ、研究所ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにする。	ウ 技術ガイドライン等の発行と研究成果の一般誌等への寄稿 事業場における労働安全衛生水準の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の一般誌等への寄稿を積極的に行う。		の発行と研究成果の一般誌等への寄稿 技術資料 TD-No. 3「作業現場における地耐力確認の方法―移動式クレーンを含めた建設機械等の転倒防止対策―」を刊行し、研究所ホームページに全文を掲載した。 ・一般誌等に 101 件の論文・記事を寄稿し、研究成果の普及等を行った。 ・国内のテレビ局からの取材 4 件のほか、静電気防止、有機溶剤中毒の危険性と対策等について新聞・雑誌等からの取材 19 件に協力した。		
--	--	---	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）			
1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－4	講演会等の開催		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値 （前中期 標期間平 均值等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
講演会等開催数 （参加者数）計	3 回以上	3 回以上	8 回 （1, 453 名）	7 回 （1, 207 名）	8 回 （1. 457 名）	9 回 （2, 943 名）		予算額（千円）	—	—	—	—	—
安全衛生技術講演会	—	609 人	3 回 （558 名）	3 回 （527 名）	3 回 （447 名）	2 回 （353 名）		決算額（千円）	—	—	—	—	—
一般公開	—	292 人	2 回 （495 名）	2 回 （481 名）	2 回 （508 名）	2 回 （480 名）		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
安全衛生技術講演会（アンケート結果「良かった」以上の割合）	75%以上	75 % 以上	79 %（対参加者比）	84 %（対参加者比）	76 %（対参加者比）	81 %（対参加者比）		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(4) 講演会等の開催 調査及び研究の成果の一般への普及を目的とした講演会等の開催や研究所の一般公開を積極的に実施し、主要な調査及び研究成果の紹介及び研究施設の公開を行うこと。	(4) 講演会等の開催 ア 調査及び研究成果の普及を目的とし、職場における労働安全衛生関係者を含めた幅広い領域の人々を対象とした講演の機会を他機関との共催等を含め、年平均3回設け、発表・講演を行う。 イ 一般公開日を設け、研究所の一般公開を実施し、調査及び研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じて柔軟に対応する。	(4) 講演会等の開催 ア 安全衛生技術講演会を、第3四半期までに国内2都市で開催するほか、他機関との講演会等の共催を推進する。さらに、労働災害防止関係団体の主催する大会等に積極的に参加し講演する機会を設ける。 イ 4月に清瀬地区及び登戸地区の一般公開を実施し、研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じて柔軟に対応する。	＜主な量的指標＞ ・研究成果の普及を目的とし、職場における産業安全・労働衛生関係者を含めた幅広い領域の人々を対象とした講演として研究所が開催する講演会を3回以上設けるほか、他機関との共催等を推進する。 ・安全衛生技術講演会への参加について対するアンケート調査において、講演会が「良かった」又は「非常に良かった」とする割合が75%以上となること。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・研究所主催の職場の安全衛生関係者を対象とした講演会を年3回以上開催しているか、このうち他機関との共催はどの程度実施したか。	＜主要な業務実績＞ (4) 講演会等の開催 ア 安全衛生技術講演会等の開催 ・安全衛生技術講演会を平成26年9月に大阪市、10月に東京都の2都市において開催した。 同講演会は、「これからの労働安全衛生管理」をテーマとし、5名の研究員及び1名の外部講師による講演を行った。参加者は、企業の管理者・安全衛生担当者を中心に全体で353名であった。参加者へのアンケート調査によれば、参加者数に対する「良かった」又は「とても良かった」とする割合81%であった。 ・平成26年10月に「日韓研究機関ワークショップ(WISH2014)」を日本で開催し、韓国産業安全衛生公団労働安全衛生研究院(OSHRI)、釜慶大学、忠北大学及びソウル科学技術大学と当研究所の研究者等が基調講演2題、口頭発表9題を行い、研究情報を交換した。さらに総合討論において、労働安全衛生研究の普及・振興、今後の協力体制や研究戦略について意見交換を行った。	＜評定と根拠＞ 評定：B ・安全衛生技術講演会を2回開催したほか、合計で9回の講習会等を開催した。このうち、他機関との共催は3回であった。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 安全衛生技術講演会を2回、研究所の一般公開を2回、民間機関との共催による講習会等として5回、合計9回と、目標の3倍の講演会等を開催し、参加者数も2,943人と前年度に比べ倍増しており、研究成果の普及を図っていることは評価できる。 また、民間機関との共催による講習会等を通じて多くの参加者を得ているほか、「厚生労働省こども見学デー」に参画して研究成果を国民に積極的に普及している点は評価できる。 安全衛生技術講演会への参加者の評価は、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した参加者の割合は全体の81%と目標数値(75%)を達成している。 以上を踏まえ、中期計画における所期の目標を達成していると評価できることから、評定をBとした。 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。	

				・一般公開日を設けた研究所の一般公開を毎年度実施しているか。また、随時の見学希望者に対しても対応しているか ・企画立案した際に想定していた参加定員に達しているか。 ・講演会、一般公開の効果把握を目的とするアンケート調査を実施しているか。満足度等の調査結果はどうか。	・その他民間機関との共催による講演会等として、一般社団法人日本粉体工業技術協会との共催による粉じん爆発・火災安全研修（初級）、粉じん爆発・火災安全研修（中級）、四国地区電力需用者協会等との共催による電気関係災害防止対策講習会を開催した。 ・中央労働災害防止協会主催の全国産業安全衛生大会において、4名の研究員が分科会で発表を行った。発表を行った分科会の参加者数は1,060名であった。 イ 研究所の一般公開 ・清瀬地区で平成26年4月16日に、登戸地区で同年4月20日に、それぞれ一般公開を実施し、研究成果の紹介及び研究施設の公開を行った。参加者数は、清瀬地区386名、登戸地区94名で合計480名であった。 ＜添付資料 4 労働安全衛生総合研究所一般公開のお知らせ＞ ・国内外の研究研修機関、大学、業界団体、民間企業等 28 機関、合計 309 名から随時の見学希望に対応した。 ＜添付資料 5 施設見学等一覧＞ ・平成26年8月6日及び	・清瀬地区・登戸地区において、それぞれ一般公開を開催した。 また、民間企業等 28 機関・団体からの 309 名の随時見学希望にも対応した。 ・安全衛生技術講演会については、東京会場 250 名、大阪会場 180 名、合計 430 名を定員として開催し、353 名の参加を得た。 さらに、4 月実施した研究所の一般公開は、参加者が 480 名と、近隣住民等一般国民への周知・広報の一つとして浸透してきている。 ・効果把握を目的とするアンケート調査結果 ※安全衛生技術講演会について、「とても良かった」、「良かった」とする割合は、81%であった。 ※一般公開アンケートについては、95%の参加者が「良かった」、「とても良かった」と回答していただいております、満足度は高い。 アンケート調査結果等についてはそれぞれ次年度の改善等に生かした。 このほか厚生労働省子どもデーに参加し、865 名の参加を得た。 これらを踏まえ、B と評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	
--	--	--	--	---	--	---	--

					7 日に開催された厚生労働省子ども見学デーに参加し、研究成果の発表・実演、研究所の紹介を行った。見学者数は2 日間で865 名であった。		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－5	知的財産の活用促進		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値 （前中期標期間平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
登録特許 (内当年度分)	—	34 件	36(0) 件	37(1) 件	39(2) 件	39(1) 件			予算額（千円）	—	—	—	—	—
特許出願中 (内当年度分)	—	14 件	7(1) 件	9(3) 件	11(4) 件	10(2) 件			決算額（千円）	—	—	—	—	—
TLO 扱い 登録特許 (内当年度分)	—	0 件	2(1) 件	3(1) 件	3(0) 件	4(1) 件			経常費用（千円）	—	—	—	—	—
TLO 扱い 特許出願中 (内当年度分)	—	6 件	2(0) 件	1(0) 件	1(0) 件	0(0) 件			経常利益（千円）	—	—	—	—	—
特許実施件数	—	2 件	1 件	1 件	1 件	1 件			行政サービス 実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
特許実施料	—	203 千円	133 千円	185 千円	179 千円	338 千円			従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(5) 知的財産の活用促進 研究の成果については、特許権等の知的財産権の取得に努めること。また、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、当該特許等の実施を促進するため、その全数について、積極的な公表を行い、知的財産の活用を促進すること。	(5) 知的財産の活用促進 国立試験研究機関等技術移転事業者 (TL0) の活用等により、特許権の取得を進めるとともに、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、開放特許情報データベースへの登録、研究所ホームページでの広報等により、当該特許権の実施を促進する。	(5) 知的財産の活用促進 研究成果のうち特許権等の取得が可能と見込まれるものについては、特許権等の出願・維持費用、将来の収益見込み等を勘案しつつ、その取得を積極的に進める。また、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないもの(権利放棄の予定のあるものを除く。)については、開放特許情報データベースへの登録、研究所のホームページでの広報等により、知的財産の活用促進を図る。	＜主な量的指標＞ 登録特許件数、特許出願件数等。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・特許権取得がふさわしい研究成果について、特許権の取得を積極的に進めるための支援体制を整備しているか。また、これにより特許権を取得しているか。 ・実施予定のない特許権については、当該特許権の実施促進のために特許流通データベースへの登録等の措置を行っているか。 ・知的財産権の取得数及び実施許諾数は適切か。	＜主要な業務実績＞ (5) 知的財産の活用促進 ・研究所が保有する登録特許総数は 39 件であり、新規に 2 件の特許を出願して特許出願総数は 10 件となった。また、特許を含めた TL0 委託総件数は 8 件である。 ・特許権の取得を進めるため、年度末に行う研究員の業績評価において「特許の出願等」を評価材料の一つとして評価するとともに、特許権の取得に精通した清瀬・登戸両地区の研究員を業務担当者として選任し、特許取得に関する研究員の相談に対応した。 なお、知的財産の活用促進への理解を深めるため、4 名の研究員に「知的財産権研修(初級)」を受講させた。今後も毎年度計画的に受講させることとしている。 ・知的財産の活用促進を図るため、39 件の登録特許について、研究所のホームページにその名称、概要等を公表している。 ＜添付資料 6　特許出願、特許登録及び特許の実施状況＞	＜評定と根拠＞ 評定：B ・特許出願の可否については、特許審査会で審査を行った。また、特許権の取得に精通した清瀬・登戸両地区の研究員を相談担当者として選任し、特許取得に関する研究員の相談に応じる等の支援体制を整備している。また、知的財産の活用促進への理解を深めるため、4 名の研究員に「知的財産権研修(初級)」を受講させた。今後も毎年度計画的に受講させることとしている。 ・登録特許について、研究所ホームページ及び特許流通データベースに掲載し、保有特許の実施促進を図った。 ・研究所が保有する特許は、登録総数は 39 件、新規に 2 件申請し、特許出願総数は 10 件、特許実施料数は 1 件であった。 これらを踏まえ、B と評価する。 ＜課題と対応＞ なし	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 特許権の取得を積極的に支援するため、特許権の取得に精通した研究員を相談担当者として選任し、研究員の相談に応じさせるとともに、知的財産の活用促進への理解を深めるため研究員に対する知的財産に関する研修を実施していることは評価できる。 また、実施予定のない特許権について、その実施促進のため、研究所ホームページ及び特許流通データベースに掲載し、保有特許の実施促進を図っている。 保有する特許の登録総数は 39 件で前年度と同数であり、出願総数は 10 件のうち新規出願件数が 2 件となっている。 以上の状況を踏まえ、中期目標における所期の目標を達成していると評価できることから評定を B とした。	
							＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ なし。	
							＜その他事項＞ なし。	

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－5	労働災害の原因の調査等の実施		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働安全衛生法第 96 条の 2、法第 11 条第 2 項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期標期間 平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
災害調査開始 件数（調査結 果等報告）	—	16 件	14 件 (14 件)	8 件 (8 件)	17 件 (10 件)	11 件 (18 件)		予算額（千円）	—	—	—	—	—
刑事訴訟法に 基づく鑑定等 開始件数（調 査 結 果 等 報 告）	—	16 件	15 件 (13 件)	20 件 (20 件)	20 件 (20 件)	26 件 (24 件)		決算額（千円）	—	—	—	—	—
労災保険給付 に係る鑑別・ 鑑定開始件数 （調査結果等 報告）	—	11 件	8 件 (6 件)	10 件 (10 件)	14 件 (16 件)	8 件 (8 件)		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
行政機関から の依頼調査開 始件数	—	1 件	2 件	1 件	0 件	0 件		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
災害調査等報 告書が再発防 止に役立った とする割合	80% 以上	80% 以上	92%	92%	97%	98%		行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	5 労働災害の原因の調査等の実施 厚生労働大臣の求めに応じて、迅速かつ適切に労働災害の原因の調査等を実施すること。 また、調査実施後、一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容については、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努めること。	5 労働災害の原因の調査等の実施 ア 行政から依頼を受けたとき、又は研究の実施上必要があると研究所が判断するとき は、労働基準監督機関等の協力を得て、労働災害の原因調査等を実施する。また、原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省労働基準局安全衛生部に適宜報告する。 イ 調査実施後、一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容については、同種災害の防止に資する観点から、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努める。	5 労働災害の原因の調査等の実施 (1) 労働災害の原因調査等の実施 行政から依頼を受けたとき、又は研究の実施上必要があると研究所が判断するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、労働災害の原因調査等を迅速かつ的確に実施する。 労働災害の原因調査等の結果等を今後の研究に反映させることなどにより、災害調査の高度化に努める。 (2) 原因調査結果等の報告 原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省に適宜報告する。 (3) 鑑定・照会等への積極的な対応 労働基準監督機関、警察をはじめ捜査機関等からの	＜主な量的指標＞ ・労働災害の原因の調査等の報告書を送付した労働局・労働基準監督署において、同報告書が、災害の再発防止のための指導や送検・公判維持のための資料として活用したとする割合が 80%以上となること。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・労働災害の原因調査等を適切に実施する体制を整備することにより、当該調査等を迅速・的確に実施しているか。 ・行政からの要請等に基づいて実施した労働災害の原因調査等については、当該調査等の結果等を適切に報告しているか。	＜主要な業務実績＞ 5 労働災害の原因の調査等の実施 (1) 労働災害の原因調査等の実施 ・労働災害の原因の調査等の実施状況は、東京都墨田区内の高速道路耐久性向上工事で発生した鉛中毒に関する災害調査をはじめ、厚生労働省からの依頼に基づき開始した災害調査は 11 件であった。 ・災害調査、鑑定等の報告書を送付した労働基準監督署及び都道府県労働局に対するアンケート調査を実施したところ、労働基準監督署等において、災害の再発防止のための指導や送検・公判維持のための資料として活用したとする割合は 98%であった。 (2) 原因調査結果等の報告 ・18 件の災害調査、24 件の刑事訴訟法に基づく鑑定等、8 件の労災保険給付に係る鑑別、鑑定等について、それぞれ依頼先に調査結果等を報告した。	＜評定と根拠＞ 評定：A ・労働災害調査分析センターが災害調査等の対外的・対内的な中核調整機能を担っている。また、災害調査等の進化管理については、研究員所属の各研究グループ部長及び労働災害調査分析センターが行っている。 ・災害調査等の結果については、高度な実験や解析を必要とするため時間を要するもの等を除き、報告済みである。 災害調査、鑑定等の報告書が、労働基準監督署等において、災害の再発防止のための指導や送検・公判維持のための資料として役立ったとする割合は 98%で目標を大きく上回った。	評定	A
							＜評定に至った理由＞ 厚生労働省からの依頼に基づき実施している労働災害の原因の調査等については、これらを適切に実施するための体制として労働災害調査分析センターを組織し、限られたリソースを有効活用して行政ニーズに応じて災害調査を年間 1 1 件、刑事訴訟法に基づく鑑定等着手 2 6 件等を実施したことは評価できる。 特に、平成 24 年 2 月に発生した岡山県倉敷市の海底トンネルの崩壊水没災害については、厚生労働大臣の指示を受け、建設、機械等各分野に所属する研究員がチームを編成し、これまでに前例のない地中でのシールドマシンの挙動とセグメント破壊・崩壊のメカニズムを解明し、26 年 7 月に厚生労働省に報告書を提出したことは、高く評価できる。 また、災害調査報告書の取りまとめは、災害調査分析センターにおいて常時進行状況を確認し、管理していることも迅速な処理に必要な対応として評価できる。 さらに、調査担当研究員が行政と緊密な連携を取ることで、災害調査、鑑定等の報告書が、労働基準監督署等において、災害の再発防止のための指導や送検・公判維持のための資料として役立ったとする割合は 9 8 %と目標数値である 8 0 %を大きく上回っており、原因調査研究結果の行政への貢献度は大きいと高く評価できる。 災害調査報告書の公表については、厚生労働省の確認を経て、道路耐久性向上工事における鉛中毒災害をはじめとして、広く同種災害の再発防止に資する 5 件の災害調査報告書を公表したことは高く評価できる。 以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を上回る成果を挙げたと評価できることから、評定を A とした。	
							＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。	

			災害等に関連した鑑定嘱託、捜査関係事項照会等に対して積極的に対応する。 (4) 調査内容の公表 調査実施後、一定の期間が経過し、同種災害の防止に資する観点から公表することが適当と判断される調査内容については、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、研究所のホームページ等で公表に努める。	・本調査の業務量の変動と研究所の業務量との調和を図っているか。 ・一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容について、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努めているか。	(3) 鑑定・照会等への積極的な対応 ・労働基準監督署、警察署等の捜査機関からの依頼に基づき平成 26 年度に開始した鑑定等は 26 件、労働基準監督署等からの依頼による労災保険給付に係る鑑別、鑑定等は 8 件であった。 (4) 調査内容の公表 ・平成 26 年度においては、原油タンク清掃時における火災災害、道路耐久性向上工事鉛中毒災害をはじめ、5 件の災害調査報告書を公表した。 <添付資料 7 災害調査等の実施状況>	・災害調査等については、特定の研究員に過大な負荷が生じないように、研究員の専門性、研究の負荷状況等を十分考慮して、担当チームの人選を行っている。 ・平成 26 年度においては、原油タンク清掃時における火災災害、道路耐久性向上工事鉛中毒災害をはじめ、5 件の災害調査報告書を公表した。 これらを踏まえ、A と評価する。 <課題と対応> なし。	
--	--	--	--	---	--	---	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－6－1	労働安全衛生分野の研究の振興		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期標期間平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
Industrial Health のインパクトファクター	0.8 以上	0.8 以上	0.94	0.87	1.045	1.117		決算額（千円）	—	—	—	—	—
Industrial Health 発行頻度	年 6 回以上	年 6 回以上	年 6 回	年 6 回	年 6 回	年 6 回		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
「労働安全衛生研究」発行頻度	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
Industrial Health への投稿論文数	—	164 編	186 編	265 編	245 編	267 編		行政サービス	—	—	—	—	—
掲載論文数	—	98 編	98 編	71 編	70 編	65 編		実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
（参考：掲載論文内訳）								従事人員数（人）	—	—	—	—	—
欧米			25.4%	36.6%	34.3%	40.0%							
アジア・オセアニア			27.6%	28.2%	25.7%	20.0%							
日本			31.6%	23.9%	34.3%	29.2%							
当研究所			10.2%	4.2%	1.4%	6.2%							

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「—」表示とする。

		の普及啓発に努める。また、労働安全衛生研究の普及・振興を目的としたワークショップ等を開催する。 ウ 効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備するために、内外の最先端の研究情報を収集する。 エ 「Industrial Health」を年6回、「労働安全衛生研究」を年2回、それぞれ定期的に発行し、国内外の関係機関に配布する。	の普及啓発に努める。また、労働安全衛生研究の普及・振興を目的としたワークショップ等を開催する。 ウ 最先端研究情報の収集 効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備するために、研究協力協定を締結した海外の研究機関との情報交換、セミナー・ワークショップの開催、参加等を通じて、内外の最先端の研究情報を収集するとともに、研究所のホームページに関連情報を公表する。 エ 国際学術誌及び和文専門誌の発行と配布 最先端の研究情報の収集と発信を目的として「Industrial Health」誌を年6回、「労働安全衛生研究」誌を年2回、それぞれ定期的に発行し、国内外の関係機関に配布する。 「Industrial Health」誌については、インパクト	する環境を整備したか。 ・国内外の労働安全衛生に関する最先端の研究成果に係る学術誌を計画通りに発行しているか。	究情報を交換した。さらに総合討論において、労働安全衛生研究の普及・振興、今後の協力体制や研究戦略について意見交換を行った。[再掲] ウ 最先端研究情報の収集 ・客員研究員・フェロー研究員交流会や産業医科大学との研究交流会、研究協力協定を締結した大学・研究機関との共同研究、研究員の国際学会への派遣等を通じて、内外の最先端研究情報の収集に努めた。[再掲] エ 国際学術誌及び和文学術誌の発行と配布 (ア) Industrial Health ・ 国 際 学 術 誌 「Industrial Health」を年6回刊行し、国内555件、国外371件の大学・研究機関等に配布した。 このうち、第52巻第5号では、平成25年10月に開催した「墜落災害の防止と防護に関する国際会議」に関する特集号を企画し、当該分野における世界各国の代表的研究者らによる巻頭言に始まり、国内外からの総説2編、原著4編、ケースレポート1編の論文を掲載した。 ・Industrial Health 誌への年間投稿論文数は	究情報の収集・発信を行った。 ・研究成果を各種学術誌・研究報告書として刊行し、広く関係者に提供した。 これらを踏まえ、Aと評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	
--	--	---	--	---	---	---	--

			ファクターが 0.8 以上となるよう、引き続き掲載論文の充実に努める。		267 編で、そのうちの掲載論文数は 65 編であった。また、掲載論文の国別／地域別内訳は、欧米 40.0%、アジア・オセアニア 20.0%、日本(当研究所を除く)29.2%、当研究所 6.2%となっており、広く国内外からの投稿論文を集めた。 ・Industrial Health 誌のインパクトファクターは、1.117 となった。 ・J-STAGE (科学技術情報発信・流通統合システム／〔独〕科学技術振興機構) を通じ Industrial Health 誌の創刊号からの全掲載論文が閲覧可能であること、受理論文の刊行前早期公開 (Advance Publications)、更には海外の著名データベースサービス (PubMed, CrossRef, EBSCO, INSPEC, ProQuest 等) との相互リンクが毎年増加していることから、平成 26 年度は世界各国から書誌事項に 29 万件を超えるアクセス、並びに前年度を上回る 16 万件超の全文ダウンロードが行われるなど、幅広く活用された。 ・Industrial Health 誌のグローバルオンライン閲覧の増加及び読者への利便性向上を目指し、米国 National Library of Medicine が運営する	
--	--	--	--	--	---	--

					PubMed において検索可能である全文オンラインジャーナルサイト“PubMed Central (PMC)”への加入申請を行った結果、平成 26 年 12 月より正式登載されたことから、今後更に幅広い注目を受けることが期待される。 ・平成 23 年度からの「オンライン投稿・査読システム / ScholarOne Manuscripts」の導入により、投稿論文の受付から審査、その他各種編集業務の大幅な効率化を図ることができ、同時に同システム導入以前と比較して年間論文投稿数がおおよそ 30%増加した。 (イ)和文学術誌「労働安全衛生研究」 ・和文学術誌「労働安全衛生研究」を年 2 回刊行し、国内約 900 の大学・研究機関等に配布した。 ・J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム / (独)科学技術振興機構)に掲載し、全論文を検索し、閲覧できるようにしている。 <添付資料 8 刊行物一覧>		
--	--	--	--	--	--	--	--

4．その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－6－2	労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値 （前中期標期間平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
連携大学院協定に基づく客員教授等	—	18 名	13 名	11 名	12 名	13 名		予算額（千円）	—	—	—	—	—
連携大学院協定に基づく大学院生受入人数	—	6 名 （研究生等）	2 名	2 名	1 名	2 名		決算額（千円）	—	—	—	—	—
若手研究者等の受入人数	—	47 名	55 名	63 名	63 名	51 名		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
非常勤講師等の支援機関	—	20 機関	18 機関	25 機関	17 機関	15 機関		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
非常勤講師等の支援人数	—	25 名	24 名	25 名	19 名	20 名		行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献 国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、これらの者の受入れ及び研究所研究員の他機関への派遣等の推進に努めること。	(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献 国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、諸大学との連携を強化し、大学院生や他機関に所属する研究員等を受け入れるとともに、求めに応じて研究所員による他機関等への協力・支援を行う。	(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献 ア 連携大学院制度等の推進 諸大学との連携大学院協定の締結更新のほか他機関と広く研究協力をを行い学術交流を進める。 イ 大学客員教授、非常勤講師等の派遣 研究員を大学の客員教授、非常勤講師として派遣し、若手研究者等の育成に寄与する。 ウ 若手研究者等の受入れ 国内外より研修生、連携大学院生、日本学術振興会特別研究員等の受入れを行う。 エ 労働安全衛生機関の支援 国内外の諸機関の要請に応じて研究員による適切な協力・支援を行う。	＜主な量的指標＞ ＜その他の指標＞ ＜評価の視点＞ ・諸大学等との連携を強化し、大学院生や他機関に所属する研究員等を受け入れるとともに、要請に応じて研究所職員による他の組織への適切な協力・支援を行っているか。	＜主要な業務実績＞ (2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献 ア 連携大学院制度の推進 ・連携大学院協定を締結している7大学のうち、長岡技術科学大学、日本大学、東京電機大学、東京都市大学及び北里大学において、研究員が客員教授等として6名、客員准教授等として7名が任命され、教育研究活動を支援した。 ・連携大学院協定に基づき、東京都市大学大学院の大学院生2名の論文執筆のための研究指導を行った。 イ 大学客員教授等の派遣 ・東京大学大学院、青山学院大学大学院等15の大学及び大学院に対して20名の研究員が非常勤講師等として支援を行った。(連携大学院制度に基づく派遣を除く。) ウ 若手研究者等の受入れ ・連携大学院制度に基づく研修生2名を始め、内	＜評定と根拠＞ 評定：B ・連携大学院協定に基づく連携を強化し、その他の大学・労働安全衛生機関への協力・支援も適切に行った。 これらを踏まえBと評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	評定	B
					＜評定に至った理由＞ 7大学と連携大学院協定を締結しているが、そのうち客員教授等の派遣先大学を前年度の4大学から5大学へと増加させ、派遣人数も前年度を上回る13名を派遣するとともに、他の15の大学、大学院に対し前年度を上回る20名の研究員を非常勤講師として派遣し、教育研究活動を支援した。 また、連携大学院協定に基づき前年度を上回る大学院生2名を受け入れるとともに、内外の大学・研究機関から、前年度を下回るものの、計51名の若手研究者等を受け入れ、研究指導した。 こうした点は、若手研究者育成に資するものとして評価できる。 以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を達成していると評価できることから、評定をBとした。			
					＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ 連携大学院協定を締結しているが、実際に客員教授等を派遣していない大学院との連携の再活性化の取組や新規の協定締結に向けた取組、非常勤講師等を派遣しているその他の大学等との関係強化に向けた取組を進める必要がある。			
					＜その他事項＞ なし。			

					外の大学・研究機関から計 51 名の若手研究者等を受け入れ、修士論文、卒業論文等の研究指導を行った。 エ 労働安全衛生機関の支援 ・労働政策研究・研修機構労働大学校の産業安全専門官研修、労働衛生専門官研修等外部機関が行う研修の研修生を受け入れ、最新の労働災害防止技術等について講義等を行った。 ・このほか、都道府県労働局が実施する技術研修、中央労働災害防止協会、産業保健推進センター等が行う研修会等に対し、講師として多くの研究員を派遣した。 <添付資料 9 研究生・研修生等の受入れ>		
--	--	--	--	--	--	--	--

4．その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－6－3	研究協力の促進		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 11 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値 （達成目標）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
共同研究の占める割合	15%以上	15%以上	41%	33%	31%	34%		予算額（千円）	—	—	—	—	—
研 究 員 の 派遣・受入人数	20 名以上	20 名以上	74 名	79 名	98 名	82 名		決算額（千円）	—	—	—	—	—
（派遣人数）	—	—	19 名	16 名	35 名	31 名		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
（受入人数）	—	—	55 名	63 名	63 名	51 名		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
								行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(3) 研究協力の促進 研究所としての研究展開の将来ビジョンに対応した戦略的な研究協力のあり方について検討した上で、他の法人、大学等との連携、共同研究を一層促進するとともに、国内外の労働安全衛生関係研究機関との研究協力のための研究所研究員の派遣及び他機関研究員の受入れの促進に努めること。 また、世界保健機関(WHO)が指定する労働衛生協力センターとしての活動を引き続き推進すること。	(3) 研究協力の促進 ア 研究展開の将来ビジョンに対応した国際的な研究協力のあり方を検討し、欧米及びアジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との間で研究協力協定を締結し、共同研究を進める。 イ 客員研究員制度等を有効に活用し、大学、企業等の研究者との研究交流を促進する。	(3) 研究協力の促進 ア 研究協力協定等 研究展開の将来ビジョンに対応した国際的な研究協力のあり方を検討し、とりまとめた上で、欧米・アジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との研究協力協定を締結・維持し、共同研究、人的交流等を進める。 イ 研究交流会等フェロー研究員及び客員研究員の委嘱等を進めるとともに、研究所研究員との交流会を開催し、労働現場のニーズや最新の研究動向等について意見・情報交換を行う。 また、産業医科大学との研究交流会を開催し、最新の研究成果について相互に発表を行う。	＜主な量的指標＞ ・毎年度少なくとも 20 人以上の研究員の派遣又は受入れを行う。 ・全研究課題に占める共同研究の割合を 15%以上とする。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・大学・企業との共同研究、海外の主要な労働安全衛生研究機関との研究協力協定の締結による共同研究等が推進され、全研究課題の 15%以上が共同研究として実施されているか。	＜主要な業務実績＞ (3) 研究協力の促進 ア 研究協力協定等 労働安全衛生分野のグローバル化とそれに伴う国際調和への対応のため、「国際研究協力協定のありかた」を取りまとめ、同ありかたに基づき、韓国 OSHRI 及び韓国忠北大学と研究協力協定の延長について合意し、署名を行った。これらの機関を含め、現在も協定期間中の 6 か国 9 機関の研究機関と労働安全衛生関係の幅広い分野において研究協力協定に基づく共同研究、情報交換、研究協力を進めた。 ・平成 23 年 7 月 13 日付で世界保健機関(WHO)から労働衛生協力センターの再指定が実現したのを受けて、WHO の活動計画(GMP2012-2017)の一環として推進している 2 つの研究課題の年次報告書を前年に引き続いて作成提出した。 ・米国国立労働安全衛生研究所(US NIOSH)とは、「Prevention through Design (PtD; 設計段階からの労働災害防止を考慮するという概念)」についての小会議をニューヨークにて行い、当研究所か	＜評定と根拠＞ 評定：A 		

		もに、研究情報の相互提供を促進する。 エ 世界保健機関(WHO)が指定する労働衛生協力センターとして、労働衛生に関する活動に協力するとともに、WHOが主導するグローバルな枠組みで実施する研究活動のうち、当研究所が主体となるものをGOHNET研究として実施する。	同研究の割合を15%以上とする。また、20人以上の研究員の派遣又は受入れを行い、研究情報の相互提供を促進する。 エ 世界保健機関(WHO)労働衛生協力センター 世界保健機関(WHO)から指定を受けた労働衛生協力センターとしてワークプラン(2012-2017)を推進する。	の研究交流が促進され、毎年度少なくとも20人以上の研究員の派遣又は受け入れが行われているか。 ・世界保健機関(WHO)が指定する労働衛生協力センターとして、労働衛生に関する活動に協力するとともに、GOHNET研究を実施しているか。	ら4名が参加した(平成26年11月14日)。 ・「墜落災害の防止と防護に関する国際会議」International Conference on Fall Prevention and Protection 2013のセレクトペーパーとして、INDUSTRIAL HEALTH 2014, 52(5)に特集号を組み、同国際会議に参加したUS NIOSH及びフランス国立安全研究所(INRS)の研究者のReview Articleを掲載した(平成26年9月)。 ・韓国釜慶大学とは、安全装置・制度などに関して情報交換を行った(平成26年11月3日, 12日)。 ・清瀬地区で開催された第1回日韓研究機関ワークショップ(Workshop on Industrial Safety and Health, WISH2014)に釜慶大学から2名の参加を得て、2件の口頭発表が行われた(10月2日)。” ・韓国 OSHRI とは、研究協力協定の更新を行い(平成27年3月)、次の活動を実施した。 ・ OSHRI から上記ワークショップに3名の参加を得て、基調講演と口頭発表が行われた。また、両機関で労働安全衛生研究の情報交換および共同研究の可能性に関する意見交換も併せて行った(平	の交流を行い、20名の数値目標の約4倍の実績を達成した。 ・平成23年7月13日付けで世界保健機関(WHO)から労働衛生協力センターの再指定が実現したのを受けて、WHOの活動計画(GMP2012-2017)の一環として推進している2つの研究課題の年次報告書を前年に引き続いて作成提出した。 これらを踏まえ、Aと評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	
--	--	--	---	---	--	--	--

					成 26 年 10 月 2 日)。 ・食品加工用機械の安全分野に関して、両研究所間で情報交換を行った（平成 26 年 7 月 21 日, 12 月 18 日）。 ・Kwon 所長が来訪し、韓国における化学事故・災害に関する特別講演を行うとともに、清瀬・登戸両地区の研究施設視察を行った。平成 27 年 3 月 25 日）” ・韓国忠北大学から上記ワークショップに 3 名の参加を得て、口頭発表が行われた（平成 26 年 10 月 2 日）。 ・韓国ソウル科学技術大学から、上記ワークショップに 1 名の参加を得て、口頭発表が行われた（平成 26 年 10 月 2 日, 3 日）。 ・シンガポールで開催された第 5 回アジア労働安全衛生研究所会議（AOSHRI meeting; Asia Occupational Safety and Health Research Institute meeting）に役員 3 名が出席し、各国の災害情報や労働安全衛生の課題について、意見交換を行った。 イ 研究交流会等 ・フェロー研究員として 48 名(うち新規 12 名)、客員研究員として 10 名を委嘱し、平成 27 年 1	
--	--	--	--	--	---	--

					月に客員研究員・フェロー研究員交流会の開催等により研究情報の交換を行った。[再掲] ・客員研究員・フェロー研究員交流会や産業医科大学との研究交流会、研究協力協定を締結した大学・研究機関との共同研究、研究員の国際学会への派遣等を通じて、内外の最先端研究情報の収集に努めた。[再掲] ウ 共同研究 ・労働安全衛生分野の広い範囲で研究協力協定締結研究機関や連携大学院、民間企業等との共同研究を推進した。この結果、全研究課題 87 課題のうち、共同研究は 30 件、34%となった。また、共同研究等の実施に伴い、研究員を他機関へ 31 名派遣するとともに、他機関から 51 名の若手研究者等を受け入れた。 エ 世界保健機関(WHO)労働衛生協力センター ・平成 23 年 7 月 13 日付けで世界保健機関(WHO)から労働衛生協力センターの再指定が実現したのを受けて、WHO の活動計画(GMP2012-2017)の一環として推進している 2 つの研究課題の年次報告書を前年に引き続いて作成	
--	--	--	--	--	--	--

					提出した。[再掲] ・平成 26 年 11 月の第 1 回 WHO 協力センター西太平洋地域フォーラムに理事長以下 2 名が出席し、今後の協力について議論した。		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2－1	機動的かつ効率的な業務運営		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第 3 業務運営の効率化に関する事項 通則法第 29 条第 2 項第 2 号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。 1 機動的かつ効率的な業務運営 経費節減の意識及び能力・実績を反映した業務評価等を適切に行い、理事長の強い指導力の下で、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応できる機動的かつ効率的な業務運営体制を確立し、内部統制について更に充実・強化を図ること。	第 2 業務運営の効率化に関する事項 1 機動的かつ効率的な業務運営 「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成 22 年 3 月)等を参考として、理事長の強い指導力の下で、研究所のミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組みを整備し、推進する。 (1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 効率的な業務推進を引き続き実施するとともに、社会的要請の変化や業務の進捗状況に応じて、重点業務に必要な資金及び要員が投入できるよう、組織体制等について適宜見直しを行う。	第 2 業務運営の効率化に関する措置 1 機動的かつ効率的な業務運営体制の確立 業務の有効性・効率性を高めること等の目的を達成するために、理事長のリーダーシップの下に、以下の事項を実施する等適切な内部統制活動を推進する。 (1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 柔軟な組織体制と運営体制の実現と見直し 本部機能の強化を引き続き進め、柔軟で効率的な組織運営を図る。また、中期計画の遂行状況を踏まえて適宜見直しを図る。 プロジェクトチームの編成、業務	＜主な定量的指標＞ ＜その他の指標＞ ＜評価の視点＞ ・事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応できる機動的かつ効率的な業務運営体制となっているか。 ・電子化・データベース化により業務・システムの最適化を図っているか。 ・監事による助言等が業務改善に結びつくような体制となっているか。 ・内部統制を充実・強化し、調査研究の適切な進捗管理を行っているか。	＜主要な業務実績＞ 第 2 業務運営の効率化に関する措置 1 機動的かつ効率的な業務運営体制の確立 平成 26 年度は、厚生労働大臣が定めた第二期の中期目標及び中期計画の 4 年度目に当たり、平成 26 年度計画に基づき理事長のリーダーシップの下で業務運営体制の確立を図った。 (1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 柔軟な組織体制の実現と見直し ・内部統制の確立及び研究所内における情報伝達の円滑化を図る観点から、研究所の重要な意思決定に関する議論や業務の進捗管理を行う場として理事長・理事・総務部長・研究企画調整部長等を構成員とする「幹部会議」を原則として週 1 回、業務執行状況の報告及び	＜評価と根拠＞ 評価：B ・「幹部会議」、「役員会議」、「部長等会議」により、平成 26 年度計画に基づく業務運営の進捗管理及びその状況に応じた対応を図った。 また、清瀬・登戸両地区に年度計画の主な項目ごとの業務担当者を配置し、両地区が一体となって業務を推進した。 ・業務の効率化及び情報伝達の円滑化を図る観点から、グループウェアの充実を図り、スケジュールや施設管理、各種規程等の情報管理の一元的な運用を引き続き実施した。 業務の効率化を進めるため、TV 会議システムを積極的に活用した。 ・各種所内会議の場等での監事からの助言等を参考に業務の改善を行った。 ・調査研究の実施状況及び業績を研究企画調整部において一元的かつ定期的に把握し、研究予算の執行管理	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 定量的な目標は定められていないが、中期計画及び年度計画に基づく取組状況を個別に定性的に評価すると、以下のとおりである。 ・機動的かつ効率的な業務運営について 理事長、理事等を含む幹部会議を週 1 回の頻度で開催し、重要な意思決定や業務管理を行うなどにより、機動的かつ効率的な業務運営を図っている。 ・業務・システムの最適化について グループウェアによるスケジュール管理、施設管理、各種情報管理の一元化はすでに実施済みである。さらに、TV 会議システムを活用し、登戸ー清瀬両地区の部長等が参画する会議を毎週開催するなど、システムの活用を図っている。 ・監事との連携について 年 4 回開催する役員会議等の場で監事からの助言を受け、当該助言を業務改善に役立てている。 ・内部統制の充実・強化について 理事長、理事等を含む幹部会議を週 1 回の頻度で開催するとともに（再掲）、研究企画調整部において調査研究の実施状況及び業績を一元的に把握する体制を取っている。 ・研究員の業績評価について 研究員に対して、研究業績、対外貢献及び所内貢献（研究業務以外の業務を含む貢献）に対する評価を行い、その結果を人事管理等に反映させている。 ・業務改善の取組について 各種会議の意見交換や、職員からの提案（メールにより随時受付）、国民の皆様の声（研究所 HP で随時受付）に基づき業務改善を進めている。 ・事務・事業の検証について 外部評価委員会、事業者団体等との意見交換の場を通じて、調査研究業務の必要性及び成果の検証を行い、その結果に基づき、業務の見直しを行っている。 ・関連公益法人との関係の見直し等について 会計基準上の関連公益法人はないが、調達に当たっては総合評価方式による一般競争入札を導入し、契約の透明性・競争性を確保している。 ・業務改善のための具体的なイニシアティブの把握・分析について 各種会議のあり方を見直し並びに研究管理システムと各種会議における業務執行状況の把握・検証を実施している。 以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を達成していると評価できることから、評価を B とした。	

			責任者の任命等により、中期計画で指定されている業務を的確かつ効率的に遂行する。	・研究員の業績評価を厳正に行っているか。 ・中期目標期間終了時において、主務大臣が行う法人の組織・業務の全般にわたる見直しを前提にした評価が行われているか。 (政独委・評価の視点事項 8) ・業務改善の取組を適切に講じているか。 (※ 業務改善の取組：国民からの苦情・指摘についての分析・対応、国民が疑念を抱くことのない開かれた法人運営、業務改善提案箱等職員からの提案を受け付けるための仕組みの構築、改善に取り組む職員を人事上評価しているか等) ＜厳正に評価を行う事項 31＞ ・国民のニーズとずれている事務・事業や、費用に対する効果が小さく継続する必要性の乏しい事務・事業がないか等の検証を	検証を行う場として監事を含めた全役員及び 3 研究領域長等が出席する「役員会議」を年 4 回、それぞれ開催した。また、TV 会議システムを活用し両地区合同の部長等会議を原則として週 1 回開催した。 ・平成 26 年度計画に基づく業務運営を適正かつ的確に遂行するため、前年度に引き続き、清瀬・登戸両地区に年度計画の主な項目ごとの業務担当者を配置し、両地区が一体となって業務を推進した。 ・研究開発力強化法に基づき、平成 23 年 1 月 1 日付けで策定した「人材活用等に関する方針」を研究所のホームページに引続き公表して当該方針に基づく取組みを推進した。 イ 調査研究管理の一元化 ・研究企画調整部を中心として、それぞれの地区において内部評価会議(臨時・秋・春)を開催するとともに、全研究課題を対象に統一的な基準に基づく内部評価を行った。また、プロジェクト研究等重点研究 3 課題を対象として、外部評価会議を開催し、外部識者の視点からの評価を併せて行った。これらの評価結	に活用するとともに、業務の弾力的な運営に反映させた。 ・ 1 研究業績、2 対外貢献、3 所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の個人業績評価について、所属部長、研究領域長、役員等が多面的に評価を行うシステムにより公平かつ適正に研究員の業績評価を行った。 ・ 中期目標・中期計画に示された評価項目等の業務運営を的確かつ効率的に進めるため、業務担当者を選任するとともに、幹部会議、役員会議、部長等会議の各種会議を通じて進行管理を行った。 ・ 業務改善については、各種会議で意見交換を行うとともに、メール等を用いて職員から提案を受け付けているほか、研究所のホームページに「国民の皆様の声募集」のバナーを設け、国民の意見を聴いている。 ・ 外部評価委員会、事業者団体等との意見交換の場を通じて、調査研究業務の必要性及び成果の検証を行い、その結果に基づき、業務の見直しを行っている。	＜今後の課題＞ なし ＜その他事項＞ なし。
--	--	--	--	---	---	---	--

イ IT 技術の進展等を踏まえ、決裁システムや文書の管理及び活用の電子化・データベース化による業務・システムのより一層の最適化を図る。

イ 調査研究管理の一元化

清瀬、登戸両地区の研究企画調整業務、労働災害調査分析業務及び国際情報・研究振興業務の一層の一元化を図る。

		ウ 監事との連携を一層強化し、監事による助言等が業務改善により効果的に結びつくような体制を構築する。	ウ 人材の登用 人材活用等に関する方針(第 6 の 1(1))に基づき、公募による資質の高い人材の採用に努める。また、研究員がその能力を十分に活かせるよう、研究員の能力開発及び研究環境の整備に努める。 エ 業務・システムの効率化等 調査研究業務に係る文書の体系的な整理・保管、情報処理が可能となる電子化・データ	行い、その結果に基づき、見直しを図っているか。 ＜厳正に評価を行う事項 32＞ ・関連公益法人との関係について、透明性確保に向けた見直しを行っているか。(※独立行政法人会計基準上の関係公益法人に限らず、すでに批判をされていたり、国民から疑念を抱かれる可能性のある業務委託等について、1 当該業務委託等の必要性、2 独立行政法人自らが行わず他者に行わせる必要性、31 及び 2 の必要があるとして、他者との契約についてその競争性を高める方策等を検討し、見直しを図っているか等) ＜厳正に評価を行う事項 33＞ ・法人の業務改善のための具体的なイニシアティブを把握・分析し、評価しているか。(政独委・評価の視点事項 9)	果を基に、研究計画の再精査や予算配分の見直しを行った。 ・清瀬・登戸両地区における研究員の個人業績評価制度を引き続き活用して研究員の業績評価を行い、この結果を人事管理に反映させた。[再掲] ウ 人材の登用 ・研究者人材データベース(JREC-IN)への登録、学会誌への公募掲載等、産業安全と労働衛生の研究を担う資質の高い任期付き研究員の採用活動を行った。 ・前年度に採用内定した 5 名を平成 26 年 4 月 1 日付けで採用するとともに、1 名を平成 27 年 4 月 1 日付け採用予定者として内定した。 ・任期を付さない研究職員として、1 名を平成 26 年 4 月 1 日付けで採用した。 ・平成 26 年 11 月 1 日に設置した過労死等調査研究センターのセンター長について平成 27 年 4 月 1 日付け着任予定で採用を内定した。 エ 業務・システムの効率化等 ・業務の効率化及び情報伝達の円滑化を図る観点から、グループウェアの充実を図り、スケジュールや施設管理、各種規程	・当研究所には、会計基準上の関係公益法人は存在しない。また、委託調査等の業務委託については、平成 21 年 7 月以降、総合評価方式による一般競争入札を導入し、契約の透明性・競争性を確保している。また、研究員が要求するすべての調達について、所属部長のほか、研究企画調整部の事前承認を得ることとし、必要性等を検証するとともに、内部審査を行う機関として公共調達審査会、外部審査を行う機関として契約監視委員会を設置し、契約の適正化を図った。 ・各種会議のあり方の見直し並びに研究管理システムと各種会議における業務執行状況の把握・検証の徹底は、理事長のイニシアティブにより実施した。 これらを踏まえ、B と評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	
--	--	---	---	---	---	--	--

			ベース化を推進する。また、テレビ会議の活用を引き続き進める。 オ 監事との連携 定期の監事監査、監事による各種所内会議等への出席及び役員会議等により監事との連携の強化を図る。		等の情報管理の一元的な運用を引き続き実施した。 ・業務の効率化を進めるため、TV 会議システムを積極的に活用した。 オ 監事との連携 ・各種所内会議の場等での監事からの助言等を参考に業務の改善に努めた。		
		(2) 内部進行管理の充実 ア 調査研究業務の効率的な推進を図るため、内部及び外部の委員による研究評価を厳格に実施するとともに、研究企画調整部との緊密な連携の下に、研究グループ及び研究領域単位において、調査研究の適切な進捗管理を行う。	(2) 内部進行管理の充実 ア 効率的な研究業務の推進 調査研究の進行状況を定期的かつ一元的に把握し、評価する研究管理システムを活用し、研究実施状況及びその評価結果を研究管理・業務運営に反映させることにより、調査研究業務の効率的な推進を図る。		(2) 内部進行管理の充実 ア 効率的な研究業務の推進 ・各研究グループにおける日常的な研究の進捗管理、内部・外部評価会議の開催による厳正な研究課題評価、研究討論会、情報交換会及び労働災害調査報告会等の各研究管理手法を組み合わせ、調査研究の質の維持・向上を図った。併せてこれらの進行状況を随時、幹部会議、部長等会議、役員会議等に報告し、検証することを徹底し、調査研究の的確な内部進行管理を行った。 ・調査研究の実施状況及び業績を研究企画調整部において一元的かつ定期的に把握し、研究予算の執行管理に活用するとともに、業務の弾力的な運営に反映させた。		

		イ 研究員の業績評価を厳正に行い、その結果を昇給・昇格等の人事管理に適切に反映するとともに、その後の研究課題の選定や担当する業務の改善に役立てる。	イ 研究員の業績評価 管理業務に係る業績評価基準の円滑な運用を図る等により、研究員の業績を一層適切かつ総合的に評価する。		イ 研究員の業績評価 ・業績評価基準に部長等管理職に着目した評価項目を設け評価を行った。 ・研究員について引き続き、①研究業績、②対外貢献、③所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の観点からの個人業績評価を行った。当該業績評価は、公平かつ適正に行うため、研究員の所属部長等、領域長及び役員による総合的な評価の仕組みの下で実施した。 [再掲] なお、清瀬・登戸両地区における研究員の個人業績評価システムを引き続き活用した。また、評価結果については、人事管理等に適切に反映させるとともに、評価結果に基づく総合業績優秀研究員(2名)、研究業績優秀研究員(4名)及び若手総合業績優秀研究員(3名)を表彰し、研究員のモチベーションの維持・向上に役立てた。 [再掲]		
--	--	---	---	--	---	--	--

4. その他参考情報

１．当事務及び事業に関する基本情報			
２－２	業務運営の効率化に伴う経費削減		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	０３６６－００ ０３８３－００

２．主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	平成２２年度 （予算額）	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度)	（参考情報） 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
	一般管理費（人件費を除く）	22年度運営交付金から15%削減	241,332 千円	233,609 千円	226,134 千円	218,898 千円	211,893 千円	205,113 千円	
	業務経費（人件費を除く）	22年度運営交付金から5%削減	688,622 千円	681,369 千円	674,410 千円	667,683 千円	660,703 千円	653,954 千円	
	（上記削減率（％））			-3.2% -1.1%	-6.3% -2.1%	-9.3% -3.0%	-12.2% -4.1	-15.0% -5.0%	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	2 業務運営の効率化に伴う経費節減等 ア 運営費交付金を充当して行う事業については、さらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加分を除き、中期目標期間終了時まで、一般管理費（人件費を除く。）については前中期目標期間中の最終年度と比べて15%程度の額、事業費（人件費を除く。）については前中期目標期間中の最終年度と比べて5%程度の額を削減すること。 なお、一般管理費については、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切に対応すること。	2 業務運営の効率化に伴う経費削減 ア 省資源、省エネルギーを推進し経費節約に取り組むとともに、省エネルギー化等のための環境整備を進める。併せて、業務処理へのIT技術の活用等を適宜行い、更なる経費の節減を図る。	(3) 業務運営の効率化に伴う経費節減 ア 経費の節減 省資源、省エネルギーの推進、省エネルギー化等のための環境整備、IT技術の活用等を適宜行い、経費の節減を図る。	＜主な定量的指標＞ ・中期目標期間中に於いて、新規追加・拡充部分を除き、平成22年度運営交付金から一般管理費（退職手当を除く）について15%、事業費（退職手当を除く）について5%に相当する額を節減すること。 ・常勤役職員の人件費（退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について、毎年度1%以上節減する。 ＜その他の指標＞ ＜評価の視点＞ ・契約方式等、契約に係る規程類は、適切に整備や運用がされているか。 （政独委・評価の視点事項5(1)） ・契約事務手続に係る執行体制や審査体制は、適切に整備・運用されているか。 （政独委・評価の視点事項5(1)）	＜主要な業務実績＞ (3) 業務運営の効率化に伴う経費節減 ア 経費の節減 ・電気の使用量を研究棟ごとに月次で把握し、省資源・省エネの徹底を働きかけ、明るい時間帯の廊下等の照明の完全消灯、昼休み時間中の消灯等の取組を行った。その結果、電気使用量は7.6%減少し、ガス使用量は3.4%減少したが、電気及びガス料金の値上げの影響が大きく、平成26年度の光熱水料の合計は対平成25年度比で5%増の約9,900万円となった。なお、震災前の平成22年度と比較すると、電気使用量は20.9%減少し、ガス使用量は11.1%減少した。 ・グループウェアにより、スケジュールや施設管理、各種規程等の情報管理の一元的な運用を行うとともに、TV会議システムの一層の活用等により、移動時間、交通費等の削減を行い、業務の効率化を図った。 イ 業務運営の徹底した効率化	＜評価と根拠＞ 評価：B	評価 B	
							＜評価に至った理由＞ 運営交付金のうち、一般管理費については、平成27年度までに平成22年度運営交付金と比較して15%削減することが中期目標となっているが、平成26年度は平成22年度と比較して約12.2%の削減となっており、目標に沿った削減が図られている。 また、業務経費については、平成27年度までに平成22年度運営交付金と比較して5%削減することが目標となっているが、平成26年度は平成22年度と比較して4.1%の削減となっており、目標に沿った削減が図られている。 以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を達成していると認められることから、評価をBとした。 ＜今後の課題＞ 業務経費（人件費を除く。）について、平成22年度運営交付金から5%削減するという目標を実現するための取組を推進する必要がある。 ＜その他事項＞ なし。	
	イ 常勤役職員の人件費（退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する	イ 業務運営の徹底した効率化を図ることにより、新規業務追加分を除き、中期目標期間終了時まで、一般管理費（人件費を除く。）の中期計画予算について	イ 業務運営の徹底した効率化 中期計画に示された数値目標に基づく年度予算を作成し、業務運営を行う。	・契約事務手続に係る執行体制や審査体制は、適切に整備・運用されているか。 （政独委・評価の視点事項5(1)）	イ 業務運営の徹底した効率化	・「独立行政法人における契約の適正化（依頼）」（平成20年11月14日総務省行政管理局長事務連絡）において講ずることとされている措置はすべて実施済である。 ・研究員が要求するすべての調達について、各研究員の所属部長に加えて、研究企画調整部の事前承認を得ることとした。また、審査体制については、内部審査を行う機関として公共調達		

	法律」(平成 18 年法律第 47 号)、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日)に基づき平成 18 年度からの 5 年間で平成 17 年度を基準として 5%以上削減するとした人件費改革の取組を平成 23 年度まで継続すること。 なお、総人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。 併せて、研究所の給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。	は、平成 22 年度の運営費交付金と比べて 15%に相当する節減額を、また、事業費(人件費を除く。)の中期計画予算については、平成 22 年度の運営費交付金と比べて 5%に相当する節減額を見込んだものとする。		・契約監視委員会での見直し・点検は適切に行われたか(その後のフォローアップを含む。)。また、「随意契約等見直し計画」が計画どおり進んでいるか。(政独委・評価の視点事項 5(2)を含む。) ＜厳正に評価を行う事項 23＞	・中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を計画し、人件費及び一般管理費については、計画の範囲内で予算を執行したが、業務経費については研究設備の故障により、代替機を購入したことにより予算を超過した。なお、支出総額は中期計画の目標数値を達成した。 ウ 役職員の給与の見直し ・国家公務員の給与制度に準拠し、適正な給与水準を維持した。 また、「国家公務員の退職手当の支給水準の引下げ等について」(平成 24 年 8 月 7 日閣議決定)に準じ、平成 25 年 1 月から退職手当の支給水準引下げ等を行い、さらに、平成 25 年 10 月及び平成 26 年 7 月において調整率を下げ支給水準を引き下げた。 エ 計画的な職員の採用 ・新規研究員の採用に際しては、全て公募を行い、前年度に採用内定した 5 名を平成 26 年 4 月 1 日付けで採用するとともに、1 名を平成 27 年 4 月 1 日付け採用予定者として内定した。 ・任期を付さない研究職員として、1 名を平成 26 年 4 月 1 日付けで採用し	審査会、外部審査を行う機関として契約監視委員会を設置しており、それぞれ年 3 回開催し審査を受けた。 ・外部委員のほか監事を加えた 5 名の監視委員による契約監視委員会を平成 26 年度においても引き続き開催した。同委員会では「随意契約等見直し計画」に基づき、①競争性のない随意契約について真にやむを得ないものを除き一般競争入札等へ移行すること及び、②競争性のある契約のうち一者応札・応募となっているものについて一層の競争性を確保することを目的として、契約方法の点検を行った。 これらに基づき、一般競争入札への移行、公告期間の延伸、仕様内容の見直し、及び入札参加要件の緩和等の取組を行った結果、①見直し計画において随意契約については、平成 20 年度実績の 9 件、約 1 億 1,600 万円を今後、5 件、約 4,300 万円とする目標にしていたところ、平成 26 年度は 4 件、約 4,000 万円となり目標を達成した。 ②競争性のある契約のうち一者応札・応募となった割合は、平成 20 年度において 78 件約 7 億 6,100 万円で、全体の調達金額に占める割合は 86.8%であったところ、平成 26 年度においては 65 件約 6 億円で、調達金額に
--	--	---	--	---	--	--

		平成 24 年度以降の総人件費についても、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。 なお、常勤役職員の人件費（退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）の中期計画予算については、毎年度 1％以上の節減額を見込んだものとする。ただし、以下により雇用される者の人件費については、削減対象から除く。 ・競争的研究資金又は受託研究若しくは共同研究のための民間からの外部資金により雇用される任期付職員 ・国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究員 ・運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題（第三期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）において指定されてい		・契約の締結に当たって、透明性・競争性等が確保されているか。（政独委・評価の視点事項 5(3)を含む。）＜厳正に評価を行う事項 22＞ ・省資源、省エネルギーを適切に推進し、経費を節減しているか。（光熱水量の増減に関する特殊要因等の影響を明らかにした上で、評価する。） ・業務処理効率化の観点から業務処理への情報通信技術の活用、定型業務の外部委託化等の見直しを適切に行い、これらに關す	た。	占める割合は 93.8%となった。 ・契約に当たっては一般競争入札による調達を徹底し、入札公告は当研究所ホームページ及び掲示板のほか厚生労働省の掲示板にも掲示している。また、公告期間の延伸、仕様内容の見直し、及び入札参加要件の緩和等を行い、これらの取組により透明性・競争性の確保に努めた。 なお、100 万円以上の契約については、研究所ホームページに契約情報を公表した。 ・光熱水料を研究棟ごとに月次で把握し、省資源・省エネの徹底を働きかけるとともに、明るい時間帯の廊下等の照明の完全消灯、昼休み時間中の消灯等の取組みを行った。その結果、電気使用量は 7.6%減少し、ガス使用量は 3.4%減少したが、電気及びガス料金の値上げの影響が大きく、平成 26 年度の光熱水料の合計は対平成 25 年度比で 5%増の約 9,900 万円となった。なお、震災前の平成 22 年度と比較すると、電気使用量は 20.9%減少し、ガス使用量は 11.1%減少した。 ・電子決裁システムやテレビ会議システムの活用促進により、業務処理の効率化や清瀬・登戸両地区間の移動時間、交通費等の削減を行い、時間的・経済的損失	
--	--	---	--	--	-----------	---	--

	る戦略重点科学技術をいう。)に従事する者及び若手研究者(平成 17 年度末において 37 歳以下の研究者をいう。) さらに、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、平成 21 年度の対国家公務員指数が 101.6 であることを踏まえ、引き続き、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組む、今中期計画期間中に国家公務員の給与水準と同程度とするとともに、その検証結果や取組状況を公表する。 ウ 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)に基づく取組を着実に実施すること。 なお、研究事業に係る調達については、政府における調	る戦略重点科学技術をいう。)に従事する者及び若手研究者(平成 17 年度末において 37 歳以下の研究者をいう。) さらに、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、平成 21 年度の対国家公務員指数が 101.6 であることを踏まえ、引き続き、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組む、今中期計画期間中に国家公務員の給与水準と同程度とするとともに、その検証結果や取組状況を公表する。 エ 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)に基づく取組を着実に実施することとする。 なお、研究事業に係る調達については、政府におけ	る経費を節減しているか。 ・事業費における冗費を点検し、その削減を図っているか。＜厳正に評価を行う事項 21＞ ・運営費交付金を充当して行う事業については、中期目標期間中における支出総額が中期目標の目標数値を達成しているか。 ・経年比較により削減状況(例えば総額・経費ごと)が明らかになっているか。また、削減のために取り組んだ事項の削減に及ぼした効果を明らかにしているか。(取組開始からの経過年数に応じ取組が順調であるか、適切であるかを検証し、削減目標の達成に向けての法人の取組を促すという視点をもって評価する。(政独委・評価の視点 4(2)) ・給与水準が適正に設定されているか(特に、給与水準が対国家公務員指数 100 を上回る場合には、その適切性を厳格に検証しているか。)(政独委・評価の視点 4(1))＜厳正に評価を行う事項 11＞	を削減した。 ・一般競争入札による調達の徹底、情報通信技術の活用による時間的・経済的損失の削減や出張におけるパック旅行の利用を図る等経費節減対策を講じた。 ・中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を計画し、人件費及び一般管理費については、計画の範囲内で予算を執行したが、業務経費については研究設備の故障により、代替機を購入したことにより予算を超過した。なお、支出総額は中期計画の目標数値を達成した。 ・電気料金の大幅な値上げ等があったが、平成 26 年度(決算額)の一般管理費(人件費を除く。)は 2,399 万円減(前年度比 13.4%減)、業務経費(人件費を除く。)は対前年度比 3,442 万円増(前年度比 5.4%増)となった。なお、光熱水料の使用量は対平成 22 年度比では減少している。 ・ラスパイレス指数は、研究職の対国家公務員(研究職)比較で 92.6、事務・技術職の対国家公務員(行政職(一))比較で 107.0 となった。なお、人事院が算出するラスパイレス指数においては、基本給のみならず地域手当、扶養手当、住居手当等の手当も算入される	
--	---	--	---	---	--

	達の適正化等の取組を踏まえ、適切に対応すること。	る調達の適正化等の取組を踏まえ、適切に対応することとする。			意契約は平成 26 年度においては 4 件約 4,000 万円となった。一方、競争性のある契約は、平成 20 年度において 78 件約 7 億 6,100 万円で、全体の調達金額に占める割合は 86.8%であったところ、平成 26 年度においては 65 件約 6 億円で、調達金額に占める割合は 93.8%となった。	ので、これらの手当の支給状況により、事務・技術職において対国家公務員(行政職(一))比較で 100 を上回っているものである。
エ 保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うこと。また、法人が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。	オ 業務の円滑な実施を図るため、既存の研究スペース及び保有資産を有効活用するとともに、資産を保有することの必要性について、不断の見直しを行い、不要資産については、国への返納等必要な措置を講ずる。	カ 保有資産 施設・設備の効率的な利用方法を適宜検討し、改善を図る。また、不要資産であることが確認されたものについては、国への返納等必要な措置を講ずる。	・国とは異なる、又は法人独自の諸手当は、適切であるか。＜厳正に評価を行う事項 13＞ ・総人件費改革は進んでいるか。 ＜厳正に評価を行う事項 12＞ ・国家公務員の再就職のポストの見直しを行っているか。特に、役員ポストの公募や、平成 21 年度末までに廃止するよう指導されている嘱託ポストの廃止等は適切に行われたか。 ＜厳正に評価を行う事項 15＞ ・独立行政法人職員の再就職者の非人件費ポストの見直しを図っているか。 ＜厳正に評価を行う事項 16＞ ・法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。法定外福利費の支出は、適正	カ 保有資産 ・貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、施設・設備の有償貸与の促進を図るためホームページの内容を分かり易くするとともにチラシを作成するなど、周知を図った。3000kN 垂直荷重試験機等 5 件の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は 123 万円となった。 ・実施されていない特許等の保有見直しについては、特許年金の支払い前の段階で、今後の実施許諾等に伴う収入の見通し、権利維持費用の見込み等費用対効果を十分勘案して権利存続の是非を検討することとし、平成	・国とは異なる、又は法人独自の諸手当はない。 ・「行政改革の重要方針」を踏まえた、平成 17 年度（基準年度）からの総人件費の削減について既に目標が達成されている。 ・当研究所には、国家公務員の再就職者はいない。 ・当研究所職員の人件費を、人件費以外の費目で支出している事実はない。 ・福利厚生費については、当法人は、独法化以前は国の附属機関であり、職員は国家公務員であったことから、独法後も引き続き国の給与制度に準拠している。法定外福利費についても、国の制度に準拠している。	

	ること。	については、当該特許権の維持の是非について検討し、必要な措置を講ずるなど、登録・保有コストの削減を図るとともに、併せて上記第1の4(5)の取組等により、特許収入の拡大を図る。	措置を講ずるとともに、企業との共同開発による共有特許の推進等を通じて特許収入の増加を図る。	であるか。 (政独委・評価の視点事項4(3))<厳正に評価を行う事項14を含む> ・資産を保有することの必要性について、不斬の見直しを行い、不要資産については、国への返納等必要な措置を講じているか。 (政独委・評価の視点事項3(1)と同様) ・特許権の保有の必要性の検討を行い、特許権の登録・保有コストの削減を図るとともに、特許収入の拡大を図っているか。(政独委・評価の視点事項3(1)と同様)	25年度においては3件の見直しをしたうえで引き続き権利を維持することとした。 ・保有特許の活用促進を図るため、登録特許について、開放特許情報データベース、研究所ホームページに名称、概要等を公表した。	・貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、施設・設備の有償貸与の促進を図るためホームページの内容を分かり易くするとともにチラシを作成するなど、周知を図った。3000kN垂直荷重試験機等5件の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は123万円となった。 ・実施されていない特許等保有の必要性の検討を5件について行った結果、引き続き権利を維持することとした。 ・保有特許の活用促進を図るため、登録特許について、開放特許情報データベース、研究所ホームページに名称、概要等を公表した。これらを踏まえBと評価した。 <課題と対応> なし。
--	------	---	---	---	--	---

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3－1	運営交付金以外の収入の拡大		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値（前中期目標 期間中平均値）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
	競争的研究資金の導入件数	—	27 件	27 件 （代表 18 件）	35 件 （代表 22 件）	42 件 （代表 29 件）	37 件 （代表 28 件）		
	同金額	—	7, 828 万円	4, 034 万円	3, 335 万円	4, 476 万円	4, 098 万円		
	研究資金における外部研究資金の割合	1/3 以上	1/3 以上	10, 340 万円 21. 0%	10, 401 万円 18. 6%	10, 975 万円 18. 7%	8, 709 万円 14. 4%		
	受託研究件数	—	10 件	9 件	6 件	12 件	8 件		
	受託研究金額	—	9, 913 万円	6, 306 万円	7, 066 万円	6, 499 万円	4, 611 万円		
	施設貸与料	—	54 万円 (3. 4 件)	175 万円 (7 件)	116 万円 (6 件)	111 万円 (3 件)	124 万円 (5 件)		
	著作権料	—	49 万円 (3 件)	87 万円 (6 件)	83 万円 (5 件)	12 万円 (4 件)	42 万円 (2 件)		
	特許実施料	—	31 万円 (1. 8 件)	13 万円 (1 件)	19 万円 (1 件)	18 万円 (1 件)	34 万円 (1 件)		
	合計	—	134 万円	275 万円	218 万円	141 万円	200 万円		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第 4 財務内容の改善に関する事項 通則法第 29 条第 2 項第 4 号の財務内容の改善に関する事項は、次のとおりとする。 1 運営費交付金以外の収入の拡大 競争的研究資金を含む外部研究資金の獲得額の向上に向け、研究資金の 3 分の 1 以上を外部研究資金によって獲得するよう努めること。 また、研究施設・設備の有償貸与、寄附金等により自己収入の拡大に努めること。	第 3 財務内容の改善に関する事項 1 運営費交付金以外の収入の拡大 競争的研究資金を含む外部研究資金の獲得額の向上に向け、研究員が競争的研究資金に応募を積極的に行うとともに、役員自らが業界団体や企業等に働きかけるなど、研究資金の 3 分の 1 以上を外部研究資金によって獲得するよう努める。また、研究施設・設備の有償貸与、寄附金等により自己収入の拡大に努める。	第 3 財務内容の改善に関する事項 1 運営費交付金以外の収入の確保 (1) 競争的研究資金、受託研究の獲得 競争的研究資金について組織的な情報収集及び検討を行い、積極的に応募することにより、前年度を上回る競争的資金の獲得を目指す。 公益団体、業界団体等に対し、役員自らが受託研究の実施等を働きかけるとともに、調査研究に係る役務の調達情報の把握に努め、対応可能なものについては、積極的に公募する。 (2) 自己収入の確保 ホームページへ	＜主な定量的指標＞ ・研究資金の 3 分の 1 以上を外部研究資金によって獲得するよう努める。 ＜その他の指標＞ ＜評価の視点＞ ・競争的研究資金、受託研究等の獲得に向けた取り組みを行うことにより、自己収入の確保が行われているか。 (政独委・評価の視点事項 2(1)と同様) ・研究施設・設備の有償貸与、成果物の有償頒布等についての取り組みを行うことにより、自己収入の確保に努めているか。 ・当期総利益(又は当期総損失)の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益(又は当期総損失)の発生要因の分析は行われているか。当該要因は法人の業務運営に問題等があることによるものか。業務	＜主要な業務実績＞ 第 3 財務内容の改善に関する事項 1 運営費交付金以外の収入の確保 (1) 競争的研究資金、受託研究の獲得 ・競争的研究資金等の外部研究資金の獲得について、公募情報の共有・提供や若手研究員に対する申請支援等の組織的な取組を行い、厚生労働科学研究費補助金及び日本学術振興会科学研究費補助金等 37 件(うち研究代表者 28 件)4,098 万円の競争的研究資金を獲得した。 ・役員による公益団体、業界団体、企業等への訪問を実施した。 ・受託研究については、国から 1 件、民間機関から 7 件の合計 8 件で 4,611 万円を獲得した。 ・受託研究のうち 1 件は、経済産業省からの大型受託研究「ロボット介護機器開発・導入促進に係る安全基準の策定」(3,110 万円)である。 (2) 自己収入の確保 ・貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施	＜評定と根拠＞ 評定：B ・競争的資金等の外部研究資金の獲得については、公益団体、業界団体、企業等に対し、役員自らが受託研究の実施等を働きかけるとともに、公募情報の共有・提供や若手研究員に対する申請支援等の組織的な取組を行った。 ・貸与対象の施設・設備についてはホームページ等を通じて積極的に広報した。この結果、5 の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は 123 万円となった。 ・施設及び機器の貸与料、著作権料のほか、講師謝金、委員会出席謝金等による収入及び運営費交付金の収益化により、当期総利益は 1,183 万円となった。法人の業務運営等に問題等はない。 ・利益剰余金は 8,489 万円	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 競争的研究資金の導入状況については、前年度（第 3 期）に比較して件数、金額ともに減少となっているが、平成 2 3 年度（第 1 期）、平成 2 4 年度（第 2 期）に比較するとこれを上回っており、一定の評価はできる。 受託研究件数についても、前年度に比較して件数、金額ともに減少となっているが、今後、重要性が増すと考えられるロボット介護機器の開発・導入における安全基準の策定研究については、前年度に引き続き受託（3, 1 1 0 万円）しており、政府方針であるロボット新戦略の推進に呼応したものとして評価できる。 また、競争的研究資金、受託研究の獲得に向け、役員自ら公益団体等における講演、研究発表、総会等の場を活用して積極的に働きかけたことは評価できる。 なお、労働安全衛生分野の研究については、生産技術の研究と違い、企業収益に直結するものではないことから、企業や業界団体からの資金獲得が困難であることは評価に当たって配慮が必要と考える。 以上を踏まえ、評定を B とした。 ＜今後の課題＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。	

			の掲載やメールマガジンの活用、講演会等での積極的な広報、共同研究の推進等により、外部貸与対象施設・機器の有償貸与、特許権の実施許諾、成果物の有償頒布化等を一層進める。	運営に問題等があることが判明した場合には当該問題等を踏まえた改善策が検討されているか。 (具体的取組) 1 億円以上の当期総利益がある場合において、目的積立金を申請しなかった理由の分析について留意する。 (政独委・評価の視点事項 2(1)) ・利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないか。 (政独委・評価の視点事項 2(2))	設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、施設・設備の有償貸与の促進を図るためホームページの内容を分かり易くするとともにチラシを作成するなど、周知を図った。3000kN 垂直荷重試験機等 5 件の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は 123 万円となった。 ・また、東京大学等の研究機関や民間企業との間で 12 件の共同研究(プロジェクト研究等の重点研究課題及び研究職員が研究代表者である科学研究費補助金により実施する研究課題に限る。)により施設の共同利用を進めた。 ・特許権の実施許諾、成果物の有償頒布化による自己収入の合計額は総額 76 万円となった。 <添付資料 1 0 外部研究資金の導入>	であり、過大な利益とはなっていない。 研究資金の 3 分の 1 以上を外部研究資金によって獲得するとの目標を達成するには至っていないが、本研究所における研究成果が企業の利益に直結する性質のものでなく、企業・業界団体からの資金獲得は困難なこと等から、難易度の高いものとなっている。また、研究施設の貸与、著作権料等の自己収入の確保に努め、これらについては、前中期目標期間の実績を大きく上回っている。 これらを踏まえ、B と評価する。 <課題と対応> なし。	
--	--	--	--	--	---	---	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3－2	経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	2 2 年度予算額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 運営費交付金を充当して行う事業については、「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。	2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 予算、収支計画及び資金計画 ア 予算については、別紙1 のとおり。 イ 収支計画については、別紙2 のとおり。 ウ 資金計画については、別紙3 のとおり。 第4 短期借入金の限度額 (1) 限度額 290 百万円 (2) 想定される理由 ア 運営費交付金の受け入れの遅延等による資金の不足に対応するため。 イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給、重大な業務災害等の発生に伴う補償金の支払い等、偶発的な出費に対応するため。 第5 不要財産又は	2 予算、収支計画及び資金計画 (1) 予算については、別紙3 のとおり。 (2) 収支計画については、別紙4 のとおり。 (3) 資金計画については、別紙5 のとおり。 第4 短期借入金の限度額 1 限度額 290 百万円 2 想定される理由 (1) 運営費交付金の受け入れの遅延等による資金の不足に対応するため。 (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給、重大な公務災害等の発生に伴う補償費の支払い等、偶発的な出費に対応するため。	＜主な定量的指標＞ ・中期目標期間中において、新規業務追加部分を除き、平成22 年度運営費交付金から一般管理費(人件費を除く)について、15%、事業費(人件費を除く)について5%に相当する額を節減すること。 ・常勤役職員の人件費(退職金手当及び福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定分を除く。)について、毎年度1%以上削減する。 ＜その他の指標＞ ＜評価の視点＞ ・経費削減の達成度はどのくらいか。 ・運営費交付金を充当して行う事業については、中期目標に基づく予算を作成し、当該予算の範囲内で予算を執行しているか。 ・予算、収支計画及び資金計画について、各費目に関して計画と実績の差異がある場合には、その発生理由	＜主要な業務実績＞ 2 予算、収支計画及び資金計画 ・平成26 年度の予算、収支計画及び資金計画は、財務諸表及び決算報告書のとおりである。予算の執行に際しては、業務の進行状況と予算執行状況を把握し、適宜見直しを行った。 ・経費削減の達成度については、決算額は予算額に対して8,107 万円の節減となり、執行率は95.8%となった。項目別では、人件費(退職手当を除く。)は97.1%、一般管理費は73.1%、業務経費は101.1%の執行率となった。	＜評定と根拠＞ 評定：B	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 研究設備・機器の購入、保守管理・メンテナンスはもとより、光熱費についても一般競争入札による調達を行うよう改善している。また、一般競争入札による経費削減を実効あるものとするため、入札要件の緩和、仕様の見直し等により、1 者応札の割合を大幅に削減させたほか、随意契約については4 件（4, 0 0 0 万円）まで削減している。 そのほか、省エネを徹底するため、研究棟ごとの光熱水料を把握し、エレベーターの停止、日中の廊下や休憩時間中の消灯の徹底により、電気使用量（7. 6 %減）、ガス使用量（3. 4 %減）の削減を行っている。 これらの取組により、予算額と比較して決算額は、一般管理費で2 6. 9 %減、常勤役職員の人件費で2. 9 %減を達成している。業務経費は1. 1 %増となっているものの、全体としては4. 2 %の削減を達成していると認められる。 以上を踏まえ、評定をBとした。 ＜今後の課題＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。	
					・運営交付金を充当して行う事業について、以下のような経費節減を図った。 ・中期計画に基づく予算を作成し、人件費及び一般管理費については当該予算の範囲内で執行したが、業務経費については予算を超過した。 ・一般管理費及び業務経費の計画と実績の差異は、一般競争入札の徹底、電気の一般競争入札による調達、東日本大震災及び省エネ等			

		不要財産となること が見込まれる場 合には、当該財産 の処分に関する計 画 なし 第 6 第 5 に規定す る財産以外の重要 な財産を譲渡し、 又は担保に供しよ うとするときは、 その計画 なし 第 7 剰余金の使途 1 研究用機器等を 充実させるための 整備 2 広報や研究成果 発表等の充実 3 職員の資質向上 のための研修、研 究交流への参加 4 職場環境の快適 さを向上させるた めの整備	第 5 剰余金の使途 1 研究用機器等を 充実させるための 整備 2 広報や研究成果 発表等の充実 3 職員の資質向上 のための研修、研 究交流への参加 4 職場環境の快適 さを向上させるた めの整備	は明らかになってお り、合理的なものであ るか。 ・運営費交付金が全額 収益化されず債務と して残された場合に は、その発生理由が明 らかになっており、合 理的なものであるか。 (政・独委・評価の視 点事項 2(3)を含む)		に伴う光熱水料の節減など の経費節減を進めたこと及 び故障した研究設備の代替 機購入によるものである。 ・運営費交付金債務は、 経費節減等により生じたも のであり、合理的な理由に 基づくものである。 当所運営費交付金債務額 640,588 千円 これらを踏まえ、B と評 価する。 < 課題と対応 > なし。	
--	--	---	---	--	--	---	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4－1	人事に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値（前中期目標期間 平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
	年度末の常勤職員数	104 名	104 名	96 名	101 名	99 名	99 名		
	任期付研究員応募者数	—	27 人	63 名	11 名	76 名	13 名		
	採用者数（内定）	—	4 名	5 名	3 名	5 名	1 名		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第 5 その他業務運営に関する重要事項 通則法第 29 条第 2 項第 5 号のその他業務運営に関する重要事項は、次のとおりとする。 1 人事に関する事項 ア 職員の専門性を高めるために適切な能力開発を実施するとともに、職員の勤務成績を考慮した人事評価を適切に実施すること。 また、このような措置により職員の意欲の向上を図ること。 イ 研究員の流動化で活性化された研究環境を実現するため、研究員の採用については、引き続き、任期制を原則とすること。 任期の定めのない研究員の採用にあたっては、研究経験を重視し、研究員としての能力が確認された者を採用すること。	第 8 その他業務運営に関する重要事項 1 人事に関する事項 (1) 方針 ア 資質の高い人材を幅広く登用するため、研究員の採用に当たっては、原則として、公募による任期付採用を行い、採用後一定期間経過後に、研究業績や将来性を踏まえて、任期を付さない研究員として登用する。 イ 研修の実施や研究発表等の奨励により、若手研究員の資質向上に努めるとともに、女性研究員等がその	第 6 その他業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1) 方針 ア 中期計画に基づく人件費削減の取組状況を踏まえつつ、研究ニーズの優先度が高い分野から新規研究員を採用する。採用に当たっては、公募による 3 年間の任期付き採用を原則とする。 3 年間の任期が満了する任期付き研究員のうち研究所で引き続きの勤務を希望するものを対象として、任期を付さない研究員として採用審査を行う。 イ 新規採用者研修、研究討論会等を実施するとともに、新たに採用した若手研究員及び外国人研究員に対	＜主な定量的指標＞ ・年度末の常勤職員数の見込み 104 人 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・人事に関する計画は、資質の高い人材を幅広く登用するための公募による選考採用等及び業務運営の効率化等の推進のための方針として策定され、実施されているか。 ・若手研究員の資質向上に努めるとともに、女性研究員等が能力を十分に発揮できる研究環境を整備しているか ・人件費の実績が予算を上回った場合には、その理由は明らかになっており、合理的なものであるか。	＜主要な業務実績＞ 第 6 その他業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1) 方針 ア 研究員の採用 ・前年度に採用内定した 5 名を平成 26 年 4 月 1 日付けで採用するとともに、1 名を平成 27 年 4 月 1 日付け採用予定者として内定した。〔再掲〕 ・任期を付さない研究職員として、1 名を平成 26 年 4 月 1 日付けで採用した。〔再掲〕 イ 若手研究員等の資質向上と環境整備 ・新規採用者研修、研究討論会等を実施するとともに新たに採用した若手研究員については、研究員をチューターとして付けて研究活動を支援した。 ・フレックスタイム制に関する協定に基づき、柔軟な勤務時間体系の運用を図ることにより、育児と仕事の両立ができるような環境整備に努めた。	＜評定と根拠＞ 評定：B ・資質の高い人材を採用するため、公募情報を広く周知し若手任期付研究員の採用を実施した。 ・専門型裁量労働制に関する協定を定め、一定の研究員に対し労働時間の自己管理を図ることにより、調査研究成果の一層の向上を期待するとともに、さらに育児と仕事の両立ができるような環境整備に努めた。 ・人件費の実績額は、予算額を 4,844 万円下回った。 これらを踏まえ、B と評価する。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 新規採用研究員に対しては、初任研修の段階で、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的として設立され、主に労働保険特別会計により運営される労働安全衛生総合研究所の研究員に期待される役割を理解させるよう配慮している。また、新規採用研究員のうち若手の者については、中堅研究員をチューターに任命し、研究活動に必要な事項全般について指導させている。 さらに、研究員の資質・能力向上のため、新たに在外研究員派遣規程を制定し、これまでの国内研究機関に加え、海外の研究機関にも派遣できるようにしている。 研究員の流動化については、研究員の採用を原則として任期付研究員として採用し、3 年間の任期中の研究成果等を総合判断して常勤研究員とするか判断している。 以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を達成していると評価できることから、評定を B とした。 ＜今後の課題＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。	

		能力を十分に発揮できる研究環境の整備に努める。 (2) 常勤職員の数 期末の常勤職員数は、期初の 100% を上限とする。 (参考 1) 常勤職員数 期初の常勤職員数 104 人 期末の常勤職員数 104 人(上限) (参考 2) 中期目標期間中の 人件費総額 中期目標期間中の総人件費改革対象の常勤役職員の 人 件 費 総 額 見 込 み : 4,191 百万円 なお、総人件費	して研究遂行上の助言を行うチューターを配置すること等により、若手研究員等の自立と資質向上を促進する。 また、平成 24 年度中に策定した一般事業主行動計画に取り組み、育児休業、フレックスタイム等の各種制度を活用して、育児・介護等と研究の両立を図るための環境整備に努める。 (2) 人員の指標 当年度初の常勤職員数 102 名 当年度末の常勤職員数の見込み 104 名 (3) 人件費総額の見込み 当年度中の総人件費改革対象の常勤役職員の人件費総額見込みと総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付き研究員の 人件費総額見込みとの合計額は、944 百万円である(受託業務等の獲得状況により増減があ	・専門型裁量労働制により、一定の研究員に対し労働時間の自己管理を図り、調査研究成果の一層の向上を期待するとともに、さらに育児と仕事の両立ができるような環境整備に努めた。 ウ 研究職員の海外派遣制度の導入 ・研究職員の資質・能力の向上等を図るため、研究職員を外国の大学若しくは試験研究機関等に派遣する制度について検討し、平成 27 年 1 月に在外研究員派遣規程を制定し、研究職員の海外派遣制度を導入した。 (2) 人員の指標 ・年度当初の常勤職員数は 97 名であり、年度末の常勤職員数は 99 名となった。 (3) 人件費総額見込み ・平成 26 年度における人件費の総額は 8 億 9,544 万円で、平成 26 年度計画における当年度中の人件費総額見込み(9 億 4,388 万円)と比べて 4,844 万円の節減となった。・	<課題と対応> なし。	
--	--	---	---	---	---------------------------------------	--

		改革対象の常勤役職員の人件費総額見込みと総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究員の人件費総額見込みとの合計額は、4,763 百万円である。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。 また、新規業務追加分に係る人件費については上記の額に含まれない。	り得る。）。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。 また、新規業務追加分に係る人件費については上記の額には含まれない。				
--	--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4－2	施設及び設備に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	0 3 6 6－0 0 0 3 8 3－0 0

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標に 応じた必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	2 施設及び設備に関する事項 業務の円滑な実施を図るため、施設及び設備の整備について適切な措置を講じること。 なお、上記第2の6の検討により業務を実施する場合には、業務運営の効率化等の観点から、研究拠点が分散しないよう、施設及び設備の集約化を進めること。	2 施設及び設備に関する事項 調査研究業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、既存の施設・設備について、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的な更新、整備を進める。 なお、上記第1の6の検討により業務を実施する場合には、業務運営の効率化等の観点から、研究拠点が分散しないよう、施設及び設備の集約化を進める。	2 施設・設備に関する計画 墜落・転倒・飛来落下防止施設改修、実験室フード改修、機器分析室改修を実施する。 (参考) (省略)	<主な定量的指標> <その他の指標> <評価の視点> ・施設・設備の耐用年数、用途、使用頻度等を勘案して、計画的に更新・整備を進めているか。	<主要な業務実績> 2 施設・設備に関する計画 ・平成26年度計画どおり、清瀬地区の墜落・転落飛来落下防止施設改修及び登戸地区の実験室フード改修、機器分析室改修を実施した。	<評価と根拠> 評価：B ・施設・設備の耐用年数、用途、使用頻度等を勘案して、計画的に更新・整備を進めた。 これらを踏まえ B と評価する。 <課題と対応> なし。	評価 B <評価に至った理由> 施設・設備の設置、改修については、平成23年度（第1期）から平成27年度（第5期）までの計画を策定している。 平成26年度については、この計画どおりに実施しており、中期目標の所期の目標を達成していると評価できることから、評価をBとした。 <今後の課題> なし。 <その他事項> なし。	

4. その他参考情報

様式１－１－４－２ 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

１．当事務及び事業に関する基本情報			
４－３	公正で適切な業務運営に向けた取組		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	０３６６－００ ０３８３－００

２．主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標 に応じた必要な情報
	倫理審査委員会審査 件数	—	23 件	30 件	33 件	23 件	25 件		
	うち承認	—	9 件	13 件	6 件	7 件	7 件		
	うち条件付き承認	—	10 件	12 件	21 件	7 件	12 件		
	うち変更勧告	—	5 件	3 件	2 件	5 件	6 件		
	うち不承認	—	2 件	0 件	0 件	4 件	0 件		
	うち該当せず	—	0 件	2 件	4 件	0 件	0 件		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	3 公正で適切な業務運営に向けた取組 (1) 関係法令の順守等 研究所に対する国民の信頼を確保する観点から、情報の公開、個人情報等の保護、公的研究費の不正使用防止等、関係法令の順守を徹底するとともに、研究倫理の確保等高い倫理観をもって公正で的確な業務の運営を行うこと。	3 公正で適切な業務運営に向けた取組 (1) 関係法令の順守等 研究所の諸活動の社会への説明責任を的確に果たすため、情報の公開を図り、個人情報、企業秘密等の保護を的確に行う。また、公的研究費の不正使用防止対策の実施等、研究者が高い職業倫理を持つて研究活動を行うことができるよう必要な措置を講じる。	3 公正で的確な業務の運営 (1) 関係法令の遵守等 ア 法令に則って情報の公開を図り、情報管理システムを維持する。 イ 競争的資金に係る内部監査を実施する等の公的研究費の不正使用防止対策を的確に推進する。また、研究の公平性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり(利益相反)について、適正な管理を実施する。 ウ 国の定めた研究倫理指針等に則って研究活動を行うよう研究倫理委員会を開催し、必要な審査・措置等を実施する。 エ 独立行政法人通則法、個別法、就業規則、その他の各種規則の遵守状況の把握に努める。	＜主な定量的指標＞ 倫理審査会審査件数等 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・情報公開、個人情報保護、公的研究費の不正使用防止等に関する関連法令を遵守するための体制及び仕組みを整備し、運用しているか。 ・国の定めた研究倫理指針等に則って研究活動を行うための研究倫理委員会を設置し、必要な審査・措置等を実施しているか。 ・そのほか独立行政法人通則法が定める業務の公共性と自立性、法人の業務範囲、役員の職務と権限、職員の服務基準等に則った業務運営がなされているか。 ・内部統制(業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活	＜主要な業務実績＞ 3 公正で的確な業務の運営 (1) 関係法令の遵守等 ア 研究不正の防止 ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定)が制定され、また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」が同年 2 月 18 日に改正されたことを受け、研究不正防止ワーキンググループを設置し、これらのガイドラインを踏まえた管理体制等について検討を行い、「研究活動における不正行為への対応等に関する規程」を策定するとともに、「科研費補助金等取扱規程」の改正を行った。 ・平成 26 年 12 月 22 日付で文部科学省及び厚生労働省で策定された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、研究倫理綱領、研究倫理審査委員会規程及び利益相反審査・管理委員会規程の改正に向けて検討を行った。 イ 保有個人情報保護規	＜評定と根拠＞ 評定：B ・「研究活動における不正行為への対応等に関する規程」を策定するとともに、「科研費補助金等取扱規程」の改正を行い、周知を図った。 ・研究倫理審査委員会において、厳正な審査を行うとともに、必要な措置の徹底を図った。 ・全役職員が知っておくべき関連規程等の情報については、グループウェア内では、グループウェア内で情報の共有化を図るとともに、個人情報等を含む機密性の高い情報については、グループウェア内で特定業務に従事する職員のみがアクセスできるフォルダーを整備し、基本的に同フォルダー内での情報処理を行っている。 ・内部統制の確立及び情報伝達の円滑化を図る観点から、各種会議の在り方を見	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 情報公開については、独立行政法人通則法等に基づく公表資料(中期計画、年度計画、役員報酬・職員給与規程等)に加え、調達関係情報、特許情報、施設利用規程等もホームページで公表している。また、独立行政法人情報公開・個人情報保護連絡会議に職員を派遣するなど、情報公開が適切に行われるよう配慮している。 個人情報保護については、セキュリティレベルの向上のため、個人情報保護規程を改正し、個人情報等を含む機密性の高い情報については、グループウェア内で特定業務に従事する職員のみがアクセスできるフォルダーを整備し、同フォルダー内での情報処理を徹底するようにしている。 公的研究費の不正使用防止については、平成 2 6 年に文部科学省が公表した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえ、関係規程を新たに整備等し、研究者向けの研修において周知を図っている。また、科学研究費による研究課題(4 1 件)について内部監査を行い、不正防止のけん制を図った。 以上を踏まえ、中期目標における所期の目標を達成していると評価できることから、評定を B とした。 ＜今後の課題＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。	

	(2) セキュリティの確保 個人及び法人等の情報保護を徹底するため、事務室等のセキュリティを確保するとともに、「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。	(2) セキュリティの確保 「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針及びセキュリティ対策技術の進展等を踏まえ、漸次、情報セキュリティ対策基準等の整備及び改善を図り、情報セキュリティを確保する。	(2) セキュリティの確保 情報セキュリティポリシー及び同管理規程に基づく情報セキュリティ対策基準の充実を図るとともに、情報セキュリティ対策委員会における調査審議を踏まえ、同対策を適切に推進する。	動に関わる法令等の遵守等)に係る取組について適切に取り組んでいるか。 ・情報セキュリティ対策基準等の整備及び改善を図り、情報セキュリティを確保しているか。	程の改正 個人情報保護の強化のため、保有個人情報管理規程の改正を行い、その周知を図った。 ウ 情報の公開 ・個人情報管理規程に基づき、引き続き、個人情報保護管理者及び保護担当者を選任し、研究所が保有する個人情報の適切な利用及び保護を推進した。 ・「独立行政法人情報公開・個人情報担当者連絡会議」に職員を派遣し、その後に会議に参加した職員による伝達等を実施した。 ・平成26年度における情報公開開示請求は0件であった。 ・情報の公開については、独立行政法人通則法等に基づく公表資料(中期計画、年度計画、役員報酬・職員給与規程等)のみならず、公正かつ的確な業務を行う観点から、調達関係情報、特許情報、施設・設備利用規程等も研究所のホームページ上で積極的に公開した。 エ 競争的資金に係る内部監査等 ・科学研究費補助金取扱規程に基づき、科学研究費研究課題41件に対する内部監査を実施した。	直し、研究所における日常的な意思決定の迅速化や業務の進行管理及びその検証の効果的な実施を図った。 また、内部審査を行う機関として公共調達審査会を設置し、契約に係る審査を実施するとともに、外部審査を行う機関として契約監視委員会を設置し、更なる適正化を図っている。さらに、会計監査人による監査を厳正に実施している。 ・情報セキュリティ管理の実態を把握した上で、情報セキュリティレベルのさらなる向上をめざし、情報セキュリティ管理規程の改正を行い、その周知を図った。 これらを踏まえ、Bと評価する。 <課題と対応> なし。	
--	---	--	--	---	--	---	--

					オ 研究倫理審査 ・研究倫理審査委員会規程に基づき、学識経験者、一般の立場を代表する者等の外部委員 6 名及び内部委員 9 名からなる研究倫理審査委員会を 2 回開催し、25 件の研究計画について厳正な審査を行った。審査の結果、変更勧告となった 6 件については、研究実施に先立ち、研究計画の修正を行わせた。同委員会の議事要旨を、研究所ホームページで公開した。 ・利益相反審査・管理委員会規程に基づき、研究倫理審査委員会において科学研究費及び厚労科研費などの外部資金による研究について審査を実施した。 ・動物実験委員会規程に基づき、動物実験委員会を開催し、6 件の新規動物実験計画と 1 件の計画変更届について審査を行った。審査の結果、新規 6 件と変更 1 件の全申請が承認された。前年度（平成 25 年度）の自己点検・評価を行い、その結果をホームページ上で公開した。また、例年どおり、動物実験関係者に対する教育訓練を実施した。 カ 遵守状況等の把握 ・内部統制の確立及び研		
--	--	--	--	--	--	--	--

					研究所内における情報伝達の円滑化を図る観点から、研究所の重要な意思決定に関する議論や業務の進捗管理を行う場として理事長・理事・総務部長・研究企画調整部長等を構成員とする「幹部会議」を原則として週１回、業務執行状況の報告及び検証を行う場として監事を含めた全役員及び３研究領域長等が出席する「役員会議」を年４回、それぞれ開催した。また、TV 会議システムを活用し両地区合同の部長等会議を原則として週１回開催した。 (2) セキュリティの確保 ・情報セキュリティ管理の実態を把握した上で、情報セキュリティレベルのさらなる向上をめざし、情報セキュリティ管理規程の改正を行い、その周知を図った。 ・新規採用職員に対しては、情報セキュリティを含む研修を実施し、遵守の徹底を図った。		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
平成26年度評価 評価書
添付資料

添付資料目次

添付資料 1	プロジェクト研究・基盤的研究課題リスト	1
添付資料 2	役職員の委員派遣等一覧	3
添付資料 3	役職員の研究業績一覧	19
添付資料 4	労働安全衛生総合研究所一般公開のお知らせ	62
添付資料 5	施設見学等一覧	64
添付資料 6	特許出願、特許登録及び特許の実施状況	65
添付資料 7	災害調査等の実施状況	66
添付資料 8	刊行物一覧	68
	Industrial Health	
	労働安全衛生研究	
	労働安全衛生総合研究所特別報告(SRR)	
	労働安全衛生総合研究所技術資料(TD)	
	労働安全衛生総合研究所年報	
添付資料 9	研究生・研修生等の受入れ	91
添付資料 10	外部研究資金の導入	92

プロジェクト研究・基盤的研究課題リスト

1 プロジェクト研究

番号	開始	終了	課題名
1	H23/4	H27/3	貯槽の保守、ガス溶断による解体等の作業での爆発・火災・中毒災害の防止に関する研究
2	H24/4	H28/3	建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究
3	H24/4	H28/3	墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究
4	H25/4	H29/3	労働災害防止のための中小規模事業場向けリスク管理支援方策の開発・普及
5	H26/4	H29/3	電気エネルギーによる爆発・火災の防止に関する研究
6	H23/4	H28/3	建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究
7	H24/4	H27/3	労働者の心理社会的ストレスと抑うつ症状との関連及び対策に関する研究
8	H24/4	H27/3	金属酸化物粒子の健康影響に関する研究
9	H25/4	H28/3	ナノマテリアル等の高機能化学工業材料を使用する作業環境気中粒子状物質の捕集・分析方法の研究
10	H25/4	H28/3	介護職場における総合的な労働安全衛生研究
11	H26/4	H29/3	労働者の疲労回復を促進する対策に関する研究

2 基盤的研究

安全研究領域

番号	開始	終了	課題名
1	H23/4	H27/3	有限要素法解析による局部減肉部の健全性評価手法の開発
2	H24/4	H27/3	爆発火災災害資料の電子化とその分析
3	H25/4	H28/3	トンネル建設工事における労働災害の各種発生要因および安全対策に関する検討
4	H25/4	H28/3	機械安全及び電気安全の社会基盤整備に関する研究
5	H25/4	H27/3	粉体の最小着火エネルギーにパージ用窒素濃度が及ぼす影響
6	H25/4	H27/3	帯電防止バグフィルタの性能評価法に関する研究
7	H25/4	H27/3	静電気放電イミュニティ試験における電極の接近速度の影響に関する研究
8	H25/6	H27/3	断熱熱量計による異常反応の適正な危険性評価手法の開発
9	H26/4	H27/3	非自転性ワイヤーロープの疲労特性に及ぼす張力の影響
10	H26/4	H27/3	CFペンダントロープの経年損傷評価
11	H26/4	H28/3	工事斜面の簡易な崩壊監視計測に関する実証的研究
12	H26/4	H29/3	タワークレーンのマストの耐力に関する研究
13	H26/4	H29/3	斜面崩壊による労働災害の防止対策に係る実態把握及びハード対策に関する検討
14	H26/10	H28/3	労働者死傷病報告データの年齢に着目した統計的分析 ―住宅建築工事業・真空機器製造業等の実態把握―

健康研究領域

番号	開始	終了	課題名
1	H25/4	H27/3	保健医療職の交代勤務に伴う健康障害の予防に関する研究
2	H26/6	H27/3	ストレス評価における指突加速度脈波測定の意義について
3	H22/4	H27/3	化学物質の臭気に対する行動的手法による動物試験系の確立
4	H24/4	H27/3	粉じん吸入ばく露の代替試験法に関する研究
5	H26/7	H29/3	校正印刷過程で使用される洗浄剤含有物質による生体影響と活性代謝物の解明
6	H26/4	H29/3	明暗シフトが引き起こす精巣機能障害 —解析及びその防御法の探索—
7	H26/4	H29/3	職業性磁界ばく露の有害性評価とばく露防止に関する研究
8	H26/7	H29/3	ベリリウム化合物粒子の吸入ばく露による毒性に関する研究
9	H24/4	H27/3	オフィスワーカーの心血管系反応と精神作業負担に関する調査研究
10	H24/4	H27/3	職場環境における金属が及ぼす生殖機能を中心とした健康影響に関する研究
11	H25/4	H28/3	作業環境における生物学的因子の有害性に関する研究
12	H25/4	H28/3	JNIOSH-OPAQの開発とその妥当性・信頼性の検討
13	H25/10	H28/3	暑熱労働現場における人体温熱生理モデルを用いた暑熱負担評価と温熱指標の検討
14	H26/4	H27/3	医療現場における抗がん剤等の取扱いに伴う健康障害防止のための労働安全衛生対策
15	H26/4	H28/3	職場環境因子による生殖影響評価法に関する研究
16	H26/7	H27/3	屋外暑熱作業現場における暑熱リスク評価手法に関する研究

環境研究領域

番号	開始	終了	課題名
1	H24/4	H27/3	手部の負傷リスクを低減し、操作性に優れたロールボックスパレットに関する研究
2	H26/4	H28/3	フォークリフト前方視認補助装置に関する研究
3	H26/6	H29/3	墜落・転落災害防止に向けた脚立上での安全な作業領域の導出
4	H24/4	H27/3	乾式粉体発生法によるナノ粒子凝集体の多分散発生に関する基礎研究
5	H25/4	H28/3	受動喫煙防止に関する工学的研究
6	H25/4	H27/3	低濃度有機ガス捕集に向けた作業環境測定用炭素材料の研究
7	H25/4	H27/3	ビデオ顕微鏡法を使用した光学顕微鏡による石綿観察の特性評価
8	H26/4	H28/3	カーボンナノチューブの環境測定の実用化
9	H26/4	H28/3	低濃度有機溶剤測定法の検討
10	H26/4	H29/3	拡散捕集管の性能に関する研究
11	H26/4	H29/3	作業環境測定のための芳香族アミンの高感度分析法の開発
12	H26/4	H29/3	溶解に伴うアスベスト繊維の特徴の変化に関する研究
13	H26/11	H28/3	透過電子顕微鏡による迅速な石綿繊維計測法の開発
14	H22/4	H27/3	低周波音によって生じる振動感覚に対する可聴域騒音の影響に関する研究
15	H24/4	H27/3	多次元振動の位相差を考慮した振動ばく露評価に関する研究
16	H25/4	H28/3	職場の熱中症予防に有効な暑熱負担軽減手法の開発と現場への応用
17	H26/4	H28/3	職業性有害光線ばく露の評価と管理に関する研究
18	H26/4	H29/3	暑熱作業負荷における運動調節機能及び自律性反応の評価に関する研究

役職員の委員派遣等一覧

1.国内の行政・公的機関に設置された委員会等

	委員会等の名称	担当職員
1)	厚生労働省 入札技術審査会	清水尚憲
2)	厚生労働省 足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会	大幢勝利
3)	厚生労働省 大規模建設工事計画審査委員会	玉手聡
4)	厚生労働省 労働安全衛生コンサルタント試験委員会	梅崎重夫
5)	厚生労働省委託 化学物質評価研究機構 GHS 分類等検討委員会	板垣晴彦
6)	厚生労働省委託 機械安全規格の検討委員会	梅崎重夫
7)	経済産業省 ロボット介護機器開発・導入促進事業 安全基準検討委員会	岡部康平
8)	経済産業省 ロボット介護機器開発・導入促進事業 開発事業者ヒアリング	岡部康平
9)	経済産業省 ロボット介護機器開発パートナーシップ会合	岡部康平
10)	経済産業省 ロボット介護機器開発パートナーシップ企業訪問支援委員会	岡部康平
11)	経済産業省 ロボット介護機器開発入浴介護ロボット審査実行委員会	岡部康平
12)	経済産業省 産業機械技術専門委員会	梅崎重夫
13)	経済産業省 圧縮水素二輪車燃料装置用容器等技術基準案検討委員会	山口篤志
14)	国土交通省 機械式立体駐車場の安全対策検討委員会	池田博康
15)	国土交通省 港湾工事における大規模仮設工等に関する技術検討委員会	大幢勝利
16)	国土交通省 昇降機安全審査ワーキンググループ検討委員会	梅崎重夫
17)	総務省消防庁 平成 26 年度石油コンビナート等における災害防止対策検討支援 機関連絡会議	島田行恭
18)	建設業労働災害防止協会 足場の設置が困難な屋根上での作業標準マニュアル 作成等委員会	日野泰道
19)	建設業労働災害防止協会 足場の設置が困難な屋根上での作業標準マニュアル 作成等委員会	大幢勝利
20)	建設業労働災害防止協会東日本大震災復旧復興工事労災防止対策本部 東日本 大震災復旧・復興工事の労働災害防止対策の提言会議	伊藤和也
21)	建設業労働災害防止協会 足場組立て等に係る教育用教材検討委員会	高橋弘樹
22)	建設業労働災害防止協会 木造家屋等建築工事安全対策委員会	日野泰道
23)	特定非営利活動法人 臨床トンネル工学研究所 肌落ち小委員会	吉川直孝

24)	一般社団法人 ロボット工業会 移動ロボットの運動検知技術国際標準化調査委員会	岡部康平
25)	一般社団法人 ロボット工業会 サービスロボット安全性等標準化調査専門委員会 産業用ロボット安全性WG	岡部康平
26)	一般社団法人 仮設工業会 仮設構造物の安全性に関する承認審査委員会	大幢勝利
27)	一般社団法人 仮設工業会 技術委員会	玉手聡
28)	一般社団法人 仮設工業会 単品承認審査委員会	大幢勝利
29)	一般社団法人 仮設工業会 認定検査審査委員会	大幢勝利
30)	一般社団法人 日本クレーン協会 クレーン等構造部材に係わる限界状態検討委員会	佐々木哲也
31)	一般社団法人 日本クレーン協会 移動式クレーン委員会	佐々木哲也
32)	一般社団法人 日本クレーン協会 エレベータ委員会	岡部康平
33)	一般社団法人 日本クレーン協会 クレーン耐震委員会	高梨成次
34)	一般社団法人 日本クレーン協会 ゴンドラ委員会	高梨成次
35)	一般社団法人 日本クレーン協会 ワイヤロープ委員会	本田尚
36)	一般社団法人 日本クレーン協会 技術審議会	本田尚
37)	一般社団法人 日本トンネル技術協会 安全環境小委員会	吉川直孝
38)	一般社団法人 日本工作機械工業会 電気・安全規格専門委員会	齋藤 剛
39)	一般社団法人 日本高圧力技術協会 減肉評価専門研究委員会	山口篤志
40)	一般社団法人 日本高圧力技術協会 リスクベースメンテナンス (RBM) 専門研究委員会・ワーキンググループ1	佐々木哲也
41)	一般社団法人 日本高圧力技術協会 リスクベースメンテナンス (RBM) 専門研究委員会・本委員会	佐々木哲也
42)	一般社団法人 日本高圧力技術協会 圧力設備規格審議会	佐々木哲也
43)	一般社団法人 日本高圧力技術協会 圧力容器規格委員会幹事会 幹事	佐々木哲也
44)	一般社団法人 日本高圧力技術協会 圧力容器規格委員会本委員会	佐々木哲也
45)	一般社団法人 日本高圧力技術協会 機械製品の信頼性に関する一般原則検討委員会	佐々木哲也
46)	一般社団法人 日本食品機械工業会 水産加工機械WG委員会	梅崎重夫
47)	一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 MF スーパー特自検策定検討会	齋藤剛
48)	一般社団法人 日本電機工業会 第31(防爆機器)小委員会	山隈瑞樹
49)	一般社団法人 日本電気協会 需要設備専門部会	富田一
50)	一般社団法人 日本電気協会 第58回渋澤賞選考委員会	富田一
51)	一般社団法人 日本電気協会 低圧分科会合同小委員会	富田一
52)	一般社団法人 日本電気協会 低圧分科会小委員会	富田一

53)	一般社団法人 日本電気協会 電気安全関東委員会 幹事	富田一
54)	一般社団法人 日本電気協会 電気安全関東委員会広報推進委員	富田一
55)	一般社団法人 日本電気協会 電気安全関東委員会表彰選考委員	富田一
56)	一般社団法人 日本電気協会 電気安全全国連絡委員会 参与	富田一
57)	一般社団法人 日本電気制御機器工業会 SA 認証委員会	池田博康
58)	一般社団法人 日本電設工業会 2014 電設工業展製品コンクール審査委員会	富田一
59)	一般社団法人 日本電設工業会 2014 電設工業展製品コンクール表彰委員会	富田一
60)	一般社団法人 日本粉体工業技術協会 粉じん爆発委員会	山隈瑞樹
61)	一般社団法人 日本粉体工業技術協会粉じん爆発委員会	本田尚
62)	一般社団法人 日本溶接協会 原子力研究委員会 SPN2 小委員会 幹事	佐々木哲也
63)	一般社団法人 日本溶接協会 原子力研究委員会 SPN2 小委員会幹事会	佐々木哲也
64)	一般社団法人 日本溶接協会 溶接機 EMF 調査検討WG	富田一
65)	一般社団法人 日本溶接協会 「減肉を有する圧力設備の供用適性評価」原案作成委員会	山口篤志
66)	一般社団法人 日本溶接協会 「減肉を有する圧力設備の供用適性評価」原案作成小委員会	山口篤志
67)	一般社団法人 粉体工業技術協会 静電気利用技術分科会副コーディネータ	大澤敦
68)	一般社団法人 日本鋼構造協会 鋼構造と風研究小委員会	大嶋勝利
69)	公益社団法人 産業安全技術協会 IECEx システム国内審議委員会	山隈瑞樹
70)	公益社団法人 産業安全技術協会 認証管理委員会	山隈瑞樹
71)	公益社団法人 日本工学アカデミー 安全知と安全学特別委員会	池田博康
72)	公益社団法人 日本小型貫流ボイラー協会 評議会	清水尚憲
73)	公益社団法人 日本保安用品協会 ハーネス型安全帯に関わる普及促進活動委員会	清水尚憲
74)	公益社団法人 立体駐車場工業会 機械式立体駐車装置の標準化検討委員会	池田博康
75)	高圧ガス保安協会 平成 26 年度事故調査解析委員会	島田行恭
76)	高圧ガス保安協会 高圧ガス取扱施設におけるリスクアセスメント手法及び保安教育プログラム調査研究 リスクアセスメント手法及び保安教育プログラム調査検討委員会	島田行恭
77)	高圧ガス保安協会 高圧ガス取扱施設におけるリスクアセスメント手法及び保安教育プログラム調査研究 リスクアセスメント分科会	島田行恭
78)	高圧ガス保安協会 高圧ガス取扱施設におけるリスクアセスメント手法及び保安教育プログラム調査研究 事故情報データベース分科会	島田行恭
79)	日本学術会議 安全目標検討会	梅崎重夫

80)	産業安全コンサルタント協会	電気絶縁用手袋の耐電圧試験判定方法の検討委員	富田一
81)	厚生労働省	化学物質対策課 変異原性試験結果検討委員会合	田井鉄男
82)	厚生労働省	化学物質対策課 変異原性試験結果検討委員会合	大谷勝己
83)	厚生労働省	化学物質対策課 安衛法 GLP 査察専門家	田井鉄男
84)	厚生労働省	化学物質対策課 安衛法 GLP 査察専門家	三木圭一
85)	厚生労働省	化学物質対策課 安衛法 GLP 査察専門家	大谷勝己
86)	厚生労働省	医薬食品局 G L P 省庁連絡会議	田井鉄男
87)	厚生労働省	化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会	小野真理子
88)	厚生労働省	化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会	菅野誠一郎
89)	厚生労働省	化学物質のリスク評価検討会	鷹屋光俊
90)	厚生労働省	化学物質のリスク評価検討会	小嶋 純
91)	厚生労働省	化学物質のリスク評価検討会 ばく露評価小検討会	鷹屋光俊
92)	厚生労働省	化学物質のリスク評価検討会 ばく露評価小検討会	小嶋 純
93)	厚生労働省	平成 27 年度第三次産業労働災害防止対策支援事業（保健衛生業）に係る技術審査委員会 外部委員	岩切一幸
94)	厚生労働省	発散防止抑制措置特別実施許可に関する専門家会合	小嶋 純
95)	厚生労働省	職場の受動喫煙防止対策に係る技術的留意事項に関する専門家検討会	小嶋 純
96)	厚生労働省	管理濃度等検討会	菅野誠一郎
97)	厚生労働省	平成 26 年度「見える」安全活動コンクール優良事例選考委員会	高木元也
98)	環境省及び厚生労働省	東日本大震災アスベスト対策合同会議（第 14 回、専門委員）	中村憲司
99)	内閣府	食品安全委員会 肥料・飼料等専門調査会	小林健一
100)	総務省	電波防護指針の在り方に関する作業班	山口さち子
101)	総務省	生体電磁環境に関する検討会	奥野 勉
102)	総務省	公害等調整委員会 専門委員	高橋幸雄
103)	埼玉県	公害審査会	高橋幸雄
104)	独立行政法人労働者健康福祉機構	入院患者病職歴調査企画・評価委員会	原谷隆史
105)	独立行政法人労働者健康福祉機構	入院患者病職歴調査統計処理専門委員会 座長	原谷隆史
106)	独立行政法人労働者健康福祉機構	入院患者病職歴調査に係る検討会	原谷隆史
107)	独立行政法人産業技術総合研究所	ナノテクノロジー標準化国内審議委員会環境安全分科会	小野真理子
108)	中央労働災害防止協会	第三次産業労働災害防止対策支援事業（保健衛生業）に関する専門委員会	岩切一幸
109)	中央労働災害防止協会	ナノマテリアル測定手法等検討分科会	小野真理子
110)	中央労働災害防止協会	ナノマテリアル測定手法等検討分科会	鷹屋光俊

111)	中央労働災害防止協会 ばく露評価委員会	菅野誠一郎
112)	中央労働災害防止協会 測定分析手法等検討会	菅野誠一郎
113)	中央労働災害防止協会 熱中症予防対策のリスクアセスメントマニュアル作成委員会 委員長	澤田晋一
114)	建設業労働災害防止協会 建設現場における暑熱環境の作業環境測定等に関する調査研究委員会 委員長	澤田晋一
115)	建設業労働災害防止協会 建設現場における暑熱環境の作業環境測定等に関する調査研究委員会	齊藤宏之
116)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 労働衛生コンサルタント試験員	大谷勝己
117)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 労働衛生コンサルタント試験員	小野真理子
118)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 労働衛生コンサルタント試験員	外山みどり
119)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 労働衛生コンサルタント試験員	高橋幸雄
120)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 労働衛生コンサルタント試験員	菅野誠一郎
121)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 労働衛生コンサルタント試験員	澤田晋一
122)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 作業環境測定士 試験員	小野真理子
123)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 作業環境測定士 試験員	鷹屋光俊
124)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 作業環境測定士 試験員	古瀬三也
125)	公益財産法人安全衛生技術試験協会 作業環境測定士 試験員	菅野誠一郎
126)	日本工業標準調査会 臨時委員	小野真理子
127)	一般財団法人日本溶接協会 電気溶接機部会 EMF 対応 WG 委嘱委員	山口さち子
128)	一般財団法人日本溶接協会 安全衛生・環境委員会	鷹屋光俊
129)	一般財団法人日本溶接協会 安全衛生・環境委員会	中村憲司
130)	一般財団法人日本溶接協会 安全衛生・環境委員会	奥野 勉
131)	公益財産法人産業安全技術協会 呼吸用保護具の性能の確保のための買取り試験の実施評価委員会	菅野誠一郎
132)	一般財団法人化学物質評価研究機構 ばく露推定モデル活用及び実証委員会	菅野誠一郎
133)	一般財団法人化学物質評価研究機構 化学物質取扱作業の簡易リスクアセスメント手法開発に関する委員会	菅野誠一郎
134)	一般社団法人住宅生産団体連合会 労務安全管理分科会	高木元也
135)	一般財団法人日本溶接協会 WES9009-2 改正原案作成委員会	鷹屋光俊
136)	一般財団法人日本溶接協会 WES 9009-3「溶接,熱切断及び関連作業に関する安全衛生第3部:有害光」原案作成 WG 主査	奥野勉
137)	日本溶接会議 第八委員会	奥野勉
138)	一般財団法人日本照明委員会 第6部会国内委員会	奥野勉
139)	一般財団法人日本照明委員会 JTC-5 特別技術委員会	奥野勉
140)	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 (厚生労働省委託事業) パート労働者等の健康管理事業 委員会	久保智英
141)	テクノヒル株式会社 (厚生労働省委託事業) 有害性評価原案作成グループ	小林健一

142)	テクノヒル株式会社（厚生労働省委託事業） 有害性評価原案作成グループ	柳場由絵
143)	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（厚生労働省委託事業） キャリア形成促進助成金の助成対象指定に係る専門調査委員会	倉林るみい
144)	日本エヌユーエス株式会社（環境省委託事業） ナノ 環境中での挙動・実態把握手法に関する検討会	鷹屋光俊
145)	日本建築仕上材工業会 外壁改修時および解体時におけるアスベスト含有建築用仕上塗材の処理技術指針に関する調査研究委員会	中村憲司
146)	日本水処理工業株式会社（厚生労働省委託事業） 建築物の解体事業時の石綿漏洩防止対策等に係る周知啓発事業 石綿飛散防止対策徹底マニュアルに関する検討会	中村憲司
147)	日本水処理工業株式会社（厚生労働省委託事業） 建築物の解体事業時の石綿漏洩防止対策等に係る周知啓発事業 アスベスト分析マニュアルに関する検討会	中村憲司
148)	一般財団法人日本電機工業会（経済産業省委託事業） 「平成 26 年度 新エネルギー等共通基盤整備促進事業 風力発電システムに関するサイト適合性評価手法の開発」に係る風車音計測法分科会	高橋幸雄
149)	一般財団法人日本音響学会 ISO/TC43 国内委員会	高橋幸雄
150)	公益社団法人日本保安用品協会 ISO/TC94/SC6 国内審議分科委員会 委員長	奥野勉
151)	ISO/TC94/SC13	上野哲
152)	ISO/TC94/SC13/WG1（防護服）国内対策委員会	澤田晋一
153)	ISO/TC94/SC13/PG20471（防護服）国内対策委員会	澤田晋一
154)	ISO/TC94/SC13/WG2（防護服）国内対策委員会	澤田晋一
155)	ISO/TC94/SC13/WG3（防護服）国内対策委員会	澤田晋一
156)	ISO/TC94/SC13/WG5（防護服）国内対策委員会	澤田晋一
157)	ISO/TC94/SC13/WG6（防護服）国内対策委員会	澤田晋一
158)	一般財団法人産業環境管理協会 ISO/TC146（大気）国際標準化対応委員会	鷹屋光俊
159)	ISO 国内対策委員会/TC159/SC5/（物理環境）委員長	澤田晋一
160)	ISO 国内対策委員会/TC159/SC5/WG1 分科会（温熱環境）委員長	澤田晋一
161)	ISO 国内対策委員会/TC159/SC5/WG1 分科会和訳委員会（温熱環境）委員長	澤田晋一
162)	一般財団法人日本人間工学会 ISO/TC159/SC3 国内分科会	大西明宏
163)	一般財団法人日本人間工学会 ISO/TC159/SC5/WG1+4+6 分科会	齊藤宏之
164)	一般財団法人日本人間工学会 ISO/TC159/SC5/WG1+4+6 分科会	上野哲
165)	一般財団法人日本人間工学会 ISO/TC159/SC5/WG1+4+6 分科会	時澤健
166)	一般財団法人日本溶接協会 溶接用カーテンの ISO 規格に関する委員会 主査	奥野勉
167)	公益社団法人日本作業環境測定協会 平成 26 年度経済産業省委託事業 国内標準開発 ISO（国際標準）分析方法に関する国内標準化検討委員会	中村憲司
168)	公益社団法人日本保安用品協会 JIS T 8141/8147 改正委員会 委員長	奥野勉
169)	公益社団法人日本保安用品協会 JIS T 8141/8147 改正分科委員会 委員長	奥野勉

- 170) 公益社団法人日本保安用品協会 JIST8151 防塵マスク改正原案作成委員会 菅野誠一郎
- 171) 公益社団法人日本保安用品協会 JIST8157 電動ファン付き呼吸用保護具改正原案作成委員会 菅野誠一郎

2. 国際機関等

	委員会等の名称	担当職員
1)	IEC TC31/101 JWG 29	大澤敦
2)	ISO/TC39/SC10/WG1 (工作機械の安全-プレス)	齋藤剛
3)	ISO/TC199 (機械類の安全性) 総会	齋藤剛
4)	ISO/TC199/WG11 (機械類の安全性：機械への常設接近手段)	齋藤剛
5)	ISO/TC199/SG1 (機械類の安全性：人と機械との接触に係る安全データ)	齋藤剛
6)	OECD 6th Task Force on Exposure Assessment Meeting (OECD 曝露評価タスクフォース会議)	小野真理子
7)	OECD Expert Meeting on Categorization of Manufactured Nanomaterials (OECD 工業用ナノマテリアルの分類化に係る専門家会議)	小野真理子
8)	ISO TC229/WG3/PG1 改訂に関わる Web 会議	小野真理子
10)	ISO/TC94/SC6 (目及び顔の保護具) 国際会議	奥野勉
9)	国際照明委員会技術委員会 TC6-49 Infrared Cataract 小会議 委員長	奥野勉
11)	ISO/TC44/SC9 (溶接の安全衛生) 国際会議	奥野勉
12)	ISO/TC94/SC6 (目及び顔の保護具) WG 国際電話会議	奥野勉
13)	ISO/TC94/SC6 (目及び顔の保護具) JWG1 国際会議	奥野勉
14)	第 59 回 ISO 国際委員会 (ISOTC159SC5WG1)	澤田晋一

3. 労働安全衛生の国内外基準の制定

	委員会等の名称	担当職員
1)	IEC TC 31/101 JWG29 (爆発：静電気) (Expert member & Writing team)	大澤敦
2)	IEC/TC31/101/JWG29 (爆発：静電気) 国内委員会 主査	大澤敦
3)	IEC/TC101/WG7 (静電気) 委員・エキスパート	山隈瑞樹
4)	IEC/TC101 (静電気) 国内委員会	大澤敦
5)	IEC61496WG (機械安全 電氣的検知保護設備)	濱島京子
6)	ISO/TC39/SC10 (工作機械の安全) 国内対策委員会 エキスパート 一般社団法人日本工作機械工業会	齋藤剛
7)	ISO/TC39/SC10/WG1 (工作機械の安全/プレス) (国内主査) 一般社団法人日本鍛圧機械工業会	齋藤剛
8)	ISO/TC39/SC10/WG3 (工作機械の安全/旋盤) エキスパート 一般社団法人日本工作機械工業会	齋藤剛

9)	ISO/TC39/SC10/WG5 (工作機械の安全/放電加工機)	エキスパート 一般社団	齋藤剛
	法人日本工作機械工業会		
10)	ISO/TC96/SC2 (クレーン/用語)		本田尚
11)	ISO/TC96/SC3 (クレーン/ワイヤーロープの選定)		本田尚
12)	ISO/TC96/SC5 (クレーン/使用, 操作, 保守)		本田尚
13)	ISO/TC96/SC6 (クレーン:移動式クレーン)		本田尚
14)	ISO/TC96 (クレーン) 国内委員会		本田尚
15)	ISO/TC184/SC2 (ロボット) 国内対策委員会	一般社団法人 日本ロボット工業会	池田博康
16)	ISO/TC199 (機械類の安全性) 国内対策委員会副主査	一般社団法人日本機械工業連合会	齋藤剛
17)	ISO/TC199/SG1(人間—機械系のための安全データ)	エキスパート 一般社団	齋藤剛
	法人日本機械工業連合会		
18)	ISO/TC199/WG6(安全距離, 人間工学)	エキスパート 一般社団法人日本機械工業連合会	齋藤剛
19)	ISO/TC199/WG11 (機械への接近手段)	エキスパート 一般社団法人日本機械工業連合会	齋藤剛
20)	ISO/TC199 部会統合生産システム WG(RFID 等) 検討委員会	一般社団法人日本機械工業連合会	清水尚憲
21)	JIS Z 8051(安全設計の基本概念: ISO/IEC Guide51) 改正原案作成委員会	一般財団法人日本規格協会	齋藤剛
22)	JIS B9704-1(機械類の安全性—電氣的検知保護設備) WG	一般社団法人日本機械工業連合会	濱島京子
23)	JIS 原案作成委員会	一般社団法人日本クレーン協会	本田尚
24)	JIS 原案作成分科会	一般社団法人日本クレーン協会	本田尚
25)	産業用ロボット安全性 J I S 改正原案作成専門委員会	一般社団法人日本ロボット工業会	池田博康
26)	産業用ロボット安全性 J I S 改正原案作成専門委員会	一般社団法人日本ロボット工業会	岡部康平
27)	JIS 原案作成委員会	一般社団法人日本粉体工業技術協会	山隈瑞樹
28)	静電気対策 JIS 原案作成 E1 分科会委員		大澤敦
29)	静電気対策 JIS 原案作成 E2 分科会委員		大澤敦
30)	安全靴・作業靴の耐滑性能に関する試験方法及び評価方法の JIS 開発委員会	日本安全靴工業会	清水尚憲
31)	工作機械-安全性-放電加工機 JIS 原案作成委員会 (主査)	一般社団法人日本工作機械工業会	齋藤剛
32)	一般社団法人日本照明委員会 JTC-5 特別技術委員会		奥野勉
33)	一般社団法人日本音響学会 ISO/TC43 国内委員会		高橋幸雄

34)	公益財団法人日本保安用品協会 ISO/TC94/SC6 国内審議分科委員会 (委員長)	奥野勉
35)	ISO/TC94/SC13	上野哲
36)	ISO/TC94/SC13/WG1 (防護服) 国内対策委員会	澤田晋一
37)	ISO/TC94/SC13/PG20471 (防護服) 国内対策委員会	澤田晋一
38)	ISO/TC94/SC13/WG2 (防護服) 国内対策委員会	澤田晋一
39)	ISO/TC94/SC13/WG3 (防護服) 国内対策委員会	澤田晋一
40)	ISO/TC94/SC13/WG5 (防護服) 国内対策委員会	澤田晋一
41)	ISO/TC94/SC13/WG6 (防護服) 国内対策委員会	澤田晋一
42)	一般社団法人産業環境管理協会 ISO/TC146 (大気) 国際標準化対応委員会	鷹屋光俊
43)	ISO 国内対策委員会/TC159/SC5/ (物理環境) 委員長	澤田晋一
44)	ISO 国内対策委員会/TC159/SC5/WG1 分科会 (温熱環境) 委員長	澤田晋一
45)	ISO 国内対策委員会/TC159/SC5/WG1 分科会和訳委員会 (温熱環境) 委員長	澤田晋一
46)	一般社団法人日本人間工学会 ISO/TC159/SC3 国内分科会	大西明宏
47)	一般社団法人日本人間工学会 ISO/TC159/SC5/WG1+4+6 分科会	齊藤宏之 上野哲 時澤健
48)	一般財団法人日本溶接協会 溶接用カーテンの ISO 規格に関する委員会 主査	奥野勉
49)	公益社団法人日本作業環境測定協会 平成 26 年度経済産業省委託事業 国内標準開発 ISO (国際標準)分析方法に関する国内標準化検討委員会	中村憲司
50)	公益社団法人日本保安用品協会 JIS T 8141/8147 改正委員会 委員長	奥野勉
51)	公益社団法人日本保安用品協会 JIS T 8141/8147 改正分科委員会 委員長	奥野勉
52)	公益社団法人日本保安用品協会 JIST8151 防塵マスク改正原案作成委員会	菅野誠一郎
53)	公益社団法人日本保安用品協会 JIST8157 電動ファン付き呼吸用保護具改正原案作成委員会	菅野誠一郎
54)	ISO/TC94/SC6(目及び顔の保護) 日本代表	奥野勉
55)	ISO/TC94/SC6/WG1(定義)	奥野勉
56)	ISO/TC94/SC6/WG2(試験方法)	奥野勉
57)	ISO/TC94/SC6/WG3(サングラス)	奥野勉
58)	ISO/TC94/SC6/WG4(職業における目及び顔の保護)	奥野勉
59)	ISO/TC94/SC6/WG5(スポーツにおける目及び顔の保護)	奥野勉
60)	ISO/TC94/SC6/WG6(使用の指針)	奥野勉
61)	ISO/TC146/SC2	鷹屋光俊
62)	ISO TC159/SC5/WG1 (温熱環境)	澤田晋一
63)	ISO TC229/WG3/PG1 改訂ボランティア	小野真理子
64)	OECD WPMN (ナノ材料ワーキングパーティー) SG8 (ばく露の測定と低減)	小野真理子
65)	OECD TFEA (ばく露評価タスクフォース)	小野真理子

- | | | | |
|-----|--|-----|-----|
| 66) | International Commission on Illumination TC 6-49 Infrared Cataract | 委員長 | 奥野勉 |
| 67) | ICNIRP Standing Committee IV, Scientific Expert Group | | 奥野勉 |

4.大学等

1) 連携大学院協定に基づく客員教授等

	名称（役職）	担当職員
1)	長岡技術科学大学 連携教授（システム安全系「国際規格と安全技術」，「産業システム」，「安全認証と安全診断」講義）	梅崎重夫
2)	長岡技術科学大学 専門職大学院 連携准教授（非常勤講師「産業システム」，「国際規格と安全技術」）	池田博康
3)	東京電機大学大学院 客員教授（非常勤講師 設備安全工学講義）	佐々木哲也
4)	東京電機大学大学院 客員教授（非常勤講師 設備安全工学講義）	本田尚
5)	東京電機大学大学院 客員教授（非常勤講師 設備安全工学講義）	山際謙太
6)	東京電機大学大学院 客員准教授（非常勤講師 設備安全工学講義）	山口篤志
7)	日本大学 電子情報工学科 客員教授	梅崎重夫
8)	東京都市大学大学院（准教授（併任），都市工学科）	伊藤和也
9)	北里大学大学院医療系研究科（客員教授，労働衛生学）	甲田茂樹
10)	北里大学大学院医療系研究科（客員准教授，産業精神保健学）	原谷隆史
11)	北里大学大学院医療系研究科（客員准教授，産業精神保健学）	高橋正也
12)	北里大学大学院医療系研究科（客員准教授，産業毒医科学）	王 瑞生
13)	北里大学大学院医療系研究科（客員准教授，産業毒医科学）	三浦伸彦

2) その他客員教授・非常勤講師等

	名称（講義・実習）	担当職員
1)	青山学院大学大学院（非常勤講師，「リスクベース安全工学」）	梅崎重夫
2)	青山学院大学大学院（非常勤講師，「リスクベース安全工学」）	島田行恭
3)	青山学院大学大学院（非常勤講師，「リスクベース安全工学」）	佐々木哲也
4)	東京工芸大学（非常勤講師，環境安全工学）	水谷高彰
5)	東京農工大・大学院（システム基礎解析講座特別講義Ⅰ）	齋藤剛
6)	明治大学（非常勤講師，情報科学科 安全学概論）	濱島京子
7)	長岡技術科学大学専門職大学院システム安全専攻インターンシップ	池田博康
8)	神奈川大学（非常勤講師，脳科学の基礎）	井澤修平
9)	神奈川大学（非常勤講師，工学部計測工学）	菅間 敦
10)	北里大学（非常勤講師，医療衛生学部）	小嶋 純
11)	北里大学（非常勤講師，分析化学Ⅰ）	菅野誠一郎
12)	昭和女子大学（非常勤講師，人間社会学部心理学科 精神医学）	倉林るみい
13)	昭和女子大学（非常勤講師，人間社会学部福祉社会学科 精神疾患とその治療）	倉林るみい

14)	女子美術大学（非常勤講師，健康科学・スポーツ演習）	時澤 健
15)	専修大学（非常勤講師，人間科学部）	土屋政雄
16)	東京大学（非常勤講師，大学院医学系研究科精神保健学）	土屋政雄
17)	東京大学（非常勤講師，医学部公衆衛生学）	澤田晋一
18)	東京都立広尾看護専門学校（東京都非常勤講師，公衆衛生と健康支援）	上野 哲
19)	三重大学大学院医学系研究科（非常勤講師，公衆衛生・産業医学分野）	高橋正也
20)	山口大学（非常勤講師，大学院医学系研究科）	高橋幸雄
21)	東京大学（講義，大学院医学系研究科）	甲田茂樹
22)	立教大学（講義，全学部共通カリキュラム）	久保智英

5.理事・評議員等として運営に参加した学会・研究会等

1) 国際学会

	学会、研究会、団体等の名称および役職	担当職員
1)	Institute of Physics, Electrostatics 2015, International advisory group	大澤敦
2)	ISSMGE（国際地盤工学会）/TC302（Forensic Geotechnical Engineering）/委員	伊藤和也
3)	PSE Asia NOC（国内組織委員会）委員	島田行恭
4)	国際労働衛生会議（ICOH）職場組織と心理社会的要因科学委員会 委員 （Active member of the ICOH Scientific Committee on Work Organization and Psychosocial Factors）	原谷隆史
5)	Working Time Society 役員	高橋正也
6)	国際労働衛生会議（ICOH）温熱科学委員会 事務局長	澤田晋一

2) 国内学会

	学会、研究会、団体等の名称および役職	担当職員
1)	特定非営利活動法人安全工学会 理事	山隈瑞樹
2)	特定非営利活動法人安全工学会 学術委員会委員	山隈瑞樹
3)	特定非営利活動法人安全工学会 学術委員会委員	板垣晴彦
4)	特定非営利活動法人安全工学会 廃棄物安全研究会委員	板垣晴彦
5)	特定非営利活動法人安全工学会 次世代安全研究会	水谷高彰
6)	特定非営利活動法人安全工学会 第47回安全工学研究発表会 若手優秀講演審査員	板垣晴彦
7)	公益社団法人化学工学会 安全部会 運営委員会委員	島田行恭
8)	公益社団法人化学工学会 関東支部 幹事	藤本康弘
9)	一般社団法人火薬学会 The 5th International Symposium on Energetic Materials and their Applications (ISEM 2014) 実行委員会	板垣晴彦
10)	一般社団法人火薬学会 企画委員会	板垣晴彦
11)	公益社団法人計測自動制御学会 ヒューマンマシンシステム部会 運営委員	岡部康平

- | | | |
|-----|---|------|
| 12) | 産業安全対策シンポジウム企画委員会（主催 公益社団法人日本プラントメンテナン | 藤本康弘 |
| | ス協会 一般社団法人日本能率協会） | |
| 13) | 公益社団法人自動車技術会 インパクトバイオメカニクス委員会 | 日野泰道 |
| 14) | 静電気学会 運営理事 | 大澤敦 |
| 15) | 静電気学会 地区代表理事 | 山隈瑞樹 |
| 16) | 静電気学会 評議員 | 崔光石 |
| 17) | 静電気学会 静電気リスクアセスメント研究委員会 委員長 | 大澤敦 |
| 18) | 静電気学会 静電気放電基礎研究委員会 幹事 | 崔光石 |
| 19) | 静電気学会 静電気放電基礎研究委員会 | 大澤敦 |
| 20) | 静電気学会 第16回春期講演会実行委員 | 大澤敦 |
| 21) | 静電気学会 第38回全国大会実行委員会（事前） | 大澤敦 |
| 22) | 静電気学会 第38回全国大会プレゼンテーション賞選考委員 | 大澤敦 |
| 23) | 地質リスク学会 運営委員会 | 伊藤和也 |
| 24) | 公益社団法人地盤工学会 TC105 国内委員会 | 吉川直孝 |
| 25) | 公益社団法人地盤工学会 関東支部 地盤リスクと法訴訟等の社会システムに | 伊藤和也 |
| | 関する研究委員会 副委員長 | |
| 26) | 公益社団法人地盤工学会 関東支部会員サービスグループ 幹事 | 堀智仁 |
| 27) | 公益社団法人地盤工学会 調査基準部 行事委員会 | 伊藤和也 |
| 28) | 一般社団法人電気学会 スマートグリッドのスマートファシリティ内における | 富田一 |
| | EMC 環境特別調査専門委員会 | |
| 29) | 一般社団法人電子情報通信学会 安全性研究会副委員長 | 梅崎重夫 |
| 30) | 公益社団法人土木学会 安全問題研究委員会 幹事長 | 大幢勝利 |
| 31) | 公益社団法人土木学会 安全問題研究委員会 BCP 小委員会 幹事長 | 大幢勝利 |
| 32) | 公益社団法人土木学会 安全問題研究委員会安全工学小委員会 委員長 | 大幢勝利 |
| 33) | 公益社団法人土木学会 安全問題研究委員会土木工事の技術的安全性確保・向 | 大幢勝利 |
| | 上検討小委員会 幹事長 | |
| 34) | 公益社団法人土木学会 安全問題研究委員会労働災害小委員会 幹事長 | 大幢勝利 |
| 35) | 公益社団法人土木学会 山岳トンネルのリスク低減部会 | 吉川直孝 |
| 36) | 公益社団法人土木学会 社会コミュニケーション委員会 幹事 | 大幢勝利 |
| 37) | 公益社団法人土木学会 社会コミュニケーション委員会企画部会 出版 WG | 大幢勝利 |
| 38) | 公益社団法人土木学会 社会コミュニケーション委員会企画部会 部会長 | 大幢勝利 |
| 39) | 公益社団法人土木学会 地盤工学委員会 斜面工学小委員会 | 伊藤和也 |
| 40) | 公益社団法人土木学会 調査研究部門/トンネル工学委員/示方書改訂小委員会/ | 吉川直孝 |
| | 山岳工法小委員会/第3(施工・補助工法・TBM 工法・矢板・立坑・斜坑)分科会 | |
| 41) | 公益社団法人土木学会 土木構造物共通示方書改訂小委員会第2分科会 | 大幢勝利 |

42)	公益社団法人土木学会 安全問題討論会'14 実行委員会・幹事長	大嶋勝利
43)	公益社団法人日本化学会 防災小委員会	藤本康弘
44)	公益社団法人日本火災学会 化学火災専門委員会	板垣晴彦
45)	公益社団法人日本火災学会 学生奨励賞選考委員会	板垣晴彦
46)	公益社団法人日本火災学会 刊行委員会委員	八島正明
47)	公益社団法人日本火災学会 理事	八島正明
48)	一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス部門リハビリ・介護・メカトロニクス研究会副主査	池田博康
49)	一般社団法人日本建築学会 仮設構造運営委員会	大嶋勝利
50)	一般社団法人日本建築学会 仮設構造運営委員会仮設構造計画小委員会	大嶋勝利
51)	一般社団法人日本建築学会 関東支部 2014 年度研究報告会 論文審査委員	高梨成次
52)	公益社団法人日本材料学会 フラクトグラフィ部門委員会 幹事	山際謙太
53)	公益社団法人日本材料学会 高温強度部門委員会・損傷評価 WG	山際謙太
54)	公益社団法人日本騒音制御工学会 道路振動予測式分科会	伊藤和也
55)	一般社団法人日本品質管理学会 信頼性・安全性研究会	岡部康平
56)	日本風工学会 風災害研究会	高橋弘樹
57)	日本風工学会 風災害研究会	大嶋勝利
58)	一般社団法人日本ロボット学会 第 32 回学術講演会実行委員	池田博康
59)	産業安全対策シンポジウム企画委員会（主催 公益社団法人日本プラントメンテナンス協会 一般社団法人日本能率協会）	藤本康弘
60)	日本学術会議 安全工学シンポジウム 2014 OS-6 オーガナイザー	大嶋勝利
61)	日本学術会議 安全工学シンポジウム 2014 実行委員会	大嶋勝利
62)	日本学術会議 安全工学シンポジウム 2014 実行委員会	山隈瑞樹
63)	日本学術会議 安全工学シンポジウム 2014 実行委員会	大澤敦
64)	日本学術会議 安全工学シンポジウム 2015 企画運営委員会・副委員長	大嶋勝利
65)	日本学術会議 安全工学シンポジウム 2015 実行委員会・副委員長	大嶋勝利
66)	日本学術会議 安全工学シンポジウム 2015 実行委員会	堀智仁
67)	真空展 ワーキンググループ 実行委員会（主催 一般社団法人日本真空学会 真空工業会）	三浦崇
68)	多文化間精神医学会 評議員	倉林るみい
69)	多文化間精神医学会 学会・ワークショップ委員会	倉林るみい
70)	多文化間精神医学会 研究倫理委員会	倉林るみい
71)	多文化間精神医学会 在外邦人支援委員会	倉林るみい
72)	多文化間精神医学会 外国人支援委員会	倉林るみい
73)	多文化間精神医学会 学会リフォーム委員会	倉林るみい
74)	多文化間精神医学会 国際委員会	倉林るみい
75)	多文化間精神医学会 災害支援委員会	倉林るみい
76)	多文化間精神医学会 編集委員会	倉林るみい

77)	日本衛生学会 評議員	甲田茂樹
78)	日本衛生学会 ストレス研究会 世話人	原谷隆史
79)	日本健康心理学会 研究推進委員	井澤修平
80)	一般社団法人日本建築学会、建設産業小委員会	高木元也
81)	日本行動医学会 評議員	原谷隆史
82)	日本行動医学会 評議員	高橋正也
83)	日本行動医学会 評議員	井澤修平
84)	日本行動医学会 評議員	佐々木毅
85)	日本産業衛生学会 代議員	甲田茂樹
86)	日本産業衛生学会 代議員	原谷隆史
87)	日本産業衛生学会 代議員	王瑞生
88)	日本産業衛生学会 代議員	中村憲司
89)	日本産業衛生学会 代議員	奥野勉
90)	日本産業衛生学会 代議員	澤田晋一
91)	日本産業衛生学会 許容濃度等に関する委員会 生殖毒性小委員会	小林健一
92)	日本産業衛生学会 許容濃度等に関する委員会 生殖毒性小委員会	長谷川也須子
93)	日本産業衛生学会 許容濃度等に関する委員会 専門委員	奥野 勉
94)	日本産業衛生学会 専門医制度委員会専攻医試験委員	甲田茂樹
95)	日本産業衛生学会 産業精神衛生研究会 世話人	原谷隆史
96)	日本産業衛生学会 産業疲労研究会 世話人	久保智英
97)	日本産業衛生学会 作業関連性運動器障害研究会 世話人	岩切一幸
98)	日本産業衛生学会 作業関連性運動器障害研究会 世話人	大西明宏
99)	日本産業衛生学会 職域身体活動研究会 世話人	松尾知明
100)	日本産業衛生学会 温熱環境研究会 世話人	澤田晋一
101)	日本産業衛生学会 産業衛生技術部会 幹事	中村憲司
102)	日本産業衛生学会 産業衛生技術部会 幹事	大西明宏
103)	日本産業衛生学会 産業衛生技術部会 企画運営委員	中村憲司
104)	日本産業衛生学会 産業衛生技術部会 企画運営委員	大西明宏
105)	日本産業衛生学会 産業衛生技術部会 広報委員会 委員長	大西明宏
106)	日本産業衛生学会 関東地方会 幹事	原谷隆史
107)	日本産業衛生学会 関東地方会 選挙管理委員(副委員長)	中村憲司
108)	日本産業衛生学会 生涯教育委員会 若手研究者の会 世話人	井澤修平
109)	日本産業衛生学会 職業性ストレス調査票ユーザーズクラブ 世話人	原谷隆史
110)	日本産業衛生学会 大学・研究機関における安全衛生管理研究会	倉林るみい
111)	日本産業ストレス学会 理事	原谷隆史
112)	日本産業精神保健学会 常任理事	原谷隆史
113)	日本産業精神保健学会 常任理事	倉林るみい
114)	日本産業精神保健学会 研究推進委員会 委員長	原谷隆史

115)	日本産業精神保健学会 精神疾患の業務関連性に関する検討委員会	原谷隆史
116)	日本産業精神保健学会 事務局会議委員	倉林るみい
117)	時間生物学会 評議員	三浦伸彦
118)	一般社団法人日本磁気共鳴医学会 安全性評価委員	山口さち子
119)	一般社団法人日本磁気共鳴医学会 将来計画委員	山口さち子
120)	公益財団法人日本心理学会 産業保健心理学会研究会 世話人	原谷隆史
121)	日本睡眠学会 評議員	高橋正也
122)	日本睡眠学会 道路交通法特別委員会	高橋正也
123)	日本睡眠学会 用語委員会	高橋正也
124)	日本ストレス学会 監事	原谷隆史
125)	日本ストレス学会 評議員	原谷隆史
126)	日本生理人類学会 評議員	岩切一幸
127)	日本生理人類学会 評議員	劉欣欣
128)	日本生理人類学会 幹事	劉欣欣
129)	日本先天異常学会 神経発生毒性学委員会 (DNT 委員会)	小林健一
130)	日本先天異常学会 評議員	小林健一
131)	日本先天異常学会 生殖発生毒性認定試験 (第 14 回試験問題作成)	小林健一
132)	公益財団法人日本騒音制御工学会 低周波音分科会	高橋幸雄
133)	公益財団法人日本騒音制御工学会 規則改正部会	高橋幸雄
134)	一般社団法人日本体力医学会 評議員	松尾知明
135)	一般社団法人日本体力医学会 評議員	時澤 健
136)	一般社団法人電気学会 電磁界の人体防護に関わる評価技術動向調査専門委員会	山口さち子
137)	一般社団法人電気学会 電磁界の健康リスク分析調査専門委員会	山口さち子
138)	一般社団法人日本毒性学会 技術賞選考小委員会準備委員	小林健一
139)	一般社団法人日本人間工学会 代議員	外山みどり
140)	一般社団法人日本人間工学会 表彰委員会	外山みどり
141)	一般社団法人日本人間工学会 小中学校等における ICT 機器活用の人間工学ガイドライン検討委員会	外山みどり
142)	一般社団法人日本人間工学会 第 18 期関東支部	外山みどり
143)	一般社団法人日本人間工学会 第 56 回大会実行委員	岩切一幸
144)	一般社団法人日本人間工学会 第 56 回大会運営委員	外山みどり
145)	バイオメカニズム学会 評議員	大西明宏
146)	日本粘土学会 評議員	篠原也寸志
147)	日本粘土学会 常務委員会庶務委員	篠原也寸志
148)	一般社団法人日本肥満学会 評議員	松尾知明
149)	日本民族衛生学会 評議員	原谷隆史
150)	日本労働衛生工学会 副会長	小野真理子

151)	日本労働衛生工学会	理事	齊藤宏之
152)	日本労働衛生工学会	理事	鷹屋光俊
153)	日本労働衛生工学会	理事	奥野 勉
154)	第 83 回日本労働衛生工学会	実行委員	齊藤宏之
155)	職業性ストレス研究会	会長	原谷隆史
156)	精神神経内分泌免疫学研究会（財団法人日本心理学会所属）	幹事	井澤修平
157)	メタルバイオサイエンス研究会	幹事	三浦伸彦
158)	炭素材料学会エコカーボン研究会	幹事	安彦泰進
159)	生殖発生毒性東京セミナー	実行委員	小林健一
160)	Testis Workshop 精子形成・精巣毒性研究会	評議員	大谷勝己
161)	Integrated Sleep Medicine Society Japan 日本臨床睡眠医学会	書記	高橋正也

役職員の研究業績一覧

1. 刊行・発行物

(1) 原著論文, 総説

国際誌 (英文等)

- 1) Rafael Batres, Shinya Fujiwara, Yukiyasu Shimada, Tetsuo Fuchino (2014) The use of ontologies for enhancing the use of accident information, Process Safety and Environmental Protection Vol.92, No.2, p.119-130
- 2) Kwangseok CHOI, Tomofumi MOGAMI, and Teruo SUZUKI (2014) Experimental study on detection of electrostatic discharges generated by polymer granules inside a metal silo, AIP Review of scientific instruments, p.045001-1_6
- 3) Masayuki Murakami, Hiroyasu Ikeda (2014) Development of an Immunity Test System for Safety of Personal Care Robots, IEICE TRANS, COMMUN, Vol.E97-B, No.5, 1030-1043
- 4) Kwangseok CHOI, Tomofumi MOGAMI, Teruo SUZUKI, Mizuki Yamaguma(2014) Experimental study on the relationship between the charge amount of polypropylene granules and the frequency of electrostatic discharges while silo loading, Journal of Loss Prevention in the Process Industries, Vol.32, pp.1-4
- 5) Katsutoshi Ohdo, Yasumichi Hino, Hiroki Takahashi(2014) Research on Fall Prevention and Protection from Heights in Japan, Industrial Health, Vol. 52, No. 5, pp. 399 - 406
- 6) Yasumichi Hino, Katsutoshi Ohdo, Hiroki Takahashi(2014) Fall Protection Characteristics of Safety Belts and Human Impact Tolerance, Industrial Health, Vol.52, No.5, pp.424-431
- 7) Masayuki Murakami, Hiroyasu Ikeda (2014) Study of Charged Frame ESD Immunity Testing Specified in ISO 7176-21, IEEE TRANS, on Electromagnetic Compatibility,, Vol.56, No.6, 1276-1287
- 8) Kwangseok CHOI, Kwansu Choi, Koujiro Nishimura(2015) Experimental Study on the Influence of the Nitrogen Concentration in the Air on the Minimum Ignition Energies of Combustible Powders due to Electrostatic Discharges, Journal of Loss Prevention in the Process Industries, Vol.34, pp.163-166
- 9) Hiroyasu Saitoh, Takaaki Mizutani, Sayuri Kurihara, Tomohito Hori(2014) Observation of Confined Deflagration Phenomena of Flammable Gas Mixtures Under Elevated Gravity, Progress in Scale Modeling, Vol.2, pp.105-114
- 10) Yasuo Haruyama, Hiroe Matsuzuki, Shigeru Tomita, Takashi Muto, Takashi Haratani, Shigeki Muto, Akiyoshi Ito (2014) Burn and cut injuries related to job stress among kitchen workers in Japan. Ind Health 52(2), 113-120.
- 11) Akiomi Inoue, Norito Kawakami, Teruichi Shimomitsu, Akizumi Tsutsumi, Takashi Haratani, Toru Yoshikawa, Akihito Shimazu, Yuko Odagiri (2014) Development of a short questionnaire to measure an extended set of job demands, job resources, and positive health outcomes: the new brief job stress questionnaire. Ind Health 52(3), 175-189.

- 12) Akiomi Inoue, Norito Kawakami, Teruichi Shimomitsu, Akizumi Tsutsumi, Takashi Haratani, Toru Yoshikawa, Akihito Shimazu, Yuko Odagiri (2014) Development of a short version of the New Brief Job Stress Questionnaire. *Ind Health* 52(6), 535-540.
- 13) Kanami Tsuno, Norito Kawakami, Akizumi Tsutsumi, Akihito Shimazu, Akiomi Inoue, Yuko Odagiri, Toru Yoshikawa, Takashi Haratani, Teruichi Shimomitsu, Ichiro Kawachi (2015) Socioeconomic determinants of bullying in the workplace: a national representative sample in Japan. *PLoS One* 10(3), e0119435, doi: 10.1371/journal.pone.0119435.
- 14) Masaya Takahashi (2014) Assisting shift workers through sleep and circadian research. *Sleep Biol Rhythms* 12, 85-95.
- 15) Akinori Nakata, Masahiro Irie, Masaya Takahashi (2014) Source-specific social support and circulating inflammatory markers among white-collar employees. *Ann Behav Med* 47, 335-346.
- 16) Yixuan Song, Koichi Miyaki, Tomoko Suzuki, Yasuharu Sasaki, Akizumi Tsutsumi, Norito Kawakami, Akihito Shimazu, Masaya Takahashi, Akiomi Inoue, Chiemi Kan, Sumiko Kurioka, Takuro Shimbo (2014) Altered DNA methylation status of human brain derived neurotrophin factor gene could be useful as biomarker of depression. *Am J Med Genet B Neuropsychiatr Genet* 165B: 357-364.
- 17) Masaya Takahashi, Akizumi Tsutsumi, Sumiko Kurioka, Akiomi Inoue, Akihito Shimazu, Yuki Kosugi, Norito Kawakami (2014) Occupational and socioeconomic differences in actigraphically measured sleep. *J Sleep Res* 23: 458-462.
- 18) Tomoko Suzuki, Koichi Miyaki, Yasuharu Sasaki, Yixuan Song, Akizumi Tsutsumi, Norito Kawakami, Akihito Shimazu, Masaya Takahashi, Akiomi Inoue, Sumiko Kurioka, Takuro Shimbo (2014) Optimal cutoff values of WHO-HPQ presenteeism scores by ROC analysis for preventing mental sickness absence in Japanese prospective cohort. *PLoS One* 9: e111191.
- 19) Nagisa Sugaya, Shuhei Izawa, Keisuke Saito, Kentaro Shiotsuki, Shinobu Nomura, Hironori Shimada (2015) Effect of prolonged stress on the adrenal hormones of individuals with irritable bowel syndrome. *Biopsychosoc Med* 9, 4. (Web journal であるため、ページ表記は「4」のみ。実際は9ページの論文。)
- 20) Nagisa Sugaya, Shuhei Izawa, Ryuichiro Yamamoto, Namiko Ogawa, Jumpei Yajima, Hisayoshi Okamura, Satoshi Horiuchi, Akira Tsuda, Shinobu Nomura (2015). Salivary 3-methoxy-4-hydroxyphenylglycol increases after awakening in healthy young adults. *Psychophysiology*. 52, 425-428.
- 21) Hiroki Ikeda, Tomohide Kubo, Kenichi Kuriyama, Masaya Takahashi (2014) Self-awakening improves alertness in the morning and during the day after partial sleep deprivation. *J Sleep Res*. 23, 673-680.
- 22) Kaori Honjo, Norito Kawakami, Masao Tsuchiya, Keiko Sakurai & WMH-J 2002–2006 Survey Group (2014) Association of subjective and objective socioeconomic status with subjective mental health and mental disorders among Japanese men and women. *Int J Behav Med* 21, 421-429
- 23) Norito Kawakami, Masao Tsuchiya, Maki Umeda, Koenen Karestan C, Kessler Ronald C, on behalf of The World Mental Health Survey Japan (2014) Trauma and posttraumatic stress disorder in Japan: results from the World Mental Health Japan Survey. *J Psychiatr Res* 53, 157-165.
- 24) N Miura, K Ohtani, T Hasegawa, R Hojo, Y Yanagiba, T Suzuki, M Suda, RS Wang (2014) Hazardous effects of titanium dioxide nanoparticles on testicular function in mice, *Fund Toxicol Sci*, 1, 81-85

- 25) K Du, T Takahashi, M Iwai-Shimada, N Miura, A Naganuma, GW Hwang (2014) CDC23 knockdown reinforces methylmercury sensitivity in HEK293 cells, *Fund Toxicol Sci*, 1, 161-164
- 26) Kenichi Kobayashi, Hisayo Kubota, Rieko Hojo, Muneyuki Miyagawa (2014) Dose-dependent effects of perinatal hypothyroidism on postnatal testicular development in rat offspring. *J Toxicol Sci*, 39, 867-874.
- 27) Toshiharu Nakai, Fumio Maeyatsu, Koujirou Adachi, Yasunori Musashi, Takeo Hikichi, Makoto Hishinuma, Yoshihiro Abe, Saciko Yamaguchi-Sekino, Yoshio Machida, Kunihiro Yoshioka (2014) Damage to MR scanners caused by the tsunami that followed the Great East Japan Earthquake in 2011. *Magn Reson Med Sci*, 13(3), 197-198.
- 28) Rieko Hojo, Mitsutoshi Takaya, Yukie Yanagiba, Akinori Yasuda, Masao Tsuchiya, Yasutaka Ogawa (2014) Effects of a repeated low dose of LiCl injection under conditioned taste/flavor aversion using xylene. *Fund Toxicol Sci* 1, 135-142.
- 29) Yasuko Hasegawa-Baba, Hisayo Kubota, Ayako Takata, Muneyuki Miyagawa (2014) Intratracheal instillation methods and the distribution of administered material in the lung of the rat. *J Toxicol Pathol*, 27:197-204.
- 30) Tetsuya Suzuki, Yukie Yanagiba, Megumi Suda, Rui-sheng Wang (2014) Assessment of the Genotoxicity of 1,2-Dichloropropane and Dichloromethane after Individual and Co-exposure by Inhalation in Mice. *J Occup Health*, 56, 205-214
- 31) Zuquan Weng, Katsumi Ohtani, Megumi Suda, Yukie Yanagiba, Toshihiro Kawamoto, Tamie Nakajima, Rui-Sheng Wang (2014) Assessment of the reproductive toxicity of inhalation exposure to ethyl tertiary butyl ether in male mice with normal, low active and inactive ALDH2. *Arch Toxicol* 88, 1007-1021.
- 32) Yuki Ito, Motohiro Tomizawa, Himiko Suzuki, Ai Okamura, Katsumi Ohtani, Mari Nunome, Yuki Noro, Dong Wang, Tamie Nakajima, Michihiro Kamijima (2014) Fenitrothion action at the endocannabinoid system leading to spermatotoxicity in Wistar rats. *Toxicol Appl Pharmacol* 279, 331-337.
- 33) Tetsuya Hasegawa, Junji Katsuhira, Ko Matsudaira, Kazuyuki Iwakiri, Hitoshi Maruyama (2014) Biomechanical analysis of low back load when sneezing. *Gait & Posture* 40, 670-675.
- 34) Satoru Ueno, Koichi Ikeda, Tetsuo Tai (2014) Metabolic Rate Prediction in Young and Old Men by Heart Rate, Ambient Temperature, Weight and Body Fat Percentage. *Journal of Occupational Health* 56, 519-525.
- 35) Mohsen Vigeh, Kazuhito Yokoyama, Takehisa Matsukawa, Atsuko Shinohara, Katsumi Ohtani (2014) Low Level Prenatal Blood Lead Adversely Affects Early Childhood Mental Development. *J Child Neurol* 29, 1305-1311.
- 36) Emiko Nishioka, Kazuhito Yokoyama, Takehisa Matsukawa, Mohsen Vigeh, Satoshi Hirayama, Tsuyoshi Ueno, Takashi Miida, Shintaro Makino, Satoru Takeda (2014) Evidence that birth weight is decreased by maternal lead levels below 5µg/dl in male newborns. *Reprod Toxicol* 47, 21-6.
- 37) Mohsen Vigeh, Kazuhito Yokoyama, Takehisa Matsukawa, Atsuko Shinohara, Katsumi Ohtani (2015) The relation of maternal blood arsenic to anemia during pregnancy. *Women Health* 55, 42-57.
- 38) Emiko Nishioka, Satoshi Hirayama, Tsuyoshi Ueno, Takehisa Matsukawa, Mohsen Vigeh, Kazuhito Yokoyama, Shintaro Makino, Satoru Takeda, Takashi Miida (2015) Relationship between maternal thyroid-stimulating hormone (TSH) elevation during pregnancy and low birth weight: A longitudinal study of apparently healthy urban Japanese women at very low risk. *Early Human Development* 91,181-185.

- 39) Takeshi Toda, Kouhei Tsuruoka, Tatsuhiko Miyakawa and Xinxin Liu (2014) Robust Blink Detection Method For Low Frame Rates. *IEEJ Journal of Industry Application* 3, 374-380.
- 40) Tomoaki Matsuo, Yoshio Nakata, Kikuko Hotta, Kiyoji Tanaka (2014) The FTO genotype as a useful predictor of body weight maintenance: Initial data from a 5-year follow-up study. *Metabolism*, 63:912-7.
- 41) Tomoaki Matsuo, Kousaku Saotome, Satoshi Seino, Miki Eto, Nobutake Shimojo, Akira Matsushita, Motoyuki Iemitsu, Hiroshi Ohshima, Kiyoji Tanaka, Chiaki Mukai (2014) Low-volume, high-intensity, aerobic interval exercise for sedentary adults: VO2max, cardiac mass, and heart rate recovery. *European Journal of Applied Physiology*, 114:1963-72.
- 42) Jun Ojima (2014) An empirical study on the wake around a squatting worker in a confined space. *J Occup Health* 56, 498-504.
- 43) Teruya Maki, Findya Puspitasari, Kazutaka Hara, Maromu Yamada, Fumihisa Kobayashi, Hiroshi Hasegawa, Yasunobu Iwasaka (2014) Variations in the structure of airborne bacterial communities in a down wind area during an Asian dust (Kosa) event. *Science of the Total Environment* 488-489, 75-84.
- 44) Maromu Yamada, Kaya Nakamura, Takayuki Kameda, Fumihisa Kobayashi, Atsushi Matsuki, Hisanaga Tsuiki, Seigo Higaki, Yasunobu Iwasaka, Kazuichi Hayakawa (2015) Function of rayon fibers with metallophthalocyanine derivatives: Potential of low-molecular weight polycyclic aromatic hydrocarbon removal and *Bacillus* sp. removal. *Chemical and Pharmaceutical Bulletin* 63, 38-42.
- 45) Runa Masuma, Tsutomu Okuno, Mohammad Shahabuddin Kabir Choudhuri, Takeshi Saito, Masaaki Kurasaki (2014) Effect of *Tinospora cordifolia* on the reduction of ultraviolet radiation - induced cytotoxicity and DNA damage in PC12 cells, *J. Env. Sci. Health B* 49, 416-421.
- 46) Ichiya Sano, Masaki Tanito, Tsutomu Okuno, Yoshihisa Ishiba, Akihiro Ohira (2014) Estimation of the melatonin suppression index through clear and yellow-tinted intraocular lenses, *Jpn. J. Ophthalmol.* 58(4), 320-326.
- 47) Nobuyuki Shibata (2015) Effect of phase difference on biodynamic response of seated body to dual-axis vibration. *International Journal of Industrial Ergonomics* 45, 55-63.
- 48) Joo-Young Lee, Yota Yamamoto, Riichi Oe, Su-Young Son, Hitoshi Wakabayashi, Yutaka Tochihiro (2014) The European, Japanese and US protective helmet, gloves and boots for firefighters: thermoregulatory and psychological evaluation. *Ergonomics* 57(8), 1213-1221

国内誌 (和文)

- 1) 三浦崇(2014) 金属と絶縁体の摩擦による電荷分離とマイクロギャップ放電による帯電緩和効果の測定, *Journal of The Vacuum Society of Japan*, Vol. 57, No. 4, pp. 167 - 170
- 2) 北島禎二, 島田行恭, 渕野哲郎, 尾藤清貴 (2014) 安全性・品質・生産性の統合的視点に基づいた生産管理, *化学工学論文集* 40-3, p.187-193
- 3) 大澤敦 (2014) コロナ除電の電気流体力学シミュレーション, *静電気学会誌* 38, 145-150
- 4) 栗原さゆり, 斎藤寛泰, 水谷高彰(2014)可燃性ガス定容爆燃特性値測定の最適着火位置の検討, *安全工学*, Vol.53, No.3, pp.181-187

- 5) 玉手聡, 堀智仁, 三國智温, 末政直晃(2014) 施工時斜面における浅い部分のせん断ひずみ計測による崩壊監視の検討, 土木学会, 土木学会論文集C(地圏工学), Vol. 70, No. 2, pp. 213 - 225
- 6) 尾崎 正幸, 山口 篤志, 戒田 拓洋 (2014) 減肉を有する圧力設備の座屈評価(円筒容器が曲げモーメントを受ける場合), 圧力技術 Vol.52 No.4, 172-179
- 7) 熊崎美枝子, 庄司卓郎, 水谷高彰, 清水芳忠, 菅野康弘, 丸野忍(2014) 化学プロセス安全教育における学習内容の理解に与える漫画の効果についての検討, 安全工学, Vol.53, No.5, pp.303-309
- 8) 山隈瑞樹(2014)フレキシブルコンテナに関連した労働災害と規格の動向, 労働安全衛生研究, 7-2, 67-76
- 9) 大塚輝人, 齋藤務, 吉川典彦(2014) 爆発事故定量評価のための Bursting Sphere の数値解析とスケール則, 安全工学, Vol.53, No.5, pp.310-316
- 10) 山隈瑞樹(2014)静電塗装機清掃時に発生した火災の着火源に関する実験的考察, 安全工学, Vol.53, No.5, pp.325-331
- 11) 山際謙太(2014) フラクタルの概念に基づいた配管外部減肉部と減肉模擬材の三次元形状定量評価, ボイラ研究, No388, pp.16-24
- 12) 吉川直孝, 伊藤和也, 堀智仁, 清水尚憲, 濱島京子, 梅崎重夫, 豊澤康男
(2015)ドラグ・ショベルに係る死亡災害の詳細分析と再発防止対策の検討,
土木学会論文集 F6 (安全問題) Vol.70, No.2, p.I_107-I_114
- 13) 伊藤和也(2015) 建設業における斜面工事中の墜落による労働災害の調査・分析と墜落災害防止対策の検討, 公益社団法人土木学会, 土木学会論文集 F6 (安全問題) Vol. 71, No. 1, pp. 13 - 24
- 14) 岡庭翔一, 伊藤和也, 末政直晃, 海老澤伸二, 橋爪秀夫 (2015) 法面からの墜落災害防止のためのアンカーによる親綱固定方法に関する衝撃载荷実験, 土木学会論文集 F6 (安全問題) Vol. 70, No.2, p.I_129-I_136
- 15) 伊藤和也, 菊池信夫, 橋爪秀夫 (2015) 法面工事現場における安全管理法に関する実態調査-長野県を対象地域としたアンケート調査-, 土木学会論文集 F6 (安全問題) Vol.70, No.2, p.I_115-I_122
- 16) 梅崎重夫, 福田隆文, 齋藤剛, 清水尚憲, 木村哲也, 濱島京子, 芳司俊郎, 池田博康, 岡部康平, 山際謙太, 富田一, 三上喜貴, 平尾裕司, 岡本満喜子, 門脇敏, 阿部雅二郎, 大塚雄市 (2015) 日本で望まれる機械安全に関する法規制及び社会制度の考察, 労働安全衛生研究, Vol.8, No.1, pp.15-27
- 17) 佐藤嘉彦, 板垣晴彦 (2015) 示差型断熱熱量計の熱的危険性評価に対する適用範囲の検討, 労働安全衛生研究 Vol8 pp.3-12
- 18) 松原敏浩, 金野美奈子, 原谷隆史, 川口貞親, 江川 緑 (2014) 家庭状況要因, 仕事状況要因がワーク・ライフ・バランス, ストレス及び仕事満足感に与える影響—女性看護師を対象にした Karasek と Kawachi の仮説の比較検討—, 経営行動科学 27(2), 115-135.
- 19) 堤 明純, 小田切優子, 吉川 徹, 吉川悦子, 原谷隆史 (2015) 職場のストレスリスクアセスメントツールの開発, 日職災医誌 63, 7-13.
- 20) 土屋政雄, 倉林るみ, 井澤修平, 原谷隆史 (2014) 労働者における紙媒体のメンタルヘルス情報の入手経験とその関連要因の検討, 労働安全衛生研究 7, 59-66.
- 21) 齊藤宏之, 澤田晋一 (2015) 夏季屋外作業における簡易型を含む市販 WBGT 測定器等の測定精度に関する研究, 労働安全衛生研究 8(1) 41-48.

- 22) 三浦伸彦, 大谷勝己(2015) 「労働衛生学分野への「時間毒性学」の導入ー労働衛生学と時間生物学ー」 産業衛生学雑誌, 57, 21-25
- 23) 中井敏晴, 山口さち子, 土橋俊男, 前谷津文雄, 引地健生, 清野真也, 丹治 一, 安達廣司郎, 武蔵安徳, 菱沼 誠, 阿部喜弘, 石森文朗, 砂森秀昭, 樹田喜正, 松本浩史, 栗田幸喜, 藤田 功, 磯田治夫, 小山修司, 村田和子, 水口紀代美, 木戸義照, 野口隆志, 梁川 功, 町田好男 (2014) MR 検査室における震災対策ー防災対策と緊急対処のための2 指針について. 日本磁気共鳴医学会誌 34, 52-73.
- 24) 小嶋 純 (2014) 漏出煙を低減する喫煙室の試作, 産業衛生学雑誌 56 巻, 83-86.
- 25) 大西浩次, 齋藤 泉, 安藤享平, 大川拓也, 小野智子, 篠原秀雄, 高橋 淳, 松尾 厚, 奥野 勉 (2014) 太陽観察グラスの透過率測定 I, 長野高専紀要 48(1-10), .
- 26) 齋藤 泉, 大西浩次, 安藤享平, 大川拓也, 小野智子, 篠原秀雄, 高橋 淳, 松尾 厚, 奥野 勉 (2014) 太陽観察グラスの透過率測定 II, 長野高専紀要 48(1-11), .
- 27) 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉 (2014) アルミニウム合金のミグ溶接で放射される紫外放射量の検討, 軽金属溶接 52(8), 290-298.
- 28) 澤田晋一(2014) 特集②: 人間工学国際規格(ISO)とその最新動向 (5) -SC5: 物理環境の人間工学-WG1 (温熱環境) を中心として. 人間工学 Vol.50, No.5, 231-242.
- 29) 高木元也, 高橋明子 (2014) 頻発する死亡災害に対するリスク低減対策の評価に関する研究, 土木学会論文集F 4 (建設マネジメント) VOL.70 No.4 特集号 I_53~I_60
- 30) 島崎敢, 中村愛, 高橋明子, 石田敏郎(2014)カーブミラーを利用した交差車両の距離認知, 交通心理学研究, 29,25-31

(2) 学会発表の出版物

国際誌 (英文等)

- 1) Kwangseok CHOI, Tomofumi MOGAMI, Teruo SUZUKI, Mizuki YAMAGUMA(2014) Experimental study on the relationship between the charge amount of polypropylene granules and electrostatic discharges while silo loading, 10th Global Congress on Process Safety, proceeding: website of AIChE, 9P
- 2) Katsutoshi Ohdo, Yasumichi Hino, and Hiroki Takahashi(2014) Study on Effect of Countermeasure for Fall from Scaffolds in Japan, 12th International Conference on Occupational Risk Prevention (ORP2014), Vol. 12, DVD, 7P
- 3) Yasumichi Hino, Katsutoshi Ohdo, Hiroki Takahashi(2014) Fundamental Experiments on Safety Belt Characteristics due to Fall, 12th International Conference on Occupational Risk Prevention (ORP2014), Vol.12, DVD, 5P
- 4) Hiroki Takahashi, Tomohito Hori, Yasuo Toyosawa (2014) Practical use of investigation on work accidents during restoration work of the Great East Japan Earthquake, 12th International Conference on Occupational Risk Prevention (ORP2014), Vol.12, DVD, 12P
- 5) Yoshihiko Sato (2014) Evaluation for spontaneous ignition hazards of chemical substances using differential accelerating rate calorimeter, The 5th World Conference of the Safety of Oil and Gas Industry (WCOGI2014), Proceedings of WCOGI2014, OS9-5, 5P

- 6) Haruhiko Itagaki (2014) Factor Database about the Explosion and Fire which Occurred at the Chemical Process Industry, The 5th World Conference of the Safety of Oil and Gas Industry, CD-ROM , 4P
- 7) Harris S., Orense R., Itoh Kazuya(2014) Field monitoring of a highway cut slope for rain-induced instability, Unsaturated Soils: Research & Applications, Proceedings of the Unsaturated Soils: Research & Applications, Vol. 1, pp. 1507 - 1513
- 8) Michael J, Pender, Rolando p. Orense and Naotaka Kikkawa (2014) Japanese and New Zealand pumice sands: Comparison of particle shapes and surface void structures, Geomechanics from Micro to Macro, pp. 1111 - 1116
- 9) Naotaka Kikkawa, Kazuya Itoh, Tomohito Hori, Yasuo Toyosawa, Michael J, Pender and Rolando p. Orense(2014) Blasting of cemented granular material and discrete element simulation of the process, Geomechanics from Micro to Macro, pp. 411 - 416
- 10) Katsutoshi Ohdo, Yasumichi Hino, Hiroki Takahashi(2014) Experimental Study on Fall Protection during Bridge Maintenance and Management Works on FRP Inspection Platform, The 2nd Australasia and South-East Asia Structural Engineering and Construction Conference (ASEA-SEC-2) Sustainable Solutions in Structural Engineering and Construction, pp. 641 - 646, Fargo, U.S.A., ISEC Press
- 11) Yasumichi Hino, Katsutoshi Ohdo, and Hiroki Takahashi(2014) Countermeasure for Installation of safety ropes on residential roofs, The 2nd Australasia and South-East Asia Structural Engineering and Construction Conference(ASEA-SEC2), A35-A38
- 12) Hiroki Takahashi, Katsutoshi Ohdo, Seiji Takanashi (2014) Wind Tunnel Test for Calculating Wind Forces on Scaffolds with Baseboard Height as a Parameter, The 2nd Australasia and South-East Asia Structural Engineering and Construction Conference (ASEA-SEC-2), Sustainable Solutions in Structural Engineering and Construction (Research Publishing), pp.315-320
- 13) Xinxin Liu, Kazuma Ishimatsu, Midori Sotoyama, Kazuyuki Iwakiri (2014) Influences of Positive Emotion on Cardiovascular Responses to Mental Works. Proceedings of the 1th Asian Conference on Ergonomics and Design (ACED2014), in USB memory, p1-4.
- 14) Nobuyuki Shibata (2014) Measurement and evaluation of vibration dose level of handy mixer used in paint processing factory. Proceedings of the 5th American Conference on Human Vibration, p24-25.
- 15) Nobuyuki Shibata (2014) Effect of body posture on subjective response to whole-body vibration. Proceedings of the 7th Forum Acusticum 2014, in DVD-ROM.
- 16) Akihiro Ohnishi, Masato Takanokura, Atsushi Sugama(2014) Suitable interhandle distance on a roll box pallets during turning task. 5th international conference on applied human factors and ergonomics AHFE2014, Proceedings of 5th international conference on applied human factors and ergonomics AHFE2014, pp. 6674 - 6679.

国内誌 (和文)

- 1) 吉川直孝, 伊藤和也, 堀智仁, 清水尚憲, 濱島京子, 梅崎重夫, 豊澤康男(2014) ドラグ・ショベルに係る死亡災害の詳細分析と再発防止対策の検討, 土木学会安全問題討論会 2014, 安全問題討論会'14 資料集, pp. 107 - 114

- 2) 堀智仁, 玉手聡(2014)ドラグ・ショベルの斜面降下走行に関する基礎的検討, 平成 26 年度建設施工と建設機械シンポジウム論文集・梗概集, pp.111-114
- 3) 玉手聡, 堀智仁, 錦古里洋介(2014)大型建設機械等の設置における簡易な現地地耐力試験の提案, 平成 26 年度建設施工と建設機械シンポジウム論文集・梗概集, pp.115-118

(3) 調査報告ほか

- 1) 三浦崇, 高橋明子 (2014) 労働災害発生件数の被災者年齢分布ー労働災害 (死傷) データベースに基づく分析ー, 労働安全衛生研究, Vol.7 No.2, 77-83
- 2) 島田行恭, 斉藤日出雄 (2014) 化学プロセス産業における変更管理のあり方, 労働安全衛生研究, 7-2, p.89-99
- 3) 崔光石(2014) 流動層のフリーボード領域における粉体の静電気危険性, 労働安全衛生研究, Vol.7, No.2, P85, (2014) pp.85-88
- 4) 八島正明, 崔光石(2014) 化学工場製品倉庫で発生した火災, 日本火災学会誌 火災, Vol.64, No.6, pp.42-47,公益社団法人 日本火災学会発行
- 5) 野舘直人, 鈴木輝夫, 崔光石, 山隈瑞樹(2015) 振動型静電界センサ内の送風の電界強度計測への影響, 労働安全衛生研究, Vol.8, No.1, pp.49-53
- 6) 濱田健次郎, 梅崎重夫 (2015)ハワートスイッチの安全技術に関する標準化と事業戦略及び労働災害防止対策への活用, 労働安全衛生研究, Vol.8, No.1, pp.29-39
- 7) 鈴木哲矢, 王 瑞生 (2014) Pig-a アッセイー末梢血を用いるインビボ遺伝子突然変異評価系ー. 労働安全衛生研究 7, 101-104.
- 8) 安彦泰進 (2014) 活性炭の有機ガス親和係数のモル分極を用いた推算. 材料の科学と工学 51, 28-34.
- 9) 安彦泰進 (2014) NIOSH MultiVapor™を用いた有機ガス破過時間の推算における活性炭平均粒径の効果と実用に向けた考察. 産業衛生学雑誌 56, 275-285.
- 10) 大西明宏, 高木元也 (2014) 小売業における人力荷役機器の使用状況と呼称. 労働安全衛生研究 8(1), 55-60.

(4) 解説ほか

国際誌 (英文等)

- 1) Yasuo Toyosawa, Katsutoshi Ohdo, Wen-Ruey Chang, Hongwei Hsiao(2014) Editorial Global Cooperation for Prevention of STFs (Slips, Trips and Falls), Industrial Health, Vol. 52, No. 5, pp. 379 - 380
- 2) Hajime Tomita(2014) Effect of Moving Speed of Charged Metallic Spherical Electrode on Electrostatic Discharge, Electrical Engineering in Japan ,Vol.90, No.3, pp.1-8
- 3) Mohsen Vigeh, Kazuhito Yokoyama (2015) Are Current 'Acceptable' Blood Lead Levels Safe for Female Workers of Reproductive Age? Juntendo Medical Journal 60, 401-403.
- 4) Mohsen Vigeh (2015) Effects of Lead and Other Metals on Pregnancy Outcomes. Juntendo Medical Journal 60, 458-460.

国内誌（和文）

- 1) 池田博康 (2014) 最近の産業用ロボットの安全規定の動向-協働運転への指向と対応-, 安全衛生コンサルタント, Vol.34, No.110, 19-24
- 2) 佐藤嘉彦 (2014) 化学反応の危険性評価における反応熱量計に関する技術, 化学工学 78(4), 256-258
- 3) 齋藤剛 (2014) “機械の包括的な安全基準に関する指針”における機械使用事業場での実施事項と留意点, 安全衛生コンサルタント
- 4) 池田博康, 岡部康平 (2014) 生活支援ロボットの安全性検証研究と安全基準, セイフティエンジニアリング, Vol.41, No.2, pp.15-20
- 5) 山隈瑞樹(2014) 安全弁作動時の液体噴出に伴う静電気現象, 配管技術, 56-8, pp.38-42
- 6) 佐藤嘉彦 (2014) 反応暴走の現象と新型の熱分析装置による評価例, 安全衛生コンサルタント Vol.34, No.111, pp.25-30
- 7) 八島正明 (2014) 金属スラッジの危険性-水で湿ったマグネシウム合金研磨粉じんの場合-, 安全衛生コンサルト, No. 111, pp.19-24
- 8) 清水尚憲(2014) 最近の安全事情～第 12 次労働災害防止計画の観点から～, 土木施工, Vol.55, No.7, p.75
- 9) 岡部康平(2014) 違法設置エレベーターに関する情報, 安全衛生コンサルタント, Vol. 34, No. 111, pp. 36 - 41
- 10) 八島正明 (2014) 用語解説：難燃性マグネシウム合金, 火災, Vol.64, No.4, pp.54-54
- 11) 豊澤康男, 伊藤和也, 吉川直孝(2014) 開削工事における土砂崩壊による労働災害の防止, 公益社団法人地盤工学会, 地盤工学会誌, Vol. 62, No. 8, pp. 8 - 11
- 12) 富田一(2014) 感電災害の現状, 北海道のでんき, No. 712, pp. 3 - 10
- 13) 島田行恭 (2014) 化学プロセス産業の中小規模事業場における安全管理の課題とリスクアセスメント等の支援, ケミカルエンジニアリング, 59-10, p.748-753
- 14) 大嶋勝利(2014) 第 3 節 労働安全衛生総合研究所における建設安全衛生に関する研究活動, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, pp.59 - 64, 建設業労働災害防止協会
- 15) 大嶋勝利, 高梨成次, 日野泰道, 高橋弘樹(2014) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 サブテーマ 1:足場からの組立・解体時における墜落防止に関する検討ーくさび緊結式足場の安全帯を使用した組立解体方法の検討 (長いスパンに壁つなぎがない場合) ー, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.65, 建設業労働災害防止協会
- 16) 高橋弘樹・日野泰道・大嶋勝利・高梨成次 (2014) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究,サブテーマ 2：屋根等からの墜落防止に関する検討,平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.66, 建設業労働災害防止協会
- 17) 伊藤和也(2014) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 サブテーマ 3：崖・斜面からの墜落防止に関する検討 ー長野県を対象地域とした法面工事現場における安全管理法に関するアンケート調査ー, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.67, 建設業労働災害防止協会
- 18) 伊藤和也(2014) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 サブテーマ 3：崖・斜面からの墜落防止に関する検討 ー法面からの墜落防止のためのアンカーによる親綱固定方法に関する衝撃載荷実験ー, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.68, 建設業労働災害防止協会

- 19) 日野泰道(2014)墜落・転倒により人体頭頸部に生ずる衝撃荷重とその保護策に関する研究 (新しい保護具の開発), 平成 26 年度建設業安全衛生年鑑, p. 69, 建設業労働災害防止協会
- 20) 大嶋勝利(2014) 墜落災害防止のための可視化した安全教育支援ツールの開発ー墜落災害要因の建築工事と土木工事の比較ー, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.70, 建設業労働災害防止協会
- 21) 高橋弘樹・大嶋勝利・高梨成次(2014)幅木を取り付けた足場の風力に関する研究, 平成 26 年度版建設業安全衛生年鑑, p.71, 建設業労働災害防止協会
- 22) 高梨成次, 大嶋勝利, 高橋弘樹(2014)木造住宅の余震に対する倒壊危険性に関する研究, 平成 26 年度版建設業安全衛生年鑑, p. 72, 建設業労働災害防止協会
- 23) 吉川直孝, 伊藤和也, 堀智仁 (2014) 建設機械の転倒・転落及び接触災害の詳細分析, 平成 26 年度版建設業安全衛生年鑑, p.73, 建設業労働災害防止協会
- 24) 堀智仁, 玉手聡, 伊藤和也, 吉川直孝(2014) ドラグ・ショベル模型の作製と斜面降下実験, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.74, 建設業労働災害防止協会
- 25) 堀智仁, 玉手聡(2014) 敷鉄板を用いた地盤養生に関する基礎的検討, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.76, 建設業労働災害防止協会
- 26) 伊藤和也, 高梨成次, 吉川直孝, 堀智仁, 豊澤康男, 山際謙太, 芳司俊郎, 梅崎重夫(2014) トンネル建設工事における労働災害の各種発生要因および安全対策に関する検討, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.77, 建設業労働災害防止協会
- 27) 伊藤和也, 吉川直孝, 安富懸一, 岩佐直人(2014) 災害復旧工事における倒壊・崩壊災害の防止に関する研究ー簡易な地山補強土工法による斜面安定効果ー, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.78, 建設業労働災害防止協会
- 28) 玉手聡, 堀智仁(2014) 斜面崩壊を簡易に監視計測する方法と装置の研究, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p. 79, 建設業労働災害防止協会
- 29) 伊藤和也, 高梨成次, 堀智仁, 日野泰道, 高橋弘樹, 吉川直孝, 大嶋勝利, 玉手聡, 豊澤康男(2014) 大災害時の復旧・復興工事における労働災害の発生要因の分析及び対策の検討ー除染作業に関連する労働災害発生状況ー, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.80, 建設業労働災害防止協会
- 30) 日下部治, 伊藤和也(2014) 自然災害安全性指標 (GNS) の開発, 平成 26 年度版 建設業安全衛生年鑑, p.81, 建設業労働災害防止協会
- 31) 島田行恭 (2014) 化学工学年鑑 2014, 14,2 安全技術, 化学工学 78-10, p.739-740
- 32) 八島正明 (2014) 金属粉による爆発・火災災害, TIIS ニュース, (公法) 産業安全技術協会, No.258, pp.4-7
- 33) 梅崎重夫, 清水尚憲(2014) 産業機械におけるリスクアセスメント, 静電気学会誌, Vol.38, No.5, pp.200-205
- 34) 渕野哲郎, 島田行恭 (2014) 化学プロセスにおけるリスクアセスメント, 静電気学会誌 Vol.38, No.5, pp.206-211
- 35) 大澤敦 (2014)静電気リスクアセスメント手法, 静電気学会誌, Vol.38, No.5, pp. 212-217
- 36) 太田潔, 大澤敦 (2014)静電気リスクアセスメント運用事例ー引火性液体貯蔵タンクの事例紹介, 静電気学会誌 38, 218-223
- 37) 梅崎重夫(2014) 機械設計技術者を対象とした危険感受性教育, 安全と健康, Vol.15, No.10, pp.38-39

- 38) 堀智仁, 玉手聡(2014)掘削用機械のつり荷走行について, 建設機械, Vol.50, No.11, pp.57-61
- 39) 深谷潔 (2014)ランヤードのこすれによる破断, セーフティダイジェスト, Vol.60, No.11, pp.2-7
- 40) 日野泰道(2014)短期間の屋根作業における高所からの墜落対策, セイフティエンジニアリング, Vol.41, No.4, pp.26-31
- 41) 山口篤志 (2014) API579-1/ASME FFS-1 供用適性評価による減肉を有する圧力機器の構造健全性評価と検証, 配管技術, Vol.56 No.14, pp.1-6
- 42) 八島正明, 崔光石 (2014) 化学工場製品倉庫で発生した火災, 火災, Vol.64, No.6, pp.42-47
- 43) 八島正明 (2014) 産業安全と平野敏右先生, 火災, Vol.64, No.6, pp.7-9
- 44) 大幢勝利, 日野泰道, 高橋弘樹(2015) 特集 強風による規制と対策, 建設工事と強風規制, 日本風工学会誌, Vol. 40, No. 1, pp. 23 - 28, 東京, 日本風工学会
- 45) 八島正明 (2015) 金属の火災と爆発の危険性, 予防時報, Vol.260, No.6, pp.18-23
- 46) 宮原宏史, 森崎達之助, 吉川直孝, 熊谷幸樹(2015) 切羽肌落ち災害小委員会報告書, 理事長特別小委員会報告書 3 No.3 臨床トンネル工学, pp. 59 - 89
- 47) 玉手聡(2015) 建設工事の安全と地盤工学-第1回 労働災害の傾向分析, 日本労働安全衛生コンサルタント会, 安全衛生コンサルタント, Vol. 35, No. 113, pp. 24 - 29
- 48) 梅崎重夫(2015) 機械設計技術者等に対する機械安全教育について, ボイラ研究, No.389, pp.4-10
- 49) 崔光石(2015) ビリッ! 静電気にご注意, 安全衛生のひろば, Vol.56, No.2, 2015年2月, pp.9-19, 中央労働災害防止協会(中災防)
- 50) 池田博康 (2014) 生活支援ロボットの安全設計用ツールの開発-リスクアセスメントひな形シートと設計コンセプトチェックシート-, 日本信頼性学会誌「信頼性」第37巻2号, pp.71-77
- 51) 白木渡, 大幢勝利(2015) 土木工事の技術的安全性確保・向上に対する土木学会の取組み, 土木 ISO ジャーナル, Vol. 26, pp. 13 - 21, 東京, 土木学会
- 52) 藤本康弘(2014),化学工場における労働災害の未然防止のポイントー貯槽の解体・保守作業での爆発・火災災害を中心にー (特集のはじめに) 労働安全コンサルタント, Vol.34, No.111, pp.6-7
- 53) 水谷高彰(2014),貯槽の解体等の作業での爆発危険性「引火点の測定」, 労働安全コンサルタント, Vol.34, No.111, pp.13-18
- 54) 八島正明(2014),金属スラッジの燃焼危険性ー水で湿ったマグネシウム合金研磨粉じんの場合ー, 労働安全コンサルタント, Vol.34, No.111, pp.19-24
- 55) 芳司俊郎(2014),災害分析から見る労働災害防止対策 (その1), 建設の安全, No.502, pp.6-9
- 56) 芳司俊郎(2014),災害分析から見る労働災害防止対策 (その2), 建設の安全, No.504, pp.8-10
- 57) 山際謙太 (2014),新日鐵住金株式会社鹿島製鐵所を訪ねて, クレーン, Vol.52, No.608, pp.42-46
- 58) 豊澤康男 (2014),日英のリスクアセスメント比較, 静電気学会誌, Vol.38, No.6, p.237
- 59) 山際謙太 (2014),もう一度確認したい”はしご”の安全性, 建設の安全, No.511, pp.4-5
- 60) 原谷隆史 (2014) 職業性ストレスモデル. 産業ストレス研究, 21(3), 279-282.
- 61) 原谷隆史 (2014) 看護職のストレスと健康職場. 日本看護評価学会誌, 4(1), 34-36.
- 62) 高橋正也 (2014) 労働安全衛生における睡眠・休養の意義. 保健の科学 56, 314-317.
- 63) 高橋正也 (2014) The Science of Sleep リシエス 2014, No.8, 267 (平成26年6月28日)

- 64) 高橋正也 (2015) 睡眠と健康 (3) : 成人期 (勤労者) . 保健医療科学 64, 18-26.
- 65) 久保智英 (2014) サイコロジカル・ディタッチメントの 重要性 ～オフに仕事から心理的に離れることと働く人々の より良い眠り～. 産業看護 6(3), 26-32.
- 66) 久保智英 (2014) 睡眠学会の過去と現在<日本睡眠学会第 39 回定期学術集会>. 労働の科学 69(8), 53-55.
- 67) 久保智英 (2014) 書評「ワーク・エンゲイジメント ポジティブ・メンタルヘルスで活力ある毎日を」島津明人 著／労働調査会. 産業看護(6), 46.
- 68) 王 瑞生 (2015) 職場の化学物質のリスクアセスメント. 安全と健康 2, 60-61.
- 69) 山口さち子 (2014) Directive 2013/35/EU (欧州職業電磁界指令) の概要. 安全衛生コンサルタント 34, 38-45.
- 70) 山口さち子 (2014) 静磁界・1 Hz 未満の磁界内での動きの ICNIRP ガイドライン概要解説. 月刊 EMC 319, 97-106.
- 71) 倉林るみい(2014)休職中の定期健診の実施について. 職場産業精神保健のメンタルヘルス対策 Q&A. 産業精神保健 22(特別号) ,13-14.
- 72) 甲田茂樹(2015)改めて考える化学物質管理 労働安全衛生法改正に伴う今後の化学物質管理, 安全と健康 66(1), 60-61.
- 73) 甲田茂樹(2015)抗がん剤等の取り扱い等を巡る医療従事者の職業ばく露と防止対策の現状と課題, ナーシングビジネス 9(2), 50-51.
- 74) 大谷勝己 (2015) 改めて考える化学物質管理 SDS における「有害性」の分類法概説. 健康と安全 16, 93-95.
- 75) 久保田 均, 佐々木 毅, 高橋幸雄 (2014) 建築業従事者における有機溶剤, 騒音・振動の複合ばく露と職業性難聴との関連について, 平成 26 年度建設業安全衛生年鑑, p85, 東京, 建設業労働災害防止協会.
- 76) 齊藤宏之 (2014) 海外研究紹介, 公益社団法人日本作業環境測定協会, 作業環境 35(4) 82-85.
- 77) 齊藤宏之, 澤田晋一 (2014) 建設現場における暑熱環境の環境測定に関する研究. 平成 26 年度建設安全年鑑, p.86, 建設業労働災害防止協会.
- 78) 齊藤宏之 (2014) 海外研究紹介, 公益社団法人日本作業環境測定協会, 作業環境 35(6) 98-101.
- 79) 齊藤宏之 (2014) 海外研究紹介, 公益社団法人日本作業環境測定協会, 作業環境 36(2) 68-71.
- 80) 岩切一幸 (2014) 福祉の現場での腰痛対策-腰痛予防対策指針を理解する. 月刊福祉 7, 16-19.
- 81) 田中喜代次, 松尾知明 (2014) . ランニングのスポーツ医学 高強度運動としてのランニングの効用. 臨床スポーツ医学, 31(9), 818-22.
- 82) 小嶋 純 (2015) 海外研究紹介. 作業環境 36(1), 84-88.
- 83) 山田 丸 (2014) 海外研究紹介, 公益社団法人日本作業環境測定協会, 作業環境, Vol.35, No.3, pp.84-88.
- 84) 山田 丸 (2014) 海外研究紹介, 公益社団法人日本作業環境測定協会, 作業環境, Vol.35, No.5, pp.63-66.
- 85) 奥野 勉 (2014) 保護めがねなどに関する ISO 規格の策定の状況と我国の対応について, 産業と保健 (106), 6-9.

- 86) 高橋幸雄, 山田伸志 (2014) Q&A 低周波音に関する外国での規制の状況について教えてほしい. 騒音制御 38, 142.
- 87) 高橋幸雄 (2014) 第 44 回公害紛争処理連絡協議会から 「低周波音の知覚・影響・評価について」. ちょうせい(電子版のみ) 78.
- 88) 澤田晋一 (2014) 防護服着用時の暑熱ストレイン軽減方策. セイフティダイジェスト, Vol.60 (5), 2-7.
- 89) 澤田晋一 (2014) 職場の熱中症予防対策をめぐって:最近の知見から 産業と保健 第 105 号, 30-34.
- 90) 澤田晋一 (2014) 作業時に使用する熱中症対策製品の有効性評価・注意点. 安全と健康 Vol.15 No.5, 23-23.
- 91) 澤田晋一 (2014) わが国における職場の熱中症予防対策私論:現状と課題. 保健の科学 Vol.56 (7), 436-442.
- 92) 高木元也(2014) 連載 安全指示をうまく伝える方法～言ったつもり、聞いたつものの勘違い～第 3 回 安全指示の上達法「コーチング」を学ぼう!. 労働安全衛生広報, Vol. 46, No. 1080, pp. 28 - 34.労働調査会.
- 93) 高木元也(2014) 連載 安全指示をうまく伝える方法～言ったつもり、聞いたつものの勘違い～最終 回 安全指示の上達法「コーチング」を学ぼう! ②. 労働安全衛生広報, Vol. 46, No. 1082, pp. 28 - 36.労働調査会.
- 94) 高木元也(2014) 心身の衰えに配慮した安全対策が高年齢者の技と知恵を生かす. POWER, Vol. 122, pp. 2 - 9.住友建機㈱.
- 95) 高木元也(2014) 総論 労働災害防止とヒューマンエラー対策～その原因となる人間の特性を知る。高年齢者の心身機能低下もそのひとつ～. エルダー, Vol. 6, No. 36, pp. 7 - 16.労働調査会.
- 96) 高木元也(2014) 現場経験豊富な所長等が語る安全指示をうまく伝える秘訣 (上). 全建ジャーナル Vol. 53, No.7, pp. 32 -38.全国建設業協会.
- 97) 高木元也(2014) 現場経験豊富な所長等が語る安全指示をうまく伝える秘訣 (下). 全建ジャーナル Vol. 53, No.8, pp. 25 -29.全国建設業協会.
- 98) 高木元也 (2014) 公共工事発注者の自主的な安全活動の取組事例その 2, 建設業安全衛生年鑑, pp.83
- 99) 高木元也(2014) 建設工事の安全衛生講座ー安全指示をうまく伝える方法ー第 1 回「安全指示はうまく伝わらない」その原因を探る, 建設工事の安全, No.507, pp.2-pp.7, 建設業労働災害防止協会
- 100) 高木元也(2014) 建設工事の安全衛生講座ー安全指示をうまく伝える方法ー第 2 回現場所長が答える安全指示をうまく伝える方法とコーチング, 建設工事の安全, No.509, pp.8-pp.12, 建設業労働災害防止協会
- 101) 高木元也(2014) 飲食店における各種業態の特徴と労働災害データ分析, 安全衛生コンサルタント, Vol.34, No.112, pp.24-pp.33, 日本労働安全衛生コンサルタント会
- 102) 大西明宏(2014) ロールボックスパレット使用による労働災害の実態と防止対策. セイフティダイジェスト, Vol. 60, No. 5, 12 - 16
- 103) 朝比奈智, 大西明宏 (2014) ロールボックスパレット作業用手袋. 人間工学グッドプラクティス, https://www.ergonomics.jp/gpdb/gpdb-list.html?gddb_id=82.

- 104) 高橋明子(2014) 特集タブレット端末を用いた建設作業向けの安全教材の開発とその効果の検証. 労働調査会, 建設労務安全, Vol. 2014 年 4 月号, pp. 2 - 9.
- 105) 高橋明子, 高木元也, 梅崎重夫 (2014) 建設業における安全活動の実態調査, 平成 26 年度版建設業安全衛生年鑑, pp.84

(5) 著書・単行本

- 1) 大嶋勝利(2014) 安全衛生管理－ 1 , 平成 26 年度研修若手建設技術者のための施工技術の基礎, コンクリート－ 1 ・ 2 ・ 安全衛生管理－ 1 ・ 2 ・ 土質・基礎, pp. 73 - 98, 東京, 全国建設研修センター, 日本建設業連合会
- 2) 三浦崇(2014) 第 3 章 粘着－剥離特性の評価とコントロール; 第 5 節 粘着剤の剥離に伴う放電現象, 粘着剤, 接着剤の最適設計と適用技術, pp. 221 - 230, (株) 技術情報協会
- 3) 池田博康, 他 (2014) 第 V 部 C-2 ロボット・加工機械および FA システムの信頼性と安全性, 日本信頼性学会編, 新版信頼性ハンドブック, 613-620, 日科技連
- 4) 佐々木哲也(2014) 第 21 章 材料・構造物の安全性・信頼性, 日本信頼性学会編, 信頼ハンドブック, pp.306-312, 日科技連
- 5) 梅崎重夫 (2014) 第 I 部 第 5 章 安全性と信頼性, 日本信頼性学会編, 新版信頼性ハンドブック, pp.36-41, 日科技連出版社
- 6) 石田勉, 梅崎重夫 (2014) 第 III 部 序章 信頼性・安全性確保に関する要素技術とその役割, 日本信頼性学会編, 新版信頼性ハンドブック, pp.155-158, 日科技連出版社
- 7) 板垣晴彦(2014) 第 2 節「粉砕機・混合機を原因とする労働災害の分析と事故事例」, 攪拌・混合技術とトラブル対策, pp.539-546, (株) 技術情報協会
- 8) 山際謙太 他 11 名 (2014) 破面観察・破損解析手法とその事例, p33-48, 東京, R&D 支援センター
- 9) 梅崎重夫 (2014) 人間機械協調システムの安全, 技術士ハンドブック, pp.45-50, オーム社
- 10) 大嶋勝利(2014) 2.4.6 報道機関懇談会, トークサロンの開催(1) 報道機関懇談会, 6.7.11 安全問題研究委員会, 土木学会の 100 年, 453-454, 841-848, 東京, 土木学会
- 11) 崔 (2014,11) 第 15 節 粉体取り扱いの現場における静電気防止対策, 粉体・ナノ粒子の創製と製造・処理技術, 第 6 章 第 15 節, pp.541-546, 株式会社テクノシステム
- 12) 高橋正也 (2014) 生活習慣と健康. 19 健康, 誠信 心理学辞典, p643-645, 東京, 誠信書房.
- 13) 高橋正也 (2014) 安全衛生のための睡眠研究動向. 白川修一郎, 高橋正也監修, 睡眠マネジメント－産業衛生・疾病との係わりから最新改善対策まで－. p11-16, 東京, エヌ・ティー・エス .
- 14) 井澤修平 (2014) パーソナリティ, 感情と健康. 下山晴彦編集, 誠心 心理学辞典 新版, p641-643, 誠信書房.
- 15) 久保智英 (2014) 交替勤務者の睡眠と疲労, 白川 修一郎. 高橋正也 (監修) , 睡眠マネジメント－産業衛生・疾病との係わりから最新改善対策まで, p.53-63, 東京, 株式会社エヌ・ティー・エス .
- 16) 土屋政雄 (2014) 第 2 章 アセスメント. 佐藤容子・佐藤 寛 監訳, 不登校の認知行動療法 保護者向けワークブック, p9-27, 東京, 岩崎学術出版社 (分担訳者)
- 17) 久保田久代 (2015) プラスティック材料に含まれるナノ添加剤の透過型電子顕微鏡観察. 田崎裕人企画編集, 微量金属分析とその前処理技術, p400-406, 東京, 技術情報協会.

- 18) 岩切一幸 (2014) 第2部 腰痛の原因と対策. 公益財団法人テクノエイド協会, リフトリーダー養成研修テキスト 三訂版, p37-59, 東京, 公益財団法人テクノエイド協会.
- 19) 岩切一幸 (2015) 疲労. 日本生理人類学会編, 人間科学の百科事典, p418-419, 東京, 丸善出版.
- 20) 劉 欣欣 (2015) 精神作業. 日本生理人類学会編, 人間科学の百科事典, p406-407, 丸善出版.
- 21) 松尾知明 (2014) . 有所見者による高強度インターバル運動, 日本メディカルフィットネス研究会編集 (著者 59 名), メディカルフィットネス Q&A, 担当箇所: P24-27, P74-75, P127-129, P190-191, 東京, 社会保険研究所.
- 22) 小野真理子 (2014)カーボンナノチューブの安全な取り扱い. 角田裕三監修, カーボンナノチューブ応用最前線, pp.397-405, 大阪, シーエムシー出版.
- 23) 外山みどり (2014) 介護福祉の労働環境改善をめぐる課題. 日本介護福祉学会事典編纂委員会編, 介護福祉学事典, p788-789, 京都, ミネルヴァ書房
- 24) 澤田晋一 (2014) 寒冷作業による障害とその予防. 327-330. 産業医の職務Q&A 第10版, 産業医学振興財団, 東京
- 25) 澤田晋一, 堀江正知, 加部勇ほか (2015) 熱中症予防対策のためのリスクアセスメントマニュアルー製造業向けー中央労働災害防止協会
- 26) 高木元也(2015) 建設業実務の手引き追録第309・310合併号及び第313合併号. 第6章労務管理, 第7章安全管理, 加除式 A5 版全 340 頁.大成出版社.

(6) 研究調査報告書

- 1) 日野泰道, 大幢勝利, 高橋弘樹(2014) 墜落災害防止のための移動はしごの使用方法に関する補助教材
- 2) 梅崎重夫, 齋藤剛, 清水尚憲, 濱島京子, 芳司俊郎, 岡部康平, 池田博康, 山際謙太, 富田一, 福田隆文(長岡技大), 木村哲也(長岡技大), 三上喜貴(長岡技大), 平尾裕司(長岡技大), 岡本満喜子(長岡技大), 門脇敏(長岡技大), 阿部雅二朗(長岡技大), 大塚雄市(長岡技大) (2014)機械安全規制における世界戦略に対応するための法規制等基盤整備に関する調査研究. 厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業平成 25 年度総括研究年度終了報告書, 独立行政法人労働安全衛生総合研究所
- 3) 齋藤剛(2014) 機械安全のためのセフティーインテグレータの機能及び育成に関する調査検討. 平成 25 年度機械工業の安全・安心のシステム構築に関する調査研究報告書 (I), 日本機械工業連合会, p.iii
- 4) 伊藤和也, 高梨成次, 堀智仁, 日野泰道, 高橋弘樹, 吉川直孝, 大幢勝利, 玉手聡, 豊澤康男(2014) 厚生労働科学研究費補助金平成 25 年度統括・分担報告書 「大災害時の復旧・復興工事における労働災害の発生要因の分析及び対策の検討」
- 5) 吉川直孝(2014) 粒子の弾塑性変形と破砕に着目した多孔質粒状体の強度変形特性と地盤調査法の提案 (文部科学省科学研究費補助金 若手研究 B), 成果報告書, 6p.
- 6) 大澤敦(2014) 帯電した絶縁物のコロナ除電シミュレーション, 平成 25 年度科研費補助金研究実績報告 p1-4, 日本学術振興会
- 7) 山際謙太(2014) フラクタルの概念に基づいた配管外部減肉部と減肉模擬材の三次元形状定量評価, 日本ボイラ協会

- 8) 大嶋勝利, 広兼道幸, 北條哲男(2014) 墜落災害防止のための可視化した安全教育支援ツールの開発, 科学研究費助成事業 研究成果報告書, 基盤研究 C
- 9) 日野泰道, 大嶋勝利, 高橋弘樹, 豊澤康男(2014) 屋根からの墜落防止に関する検討委員会最終報告書, pp.1-96
- 10) 大澤敦(2014) 帯電した絶縁物のコロナ除電シミュレーション, 科研費補助金研究成果報告, pp.1-6, 日本学術振興会
- 11) 大嶋勝利(2014)専門家業務完了報告書. ラオス・ミャンマー・ベトナム向け労働安全衛生管理, JICA
- 12) 大嶋勝利(2014)足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会報告書, 別添3 足場からの墜落防止措置に関するアンケート調査結果. 厚生労働省
- 13) 高木元也, 大西明宏, 高橋明子, 島田行恭, 藤本康弘, 板垣晴彦, 佐藤嘉彦, 梅崎重夫, 清水尚憲, 土屋雅雄(2014) 中小企業に対する安全指導に関するアンケート調査報告書, p.1-28
- 14) 本田尚, 山際謙太, 梅崎重夫ほか(2014), 事故調査委員会報告書
- 15) 大嶋勝利, 日野泰道ら(委員会報告)(2015) 足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策普及事業 平成26年度結果報告書, 建設業労働災害防止協会
- 16) 横山和仁, 飯島佐知子, 井奈波良一, 中尾睦宏, 安藤俊太郎, 原谷隆史, 福田敬, 山崎喜比古, 和田耕治(2014) 職場におけるメンタルヘルス対策の有効性と費用対効果等に関する研究. 平成25年度総括・分担研究報告書, p1-16, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 17) 原谷隆史(2014) 職場のメンタルヘルス対策に関する最近の動向と費用. 労働者のメンタルヘルス不調の予防と早期支援・介入のあり方に関する研究. 平成25年度総括・分担研究報告書, p83-100, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 18) 横山和仁, 飯島佐知子, 井奈波良一, 中尾睦宏, 西田淳志, 安藤俊太郎, 原谷隆史, 福田敬, 山崎喜比古, 和田耕治(2014) 職場におけるメンタルヘルス対策の有効性と費用対効果等に関する研究. 平成23~25年度総合研究報告書, p1-9, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 19) 原谷隆史(2014) 職場のメンタルヘルス対策に関する実情と費用. 労働者のメンタルヘルス不調の予防と早期支援・介入のあり方に関する研究. 平成23~25年度総合研究報告書, p85-108, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 20) 川上憲人, 堤明純, 原谷隆史, 吉川徹, 島津明人, 小田切優子, 錦戸典子, 五十嵐千代, 森口次郎(2014) 事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究. 平成25年度総括・分担研究報告書, p6-18, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 21) 堤明純, 小田切優子, 原谷隆史, 錦戸典子, 彌富美奈子(2014) 職業性ストレスのアセスメントツールの改善と開発. 事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究. 平成25年度総括・分担研究報告書, p87-105, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 22) 原谷隆史, 川上憲人, 堤明純, 島津明人, 吉川徹, 小田切優子(2014) 新職業性ストレス簡易調査票の短縮版と標準版の尺度の関連. 事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究. 平成25年度総括・分担研究報告書, p106-113, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.

- 23) 王 瑞生, 須田 恵, 柳場由絵, 鈴木哲矢 (2014) バイオ燃料 E T B E の生体影響および代謝酵素遺伝子多型の修飾作用について. 平成 23~25 年度科学研究費成果報告書, 基盤研究 C
- 24) 山口さち子 (2014) 磁界と動作のリアルタイム検出システムを用いた職業磁界ばく露の低減に関する研究 (平成 24~25 年度) 科学研究費助成事業研究成果報告書, 日本学術振興会
- 25) 中井敏晴, 町田好男, 山口さち子, 土橋俊男, 磯田治夫 (2014) 大震災における MRI 装置に起因する二次災害防止と被害最小化のための防災基準の策定 (平成 24~25 年度) 平成 25 年度総括・分担研究報告書, 厚生労働省.
- 26) 柳場由絵 (2014) ジメチルアセトアミド曝露による肝障害発生メカニズムと個体差要因の解明, 文部科学省科学研究費補助金 平成 23~25 年度科学研究費成果報告書, 若手研究 B
- 27) 岩切一幸, 高橋正也, 外山みどり, 劉 欣欣, 甲田茂樹 (2014) 介護労働者の総合的な安全衛生リスク評価手法の確立. JSPS 科研費 (基盤研究 C 23530808) 研究成果報告書.
- 28) 上野 哲 (2014) 高齢労働者の暑熱負担と暑熱基準の妥当性に関する調査研究. (平成 23~25 年度) 科学研究費一般 C 成果報告書, p1-5.
- 29) 篠原也寸志 (2015) 平成 26 年度肺内石綿繊維計測精度管理等業務報告書, p.30-43, 労働者健康福祉機構
- 30) 高木元也 (2014) 低層住宅建築工事の安全衛生ー優良技能者安全衛生能力向上テキスト, pp.1-pp.65, 東京木造家屋等低層住宅工事安全対策協議会・労働安全衛生総合研究所
- 31) 高木元也, 島田行恭, 大西明宏, 高橋明子, 藤本康弘, 板垣晴彦, 佐藤嘉彦, 梅崎重夫, 清水尚憲, 土屋政雄 (2014) 中小企業に対する安全指導に関するアンケート調査報告書, pp.1-pp.28, 労働安全衛生総合研究所

(7) 座談会・学会記ほか

- 1) 大嶋勝利 (2014) 「墜落災害の防止と防護に関する国際会議 (2013 年)」および「墜落災害の防止と防護に関するワークショップ」開催報告, 労働安全衛生研究, Vol. 7, No. 1, p. 51
- 2) 豊澤康男 (2014) 日英のリスクアセスメント比較, 静電気学会誌, Vol.38, No.6, p.237
- 3) 原谷隆史 (2014) 研究推進委員会報告. 産業精神保健 22(3), 248.
- 4) 山口さち子 (2014) 31st URSI General Assembly and Scientific Symposium 参加報告. 電気学会 A 部門誌 134(12), PNL12_1.
- 5) 長谷川也須子 (2014) 平成 25 年度認定試験合格者からのメッセージ. 日本毒性病理学会学会ニュース, Vol.27, No.2.
- 6) 奥野 勉 (2014) CIE TC6-49 赤外放射による白内障 活動報告, 日本照明委員会誌 31(1), 16.

(8) 研究所出版物ほか

研究所出版物

- 1) 本田尚, 山口篤志, 山際謙太, 佐々木哲也 (2014) 従来材及び新素材クレーン用ワイヤロープの経年損傷評価と廃棄基準の見直し, SRR-No.44, pp.1-4
- 2) 本田尚, 山口篤志, 山際謙太, 佐々木哲也 (2014) 動索の経年損傷評価, SRR-No.44-1-1, pp.5-17

- 3) 山際謙太, 本田尚, 山口篤志, 佐々木哲也(2014) 静索の経年損傷評価～炭素繊維複合材料を活用した静索の繰返し軸荷重特性～, SRR-No.44-1-2, pp.19-24
- 4) 玉手聡, 堀智仁(2015)作業現場における地耐力確認の方法-移動式クレーンを含めた建設機械等の転倒防止対策-, JNIOOSH-TD-No.3
- 5) 工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針) 第1編～第10編 (JNIOOSH-TR-46-1～10:2015)
- 6) 山口さち子, 井澤修平, 原谷隆史, 今井信也, 奥野 勉 (2014)MR 検査室での作業に関するアンケート調査. SRR-No41-2-2, 71-82.
- 7) 山口さち子, 中井敏晴, 今井信也, 井澤修平, 奥野 勉 (2014)MR 検査業務従事者の職業ばく露磁界の測定と作業内容との関連性. SRR-No41-2-2, 47-54.
- 8) 山口さち子, 奥野 勉 (2014)産業用機械より発生する磁界の測定事例. SRR-No41-2-2, 37-46.
- 9) 小野真理子, 菅野誠一郎, 古瀬三也, 萩原正義 (2014) プロジェクト研究の概要 発がん性物質の作業環境管理の低濃度化に対応可能な分析法の開発に関する研究, SRR-No44-3-0, 87-90.
- 10) 小野真理子, 菅野誠一郎, 古瀬三也, 萩原正義 (2014) 作業環境における低濃度の発がん性物質の分析法の開発に関する研究, SRR-No44-3-1, 91-95.
- 11) 奥野 勉(2014)非電離放射線等による有害作業の抽出及びその評価とばく露防止に関する研究, SRR-NO.44, 25-35.
- 12) 奥野 勉, 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之(2014)アルミニウムのミグ溶接が発生する紫外放射の有害性, SRR-NO.44, 55-58.
- 13) 奥野 勉, 小島正美, 石場義久, ハサノワ ナイリヤ, 山口さち子(2014)水晶体混濁を引き起こす赤外放射の照度の閾値とその曝露時間依存性, SRR-NO.44, 59-62.
- 14) 奥野 勉, 宇高結子, 青木馨代, 中西孝子(2014)培養細胞に対する紫外放射の殺細胞効果の作用スペクトル, SRR-NO.44, 63-66.
- 15) 奥野 勉, 海津幸子, 谷戸正樹, 大平明弘(2014)マウスの網膜に対する光の有害性の波長依存性, SRR-NO.44, 67-70.
- 16) 奥野 勉, 小林憲弘(2014)液晶式自動遮光溶接面の切換え時間, SRR-NO.44, 83-86.
- 17) 大西明宏, 高木元也 (2015) ロールボックスパレット起因災害防止に関する手引書作成委員会報告書, 1-49.

災害調査報告書・鑑定等ほか

63 件 (件名等は省略)

2. 学会発表・講演

(1) 国際学術集会

- 1) Katsuo Sasahara, Naoki Sakai, Kazuya Itoh(2015) Monitoring of the Shear and Compression Deformation in a Sandy Model Slope Under Artificial Rainfall, Engineering Geology for Society and Territory, Vol. 2, pp. 1481 - 1484, Springer International Publishing

- 2) Katsuo Sasahara, Kazuya Itoh, Naoki Sakai(2014) Prediction Method of the Onset of Landslides Based on the Stress-Dilatancy Relation Against Shallow Landslides, Landslide Science for a Safer Geoenvironment, Vol. 1, pp. 315 - 320, Springer International Publishing
- 3) Naotaka Kikkawa, Kazuya Itoh, Tomohito Hori, Yasuo Toyosawa and Rolando p. Orense(2014) Analysis of Labour Accidents in Tunnel Construction and Proposals for Prevention Measures, WISH2014 Proceeding, 10p, CD-ROM
- 4) Tsuyoshi SAITO, Toshiro HOSHI, Hiroyasu IKEDA, Kohei OKABE(2014) Global harmonization of safety regulation for the use industrial robots. WISH2014, WISH2014 Proceeding paper, 2-1, pp.1-10
- 5) Yoshiyuki Fukuzawa (2014) Globalization and Localization of Occupational Safety and Health, WISH2014 Proceeding, CD-ROM
- 6) Yukiyasu Shimada, Teiji Kitajima, Tetsuo Fuchino, and Kazuhiro Takeda (2014) An Integrated Management for Occupational Safety and Health throughout the Plant-Lifecycle, 12th International Conference on Probabilistic Safety Assessment and Management Conference (PSAM12), M13-265
- 7) Tetsuo Fuchino, Kazuhiro Takeda, and Yukiyasu Shimada (2014) Incident Investigation on the basis of Business Process Model of Plant Lifecycle Engineering Activities for Process Safety Leading Metrics, 12th International Conference on Probabilistic Safety Assessment and Management Conference (PSAM12), Th14-519
- 8) Tetsuo Fuchino, Kazuhiro Takeda, Yukiyasu Shimada, Atsushi Aoyama (2014) Process-safety leading metrics on the basis of business process model of plant lifecycle engineering activities, The 5th World Conference on the Safety of Oil & Gas Industry (WGOGI2014), OS2-1
- 9) Teruhito Otsuka, Koichi Iwakabe, Teiji Kitajima, Yukiyasu Shimada, Tetsuo Fuchino (2014) Engineering Activity Model Based Requirements Specification of Process Chemistry, The 5th World Conference on the Safety of Oil & Gas Industry (WGOGI2014), OS2-5
- 10) Tetsuo Fuchino, Yukiyasu Shimada, Teiji Kitajima, Kazuhiro Takeda, Masazumi Miyazawa (2014) Framework to manage engineering technology for plant maintenance, The 5th World Conference on the Safety of Oil & Gas Industry (WGOGI2014), OS4-3
- 11) Yukiyasu Shimada, Teiji Kitajima, Tetsuo Fuchino, Kazuhiro Takeda (2014) An integrated approach for process safety management based on the business process model of engineering activities, The 5th World Conference on the Safety of Oil & Gas Industry (WGOGI2014), PS-2
- 12) Teiji Kitajima, Yukiyasu Shimada, Kazuhiro Hosoda, Yoshihiro Asai, Hideo Saito (2014) Business process model of engineering activities for production in the chemical process industry and its application, The 5th World Conference on the Safety of Oil & Gas Industry (WGOGI2014), PS-4
- 13) Mizuki Yamaguma, Kazuhiro Goto, Akira Kokubun(2014) A study on resistance of anti-electrostatic flexible intermediate bulk containers, The 5th World Conference on the Safety of Oil and Gas Industry (WGOGI 2014), CD-ROM, Okayama
- 14) Satoshi Tamate, Tomohito Hori (2014) A study on safety measure for prevention from burying in collapsed soil at excavations by monitoring of shear strain, XX World Congress on Safety and Health at Work 2014, Abstract in Congress web page

- 15) Tetsuo Hojo, Katsutoshi Ohdo(2014) Investigation on fall accidents in construction industry, XX World Congress on Safety and Health at Work 2014, Congress web page
- 16) Yasuo Toyosawa, Katsutoshi Ohdo, Yasumichi Hino(2014) Analysis of fatalities by falls in the construction industry and countermeasures in Japan, XX World Congress on Safety and Health at Work 2014, Congress web page
- 17) Yoshihiko Sato, Haruhiko Itagaki (2014) Evaluation for thermal hazards of self-reactive substances using differential adiabatic calorimeter, The 15th IUMRS-International Conference in Asia (IUMRS-ICA2014), Abstract proceedings, A1-O25-010
- 18) Yoshihiko Sato, Haruhiko Itagaki (2014) Use of differential accelerating rate calorimeter for evaluating spontaneous ignition hazards of chemical substances, The 7th international and the 9th China-Japan Symposium on Calorimetry and Thermal Analysis (CATS2014), Abst, Collection of CATS2014, p27
- 19) Haruhiko Itagaki (2014) The Factor Database about the Explosion and Fire Which Occurred with Energy Substances, International Symposium on Energetic Materials and their Applications (ISEM2014), Abstract Book, p.40
- 20) Yoshihiko Sato, Miyako Akiyoshi (2014) Comparison of measurements of self-reactive materials using various adiabatic calorimeters, The 5th International Symposium on Energetic Materials and their Applications (ISEM2014), Abst, Book of ISEM2014, p.86
- 21) Kenta Yamagiwa(2015) 3-Dimensional Analysis of Corrosion Surface Based on Concept of Fractal, HOLSIP14, CD-ROM(39p)
- 22) Lumie Kurabayashi, Masao Tsuchiya, Shuhei Izawa, Takashi Haratani (2014) Suicide and depression among Japanese employees. Symposium :Suicide and sociocultural background, XVI World Congress of Psychiatry, e-abstract.
- 23) Titis Wijayanto, Su-Young Son, Akira Yasukouch, Yutaka Tochiara (2015) Thermoregulatory responses during in warm-humid and hot-dry in Indonesian and Japanese males, Proceedings of International Symposium on Human Adaptation to Environment and whole-body Coordination, p21, Kobe, Japan
- 24) Takeshi Sasaki, Nobuyuki Shibata, Naomi Hisanaga, Eiji Shibata, Hitoshi Kubota, Kenji Nakamura, Shigeki Koda(2014) Actual condition survey of noise/vibration exposure in construction workers.
- 25) Maromu Yamada, Mitsutoshi Takaya, Isamu Ogura (2014) Performance evaluation of portable aerosol measuring instruments used for nanomaterial aerosol measurements. WISH 2014, Proceedings, 9 pages (USB).
- 26) Kanami Tsuno, Norito Kawakami, Akizumi Tsutsumi, Akihito Shimazu, Takashi Haratani, Toru Yoshikawa, Akiomi Inoue, Yuko Odagiri, Teruichi Shimomitsu (2014) Social class indicators and workplace bullying in a nationally representative sample of working adults in Japan. 9th International Conference on Workplace Bullying and Harassment“Promoting Dignity and Justice at Work”- Milan, Italy.
- 27) Shuhei Izawa, Keiichi Miki, Masao Tsuchiya, Haruyo Yamada, Masatoshi Nagayama (2014) Hair and fingernail cortisol and acute coronary syndrome in middle-aged and elderly men. 17th World Congress of Psychophysiology, International Journal of Psychophysiology, 94, 261.

- 28) Tomohide Kubo, Fumiharu Togo, Kanami Tsuno, Masaya Takahashi, Yukie Yanagiba, Taku Ichimizu, Etsuko Sato, Saori Kikuchi, Ken Mitani, Taiki Komatsu (2014) Facial emotion recognition, neurobehavioral performance, and sleep associated with care at the time of death among shift-working caregivers. The 22nd Congress of the European Sleep Research Society, CD of Abstracts, p.99.
- 29) Yoshiko Kubo, Tomohide Kubo, Yoko Hatano (2014) Exploring career anchor among occupational health nurses: a qualitative interview study, The 21st Asian Conference on Occupational Health, Book of Abstracts, p.125.
- 30) Rui-Sheng Wang, Tetsuya Suzuki, Nobuhiko Miura, Rieko Hojo, Yukie Yanagiba, Megumi Suda (2014) Assessment of the Genotoxicity of TiO₂ nanoparticles with gpt Delta transgenic mice. NanoCon 2014 6th International Conference, Conference Proceedings, p153.
- 31) Rui-Sheng Wang, Tetsuya Suzuki, Yukie Yanagiba and Megumi Suda (2015) Genotoxic Effect of 1,2-Dichloropropane in ALDH2 Knockout Mice. The 54th Annual Meeting of the Society of Toxicology, San Diego. The Toxicologist, p114, 2015.
- 32) Sachiko Yamaguchi-Sekino, Yoshio Machida, Toshio Tsuchihashi, Haruo Isoda, Takeshi Noguchi, Toshiharu Nakai (2014) The effect of anchoring of MR scanners to prevent earthquake hazards – an analysis of the damages to the 602 MR scanners in Great East Japan Earthquake, Proc. Intl. Soc. Mag. Reson. Med. 22, p4843.
- 33) Ken-ichiro Suzuki (2014) Development of Soft-colloid regulation method by self-assembly for nanotoxicology and nanomedicine. The European Colloid and Interface Society, Proceedings, p74.
- 34) Hiroaki Watanabe, Akiyoshi Ito, Shigeki Koda, Takeshi Sasaki, Yukiko Tsuruta, Shinji Kumagai, Kunio Hara, Akizumi Tsutsumi, Seiji Maruyama, Hideki Yamaguchi (2014) Does the introduction of OSHMS effect the occupational safety and health performances at workplaces? The 21st Asian Conference on Occupational Health (ACOH2014), Program and Abstract Book, 146, 2014.
- 35) Yayoi Satsumoto, Liu Yu, Takuya Aoyagi, Satoru Ueno (2014) Effect of material property and design of outdoor parker on its heat transfer and ventilation rate. International Symposium on Fiber Science and Technology (ISF2014)
- 36) Mohsen Vigh, Kazuhito Yokoyama, Takehise Matsukawa, Atsuko Shinohara, Katsumi Ohtani (2014) Prenatal metal exposure and pregnancy outcomes: trimester with higher predictability. 4th Occupational Health and Safety, P40.
- 37) Mohsen Vigh, Kazuhito Yokoyama, Takehise Matsukawa, Atsuko Shinohara, MohammadReza Afshinrokh, Katsumi Ohtani (2014) Neurobehavioral problems may induced by exposed to acceptable level of blood lead during pregnancy. The 21th Asian Conference on Occupational Health, Program and Abstract Book, p118.
- 38) Xinxin Liu, Kazuma Ishimatsu, Midori Sotoyama, Kazuyuki Iwakiri (2014) Influences of Positive Emotion on Cardiovascular Responses to Mental Works. The 1th Asian Conference on Ergonomics and Design (ACED2014), Book of Abstract, p41.
- 39) Xinxin Liu, Kazuma Ishimatsu, Midori Sotoyama, Kazuyuki Iwakiri (2014) Influences of Positive Emotion on Underlying Hemodynamic Responses to a Mental Work. Int J Psychophysiol 94, p242.

- 40) Tomoaki Matsuo, Kousaku Saotome, Satoshi Seino, Miki Eto, Nobutake Shimojo, Akira Matsushita, Motoyuki Iemitsu, Hiroshi Ohshima, Kiyoji Tanaka, Chiaki Mukai (2014). Low-volume aerobic interval exercise for sedentary adults: VO₂max, cardiac mass and heart rate recovery. The 61st annual meeting of American College of Sports Medicine, p152(#1860).
- 41) Mariko Ono-Ogasawara, Mitsutoshi Takaya, Maromu Yamada (2014) Exposure Assessment of MWCNTS in Their Life Cycle, NANOSAFE2014, Book of Abstracts, P2-8
- 42) Maromu Yamada, Mitsutoshi Takaya, Isamu Ogura (2014) Performance on the vortex shaker dustiness test method as a continuous aerosol generator: Time variations in particle number concentration and size distribution of aerosolized nano-TiO₂. NANOSAFE2014, Book of Abstracts. P3c-3.
- 43) Fumihisa Kobayashi, Yohei Kumamoto, Teruya Maki, Makiko Kakikawa, Maromu Yamada, Atsushi Matsuki, Takeshi Naganuma, Yasunobu Iwasaka (2014) Direct sampling and bioanalyses of bioaerosols on Hukuro Cove, Lützow-Holm Bay, Antarctica. The Fifth Symposium on Polar Science, OBp-35
- 44) Fumihisa Kobayashi, Yohei Kumamoto, Teruya Maki, Makiko Kakikawa, Maromu Yamada, Atsushi Matsuki, Takeshi Naganuma, Yasunobu Iwasaka (2014) The observation of bioaerosol in the boundary layer at Syowa Station, Antarctica", The Fifth Symposium on Polar Science, OM-00037
- 45) Yohei Kumamoto, Fumihisa Kobayashi, Teruya Maki, Makiko Kakikawa, Maromu Yamada, Atsushi Matsuki, Takeshi Naganuma, Yasunobu Iwasaka (2014) Study of the Bioaerosols on the Yukidori Valley, Langhovde, East Antarctic", The Fifth Symposium on Polar Science, OBp-36
- 46) Masami Kojima, Cheng-Yu Tsai, Yukihiisa Suzuki, Tsutomu Okuno, Kensuke Sasaki, Kazuyuki Sasaki, Hiroshi Sasaki (2014) Ocular Temperature Measurements during Infrared or Millimeter Wave Exposure, 39th International Conference on Infrared, Millimeter, and THz Waves, Tucson, Electric book of abstracts.
- 47) Masami Kojima, Cheng-Yu Tsai, Yukihiisa Suzuki, Tsutomu Okuno, Kensuke Sasaki, Kazuyuki Sasaki, Hiroshi Sasaki (2014) Ocular temperature measurements during electromagnetic exposure, 13th Congress of the International Society of Ocular Toxicology, Kanazawa, Book of abstracts, 57
- 48) Nobuyuki Shibata (2014) Effect of body posture on subjective response to whole-body vibration. Book of abstracts on 7th Forum Acusticum 2014, p308.
- 49) Ken Tokizawa, Tatsuo Oka, Akinori Yasuda, Tetsuo Tai, Suyoung Son, Jun Wada, Hirofumi Ida (2014) Practical precooling technique in occupational settings. 20th International Congress on Biometeorology, p53.
- 50) Su-Young Son, Yutaka Tochihara (2014) Effects of Protective Clothing with Self-Contained Breathing Apparatus on Wearers' Balance Ability and Joint Range of Motion. Asia Protective clothing Conference 2014, Proceedings, p764-770.
- 51) Titis Wijayanto, Su-Young Son, Sonomi Umezaki, Akira Yasukouchi, Yutaka Tochihara (2014) A comparison of physiological responses during exercise in hot environments with identical WBGT in Indonesian and Japanese males, Proceedings of International Conference APCHI-ERGOFUTURE-PEI-IAIFI 2014
- 52) F. Togo, A. Ohnishi, K. Ishimatsu (2014) INFORMATION PROCESSING AND DEPRESSIVE SYMPTOMS IN OLDER JAPANESE ADULTS. The Gerontological Society of America, THE GERONTOLOGIST, A Journal of The Gerontological Society of America, Vol. 54, Suppl 2, p. 201-202.

- 53) Akiko Takahashi, Motoya Takagi, Makoto Mishina, Kan Shimasaki and Toshiro Ishida (2014) Comparing effectiveness between an existing safety activity and a safety activity with a tablet-PC-based safety-training tool for construction workers, 5th International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics, July 19-23, Krakow, Poland
- 54) Atsushi Sugama, Akihiro Ohnishi, Motoya Takagi, Akihiko Seo(2014) Decomposition of handling force data for push button switch using wavelet transform. 5th International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics, Proceedings of 5th International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics 2014 and the Affiliated Conferences.

(2) 国内学術集会

- 1) 高橋弘樹 (2014) 昭和基地観測棟の構造ガスケットの硬さ調査, 第 11 回南極設営シンポジウム, 第 11 回南極設営シンポジウム講演資料集, CD-ROM
- 2) 山際謙太(2014) "フラクタルの概念に基づいた配管外部減肉部と減肉模擬材の三次元形状定量評価", 日本ボイラ協会成果報告会, 日本ボイラ協会成果報告会報告集, CD-ROM
- 3) 白木渡, 大嶋勝利(2014) 計画から維持管理・解体まで考慮した土木工事の安全に対する取組み, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp. 14 - 16
- 4) 梅崎重夫, 濱島京子, 清水尚憲(2014) 労働安全分野における安全目標の考察, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.164-167
- 5) 島田行恭 (2014) 化学プロセス産業の中小規模事業場における安全管理活動推進策に関する検討ー労働災害及びプロセス災害防止のためにー, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.258-261
- 6) 高橋弘樹, 大嶋勝利, 高梨成次, 北條哲男(2014)幅木の高さをパラメータとした足場の風力に関する風洞実験, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.268 - 269
- 7) 日野泰道, 大嶋勝利, 高橋弘樹(2014) 高所作業で用いる安全帯の基本性能に関する基礎的実験, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.270-271
- 8) 大嶋勝利, 北條哲男, 広兼道幸(2014) 建設工事における墜落災害要因と対策の提案, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.272 - 275
- 9) 堀智仁, 玉手聡(2014)敷鉄板による地盤養生に関する基礎的検討, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.276-277
- 10) 渕野哲郎, 北島禎二, 島田行恭 (2014) バッチプロセス安全設計のための研究開発情報の要件定義, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.300-303
- 11) 玉手聡, 堀智仁(2014) 土砂崩壊を簡易に計測監視する装置の開発, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.328 - 331
- 12) 三浦崇, 高橋明子 (2014) 労働者死傷病報告に基づく被災者年齢分布の業種や災害原因による違い, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.348-351
- 13) 野々直人, 鈴木輝夫, 崔光石, 山隈瑞樹(2014) 振動型静電界センサ内の送風気圧による電界強度計測の影響, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.352-355
- 14) 佐藤嘉彦, 板垣晴彦 (2014) 貯蔵物質の自然発火性の迅速評価法に関する検討, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.380-383

- 15) 板垣晴彦, 菅野誠一郎(2014)貯槽内での維持保守等の作業前に必要な換気に関する実験的研究, 安全工学シンポジウム 2014, 講演予稿集, pp.384-385
- 16) 佐々木哲也 (2014) 構造信頼性評価手法の概要, 原子力研究委員会平成 26 年度第 2 回 SPN-II 小委員会, 日本溶接協会
- 17) 大嶋勝利, 日野泰道, 高橋弘樹(2014) くさび緊結式足場の組立・解体時における一時的な安全帯取付方法の提案, 創立 50 周年記念 全国建設業労働災害防止大会, 資料集, pp. 209 - 212, 東京, 建設業労働災害防止協会
- 18) 梅崎重夫 (2014) 日本における機械安全の今後の法規制及び社会制度の検討, 日本電気制御機器工業会制御安全委員会 150 回記念情報交換会, 講演予稿集
- 19) 島田行恭 (2014) 化学プロセス産業におけるリスクアセスメント等推進に関する課題と安衛研での取り組み, 第 73 回全国安全衛生大会 (パネルシンポジウム) 化学爆発・火災事故をどう防ぐか ～重大事故に学ぶ, 今こそ問われる現場力～, p.343-345
- 20) 板垣晴彦, 八島正明, 大塚輝人, 水谷高彰, 佐藤嘉彦(2014) 化学設備での更新・解体工事等の非定常作業における爆発火災中毒災害の防止について, 第 73 回全国産業安全衛生大会, 研究発表集, pp.348-350
- 21) 大嶋勝利, 浮田義明(2014) ワイヤソーイング工法を用いた構造物解体時の飛来災害防止対策の検討, 第 73 回全国産業安全衛生大会 2014, 機械・設備等の安全分科会 特別報告, 研究発表集, pp. 237 - 238
- 22) 山際謙太(2014) "風力発電設備の破断面解析事例", 第 13 回フラクトグラフィシンポジウム, 抄録無(講演のみ)
- 23) 山口篤志 (2014) 圧力設備の破損モードとその評価, 検証 1-内圧による塑性崩壊, 日本高圧力技術協会 技術セミナー 信頼性に基づく減肉評価方法, 技術セミナーテキスト, p.61-93
- 24) 山口篤志 (2014) 供用適性評価による減肉を有する配管の破裂圧力推定, 溶接構造シンポジウム 2014, 講演論文集, p.505-508
- 25) 八島正明 (2014) 湿ったマグネシウム合金粉の堆積層に沿った燃え広がり, 第 52 回燃焼シンポジウム講演論文集, pp.156-157
- 26) 伊藤和也, 高梨成次, 堀智仁, 吉川直孝(2014) 地震による建物被害想定から震災復旧復興工事中の労働災害発生の蓋然性について推定するモデルの構築とその試検討, 日本地震工学会 (幹事学会) 第 14 回日本地震工学シンポジウム, pp. 3519 - 3527
- 27) 伊藤和也(2014) 日本国土の脆弱地盤の特質～自然災害に関する国土の安全性指標「GNS」の策定～, 土木学会・地盤工学会関東支部共催, 火山地域における土砂災害発生メカニズムと社会的対応に関する研究集会, pp. 105 - 120
- 28) 吉川直孝(2015)トンネル建設工事における労働災害とその防止策について, 地盤環境工学研究室卒業論文発表会 & SKG 発表会, 東京都市大学
- 29) 本田尚(2015) 鋼心ワイヤロープの断線数と残存強度の関係, 日本材料学会フラクトグラフィ部門委員会
- 30) 吉川直孝(2015)肌落ち災害の実態と対策, 2014 年度トンネル技術講演会 (釜石地区, 仙台地区), 特定非営利活動法人臨床トンネル工学研究所

- 31) 島田行恭(2014) 安全工学会 第36回安全工学セミナー「プラント安全設計」
- 32) 山隈瑞樹(2014) 安全工学会 第36回安全工学セミナー「静電気危険性」
- 33) 梅崎重夫(2014) 安全工学会 第36回安全工学セミナー「労働安全概論」
- 34) 島田行恭(2014) 四国地区電力需用者協会 平成26年度電気関係災害防止対策講習会「化学プラントの安全管理ーリスクアセスメントとリスク低減措置の検討・実施ー」
- 35) 濱島京子(2014) 四国地区電力需用者協会 平成26年度電気関係災害防止対策講習会「事故・災害の未然防止力をいかにつけるかー歴史的災害を題材にした教育の検討ー」
- 36) 池田博康(2014) 経済産業省 効果・安全書類作成実務講習会(リスクアセスメントの考え方、安全コンセプトチェックシートの説明)
- 37) 池田博康(2014) 経済産業省 第6回ロボット介護機器開発パートナーシップ会合(最低限の安全検証)
- 38) 池田博康(2014) 経済産業省 第7回ロボット介護機器開発パートナーシップ会合(安全設計の考え方ーリスクアセスメントの基本)
- 39) 池田博康(2014) 経済産業省 第8回ロボット介護機器開発パートナーシップ会合(ロボット介護機器の安全についてーRAシート作成注意事項)
- 40) 伊藤和也(2014) 斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン(案)の公表についてー地盤リスクという危険の芽を摘み取るための情報共有としての点検表ー、地質リスク学会第5回地質リスクマネジメント事例研究発表会
- 41) 崔光石(2014) 大分労働局労働基準部健康安全課 平成26年度安全衛生技術研修、「静電気による着火・爆発と災害調査に当たっての留意点(再発防止対策を含む)」
- 42) 梅崎重夫(2014) 東京労働局「機械製造事業者のための動力機械の安全確保講習会」
- 43) 玉手聡(2015) 石巻労働基準監督署「気仙沼・南三陸地区労働災害防止連絡会議」(土砂崩壊と建設機械の転倒による労働災害の防止について)
- 44) 玉手聡(2015) 石巻労働基準監督署「石巻地区労働災害防止連絡会議での研修会」(土砂崩壊と建設機械の転倒による労働災害の防止について)
- 45) 島田行恭(2014) アズビル株式会社 リスクアセスメント講演会「プロセス災害防止のためのリスクアセスメント」
- 46) 島田行恭(2014) アズビル株式会社 第2回安全・安心・品質大会講演「化学プラントのリスクアセスメントー爆発・火災のリスクを減らすためにー」
- 47) 清水尚憲(2014) ウォータージェット施行協会 リスクアセスメント研修会「リスクアセスメントを踏まえた安全計画の立て方について」
- 48) 清水尚憲(2014) ウォータージェット施行協会 ワークショップ「最近の機械安全の動向」
- 49) 池田博康(2014) テュフラインランドジャパン 「サービスロボットの安全対策・設計・開発」のためのセミナー(安全設計のためのリスクアセスメントのポイント)
- 50) 深谷潔(2014) 一般社団法人東京下水道設備協会「墜落災害防止のためのリスクアセスメントー安全帯を正しく活用するためにー」
- 51) 梅崎重夫(2015) 公益財団法人社会医学研究センター「機械の安全対策」

- 52) 梅崎重夫(2014) 真空工業会「機械設計技術者等に対する機械安全教育の要点」 (東京)
- 53) 梅崎重夫(2014) 真空工業会「機械設計技術者等に対する機械安全教育の要点」 (大阪, 東京と異なる講演を実施)
- 54) 清水尚憲(2014) セイフティネットワークジャパン講演会「支援的保護システム～統合生産システムにおけるリスク低減戦略」
- 55) 清水尚憲(2014) 長岡鉄鋼業青年会安全技術セミナー 「リスクアセスメントに基づく機械安全の考え方」
- 56) 島田行泰(2014)化学プラントのリスクアセスメント～爆発・火災のリスクを減らすために～, 労働安全衛生総合研究所 平成 26 年度安全衛生技術講演会
- 57) 日野泰道(2014)住宅改修工事における労働災害防止対策について～屋根・はしごからの墜落防止対策を中心として～, 労働安全衛生総合研究所 平成 26 年度安全衛生技術講演会
- 58) 板垣晴彦(2014)爆発火災データベースによる事故事例の分析＝業種別・規模別の発生状況＝, 日本火災学会平成 26 年度研究発表会概要集, pp.152-153
- 59) 榊原洋平, 久布白圭司, 釜谷昌幸, 山際謙太, 鈴木清一, 大谷俊博(2014) SEM/EBSD 法を用いたオーステナイト系ステンレス鋼のクリープ 損傷評価 ～損傷評価 WG ラウンドロビン試験結果の報告, 日本材料学会年次総会, CD-ROM
- 60) 岩佐直人, 笠原啓, 安富懸一, 伊藤和也(2014) 遠心载荷実験による根系の斜面安定効果に関する一考察, 平成 26 年度砂防学会研究発表会, 砂防学会研究発表会概要集, Vol. A, pp. 96 - 97
- 61) 伊藤和也(2014) 斜面崩壊による労働災害防止対策に関する最近の動向, 平成 26 年度砂防学会研究発表会, 砂防学会研究発表会概要集, Vol. B, pp. 134 - 135
- 62) 岡部康平, 芳司俊郎, 池田博康, 岩切幸一(2014) 入浴介助機器における介護労働者のための安全管理の検討, 日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス講演会 2014, 講演論文集, CD-ROM
- 63) 芳司俊郎, 池田博康, 齋藤 剛, 岡部康平(2014)産業用ロボットの安全作業条件に関する考察, 日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス講演会 2014, 講演論文集 3A1-I06 (CD-ROM)
- 64) 池田博康, 芳司俊郎(2014)画像による人間共存ロボットの停止特性測定と完全停止の決定方法, 日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス講演会 2014, 講演論文集 3P1-X08 (CD-ROM)
- 65) 濱島京子, 梅崎重夫(2014) 労働安全及び機械安全分野における社会基盤の確立に関する考察 ―社会システムとしての安全制御構造―, 安全性研究会, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 114, No. 106, pp. 1 - 4
- 66) 梅崎重夫, 濱島京子, 清水尚憲(2014)日本で望まれる機械安全に関する法規制及び社会制度の考察―根拠に基づく安全理論(EBS)の観点から―, 安全性研究会, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 114, No. 106, pp. 5 - 8
- 67) 戒田拓洋, 尾崎正幸, 山口篤志 (2014) 減肉を有する圧力設備の座屈評価, M&M2014 材料力学カンファレンス, CD-ROM(OS0804)
- 68) 山口篤志, 藍 龍大, 本田 尚 (2014) 有限要素解析による矩形減肉を有する配管の破裂圧力の推定, M&M2014 材料力学カンファレンス, CD-ROM(OS0805)
- 69) 佐藤嘉彦, 秋吉美也子 (2014) 断熱熱量計の測定結果の比較―20%DTBP-ドデカン、DTBP を中心に―, 第 13 回 PHPS 研究会

- 70) 玉手聡, 堀智仁, 末政直晃(2014) 斜面の浅い部分のせん断ひずみ計測による崩壊監視の実験的考察, 第 49 回地盤工学研究発表会, 講演概要集 DVD, pp. 1465 - 1466
- 71) 岡庭翔一, 末政直晃, 伊藤和也(2014) 法面からの墜落災害防止のための親綱固定方法に関する研究, 第 49 回地盤工学研究発表会, 講演概要集 DVD, pp. 1733 - 1734
- 72) 成田恵祐, 末政直晃, 片田敏行, 吉川直孝, 伊藤和也(2014) 斜面上に設置された杭基礎に落石が衝突した際の挙動を数値解析で再現する基礎研究, 第 49 回地盤工学研究発表会, 講演概要集 DVD, pp. 1879 - 1880
- 73) 日下部治, 伊藤和也, 稲垣秀輝, 大里重人, 菊本統, 渡邊康司(2014) 自然災害に対する脆弱性の計測-世界の動向-, 第 49 回地盤工学研究発表会, 講演概要集 DVD, pp. 67 - 68
- 74) 堀智仁, 玉手聡(2014) ドラグ・ショベル模型の製作と遠心場走行実験, 第 49 回地盤工学研究発表会, 講演概要集 DVD, pp. 69-70
- 75) 伊藤和也, 豊澤康男(2014) 斜面崩壊による労働災害防止対策に関する情報共有の必要性, 第 49 回地盤工学研究発表会, 講演概要集 DVD, pp. 71 - 72
- 76) 吉川直孝, 堀智仁, 伊藤和也, 中田幸男(2014) 軽石の弾性波速度と単粒子破砕強度, 第 49 回地盤工学研究発表会, 講演概要集 DVD, pp. 741 - 742
- 77) 濱島京子, 梅崎重夫(2014) 災害防止原則習得の為の安全初学者向け教育項目の提案 -歴史的災害から学ぶ-, 第 62 回工学教育研究講演会, 平成 26 年度工学教育研究講演会講演論文集, pp.16-17
- 78) 富田一(2014) 接近帯電球からの静電気放電による誘導ノイズの一測定, 平成 26 年電気学会基礎・材料・共通部門大会, 平成 26 年電気学会基礎・材料・共通部門大会予稿集, Vol. CD-ROM
- 79) 岡部康平, 濱島京子, 佐藤嘉彦(2014) 予防原則に基づく安全設計の考察, 電子情報通信学会, 信学技報, Vol. 114, No. 192, pp. 11 - 14
- 80) 本田尚, 山口篤志, 山際謙太, 佐々木哲也(2014) 地下鉄エレベータのワイヤロープ破断事故調査, 資源素材学会秋季大会, CD-ROM
- 81) 大塚輝人, 岩壁幸市, 北島禎二, 島田行恭, 渕野哲郎(2014) 要求仕様に基づくプロセスケミストリーのアクティビティモデル, 第 46 回化学工学会秋季大会, USB I216
- 82) 三浦崇(2014) マイクロギャップ放電による静電気緩和の気体種依存性, 第 75 回応用物理学会秋季学術講演会 講演予稿集, CD-ROM
- 83) 佐藤嘉彦 (2014) 硝酸環境下の 3 級ピリジン樹脂の熱的安定性への共存元素の影響, 日本原子力学会 2014 年秋の大会 予稿集, p.141
- 84) 池田 博康, 風間 智(2014)ロボット介護機器のイミュニティ試験における停止性能判定 , 第 32 回日本ロボット学会学術講演会, 2N2-05(DVD)
- 85) 崔光石, 西村浩次郎(2014) 静電気放電による粉体の着火性にページ用窒素濃度が及ぼす影響, 第 38 回静電気学会全国大会, 講演論文集 2014, pp. 103 - 104
- 86) 崔光石, 鈴木輝夫, 最上智史, 山隈瑞樹(2014) 双極性除電器による粉体貯蔵槽内の静電気放電の制御, 第 38 回静電気学会全国大会, 講演論文集 2014, pp. 179 - 180
- 87) 野崎直人, 鈴木輝夫, 崔光石, 山隈瑞樹(2014) 粉体空気輸送の配管に設置した静電界センサの測定に関する一考察, 第 38 回静電気学会全国大会, 講演論文集 2014, pp. 201 - 204

- 88) 大澤敦 (2014) 板状絶縁物の側面からの除電, 第 38 回静電気学会全国大会, 講演論文集 2014, pp.205-6
- 89) 野舘直人, 鈴木輝夫, 崔光石, 山隈瑞樹(2014) 振動型静電界センサ内の送風による電界強度計測への影響, 第 38 回静電気学会全国大会, 静電気学会講演論文集 2014, pp. 197 - 200
- 90) 淵野哲郎, 武田和宏, 島田行恭 (2014) LCE 業務プロセスモデルを用いた PSM 事故の根本原因解析, 日本機械学会 2014 年度年次大会, S1730101
- 91) 島田行恭, 佐藤嘉彦, 北島禎二 (2014) 化学プロセス産業の安全管理のためのリスクアセスメント等の進め方に関する考察, 日本機械学会 2014 年度年次大会, S1740101
- 92) 成田恵祐, 吉川直孝, 伊藤和也, 末政直晃, 片田敏行(2014) 斜面上に設置された落石防止用杭基礎の耐衝撃性に関する数値解析, 土木学会第 69 回年次学術講演会, 講演概要集, III-264, pp. 527 - 528
- 93) 岡庭翔一, 末政直晃, 伊藤和也(2014) 法面からの墜落災害防止のための親網固定方法に関する研究, 土木学会第 69 回年次学術講演会, 講演概要集, III-265, pp. 529 - 530
- 94) 高橋弘樹, 大嶋勝利, 北條哲男 (2014) 幅木の高さと建わくの枠幅をパラメータとした足場の風力風洞実験, 土木学会第 69 回年次学術講演会, 講演概要集, VI-532, pp.1063-1064
- 95) 大嶋勝利, 日野泰道, 高橋弘樹(2014) くさび取付穴を利用した足場上での安全帯使用に関する検討, 土木学会第 69 回年次学術講演会, 講演概要集, VI-533, pp. 1065 - 1066, 東京, 土木学会
- 96) 伊藤和也, 菊池信夫, 橋爪秀夫(2014) 法面工事現場における安全管理法に関する実態調査～富山県を対象地域としたアンケート調査～, 土木学会第 69 回年次学術講演会, 講演概要集, VI-537, pp. 1073 - 1074
- 97) 玉手聡, 堀智仁, 石野貴裕, 末政直晃(2014) 地盤養生の違いがすり荷走行するドラグ・ショベルの揺動に与える影響, 土木学会第 69 回年次技術講演会, 講演概要集, pp. 1075 - 1076
- 98) 堀智仁, 玉手聡(2014) ドラグ・ショベルの斜面降下走行の遠心模型実験, 土木学会第 69 回年次技術講演会, 講演概要集, pp. 1077-1078
- 99) 加川啓介, 佐藤克哉, 道場信義, 坂楨義夫, 村西大介, 榎田剛, 高梨成次, 大橋好光(2014)木質ラーメン構面内に構造用合板を設置した耐力要素に関する研究 (その 4 実験概要及び結果), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 構造Ⅲ, pp.135-136
- 100) 佐藤克哉, 坂楨義夫, 加川啓介, 道場信義, 村西大介, 榎田剛, 高梨成次, 大橋好光(2014) 木質ラーメン構面内に構造用合板を設置した耐力要素に関する研究 (その 5 ハーフラーメン重ね合わせ、応力状態比較), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 構造Ⅲ, pp.137-138
- 101) 道場信義, 佐藤克哉, 坂楨義夫, 加川啓介, 村西大介, 高梨成次, 大橋好光(2014)木質ラーメン構面内に構造用合板を設置した耐力要素に関する研究 (その 6 面材の挙動について), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 構造Ⅲ, pp.139-140
- 102) 坂楨義夫, 佐藤克哉, 加川啓介, 道場信義, 村西大介, 榎田剛, 高梨成次, 大橋好光(2014)木質ラーメン構面内に構造用合板を設置した耐力要素に関する研究 (その 7 静的増分解析), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 構造Ⅲ, pp.141-142
- 103) 土屋江利佳, 高梨成次, 大嶋勝利, 高橋弘樹, 道場信義, 坂楨 義夫, 大橋 好光(2014)旧基準で建てられた木造住宅の倒壊に対する安全限界の研究 (その 22 試験体および仮動的実験の概要), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 構造Ⅲ, pp.591-592

- 104) 高梨成次, 大幢勝利, 高橋弘樹, 道場信義, 土屋江利佳, 坂楨義夫, 大橋好光 (2014)旧基準で建てられた木造住宅の倒壊に対する安全限界の研究 (その 23 仮動的実験による余震による変形量の増大の検証), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 構造Ⅲ, pp.593-594
- 105) 大幢勝利, 日野泰道, 高橋弘樹(2014) 屋根からの墜落災害防止のための安全対策の検討 (その 1 屋根災害の現状と今後の課題), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 材料施工, pp. 723 - 724
- 106) 高橋弘樹, 日野泰道, 大幢勝利 (2014) 屋根からの墜落災害防止のための安全対策の検討 (その 2 親綱と伸縮調節器を組み合わせた工法の墜落実験), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 材料施工, pp.725-726
- 107) 日野泰道, 大幢勝利, 高橋弘樹(2014) 屋根からの墜落災害防止のための安全対策の検討 (その 3 移動はしごを用いた墜落災害防止対策の開発), 日本建築学会大会 2014, 学術講演梗概集(近畿) 材料施工, pp.727-728
- 108) 渕野哲郎, 島田行恭, 武田和宏, 大坂宏, 井内謙輔 (2014) 業務プロセスモデルによる事故解析に基づくプロセス安全リーディングメトリクス, 第 46 回化学工学会秋季大会, I205
- 109) 渕野哲郎, 島田行恭, 武田和宏, 大坂宏, 中川昌樹 (2014) 業務プロセスモデルに基づくプロセス安全メトリクスのための事故解析, 第 46 回化学工学会秋季大会, I207
- 110) 渕野哲郎, 島田行恭, 武田和宏, 細田和敬, 宮澤正純 (2014) 設備保全のための業務プロセスモデルの構築, 第 46 回化学工学会秋季大会, I214
- 111) 篠原仁, 渕野哲郎, 島田行恭, 武田和宏, 高木伸二, 竹原毅, 英敬信 (2014) 設備保全支援環境の適応, 第 46 回化学工学会秋季大会, I215
- 112) 島田行恭 (2014) 化学プロセス産業の中小規模事業場におけるリスク管理方策の普及に関する研究, 第 46 回化学工学会秋季大会, I218
- 113) 伊藤和也, 菊池信夫, 橋爪秀夫(2014) 法面工事現場における安全管理法に関する実態調査～その 2 富山県での墜落防止対策を対象としたアンケート調査結果～, 公益社団法人地盤工学会関東支部, 第 11 回地盤工学会関東支部発表会, No. DVD, pp. 281 - 282
- 114) 若林晋平, 成田恵祐, 末政直晃, 伊藤和也, 吉川直孝(2014) 落石防止用杭基礎の耐衝撃挙動に関する重錘衝突実験～遠心模型実験による検証～, 公益社団法人地盤工学会関東支部, 第 11 回地盤工学会関東支部発表会, No. DVD, pp. 299 - 300
- 115) 成田恵祐, 末政直晃, 若林晋平, 吉川直孝, 伊藤和也(2014) 法肩に設置された落石防止用杭基礎の耐衝撃挙動に関する遠心模型実験, 公益社団法人地盤工学会関東支部, 第 11 回地盤工学会関東支部発表会, No. DVD, pp. 301 - 302
- 116) 岡庭翔一, 末政直晃, 伊藤和也(2014) 法面からの墜落災害防止のための親綱固定方法に関する研究, 公益社団法人地盤工学会関東支部, 第 11 回地盤工学会関東支部発表会, No. DVD, pp. 303 - 304
- 117) 下野勘智, 菊本統, 伊藤和也, 大里重人, 稲垣秀輝, 日下部治(2014) 自然災害に対するリスク指標 World Risk Index の我が国における推移と考察, 公益社団法人地盤工学会関東支部, 第 11 回地盤工学会関東支部発表会, No. DVD, pp. 478 - 481
- 118) 菊本統, 下野勘智, 伊藤和也, 大里重人, 稲垣秀輝, 日下部治(2014) 自然災害に対するリスク指標 GNS の開発～World Risk Index を参考にした都道府県の災害感受性 Susceptibility の算出～, 公益社団法人地盤工学会関東支部, 第 11 回地盤工学会関東支部発表会, No. DVD, pp. 482 - 485

- 119) 伊藤和也(2014) 斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン (案) の公表について-地盤リスクという危険の芽を摘み取るための情報共有としての点検表-」, 地質リスク学会, 第5回地質リスクマネジメント事例研究発表会講演論文集, Vol. 5, pp. 16 - 22
- 120) 岡部康平, 佐藤嘉彦, 濱島京子(2014) 警戒原則が拓く安全設計の枠組, 計測自動制御学会, システム・情報部門学術講演会, Vol. SY0009, No. 14, pp. 730 - 733
- 121) 齋藤剛, 池田博康, 岡部康平(2014)産業用ロボットの協働運転のためのリスク低減方策, 計測自動制御学会システム・情報部門学術講演会 2014, 講演論文集, Vol.SY0009, No.14, pp.726-728
- 122) 清水尚憲, 岡部康平, 梅崎重夫 (2014)フォークリフトを対象とした支援的保護システムのリスク低減方策に関する一考察, 計測自動制御学会システム, 情報部門学術講演会 2014, Vol. SY0009, No. 14, pp. 739
- 123) 伊藤和也, 菊池信夫, 橋爪秀夫(2014) 法面工事現場における安全管理法に関する実態調査-長野県を対象地域としたアンケート調査-, 土木学会安全問題研究委員会, 安全問題討論会' 14 資料集, pp. 115 - 122
- 124) 岡庭翔一, 伊藤和也, 末政直晃, 海老澤伸二, 橋爪秀夫(2014) 法面からの墜落災害防止のためのアンカーによる親綱固定方法に関する衝撃载荷実験, 土木学会安全問題研究委員会, 安全問題討論会' 14 資料集, pp. 129 - 136
- 125) 清水尚憲, 梅崎重夫(2014)統合生産システムを対象とした支援的保護システムによるリスク低減戦略, 日本機械学会第23回交通・物流部門大会, 講演論文集, pp.19-20
- 126) 玉手聡, 堀智仁, 前田豊(2014) 移動式クレーンの安定確保に必要な地耐力の検討, 日本機械学会第23回交通・物流部門大会, 講演論文集, pp. 169 - 172
- 127) 佐藤嘉彦, 秋吉美也子, 松永猛裕 (2014) 熱分析結果に酸化性物質が及ぼす影響と原因の検討, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.31-32
- 128) 平田将大, 吉川典彦, 大澤洋介, 竹下雅之, 櫻木健二, 大塚輝人, 齋藤寛泰, 網島祐一郎, 青木直人 (2014) 水素爆発減災システムの野外実験, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.41 - 42
- 129) 野俣直人, 鈴木輝夫, 崔光石, 山隈瑞樹(2014) 粉体空気輸送配管における静電界センサの性能評価, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.55 - 58
- 130) 冨田一(2014) 最近の感電死亡災害の分析, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.71-74
- 131) 島田行恭, 佐藤嘉彦 (2014) 危険源抽出の視点とリスク低減措置の目的を明示するリスクアセスメント等の進め方, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.123-124
- 132) 崔光石, 野俣直人, 鈴木輝夫(2014) 粉体貯蔵層内で発生する静電気放電, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.147 - 150
- 133) 鈴木輝夫, 最上智史, 廣田友樹, 山田文男, 野村信雄, 崔光石, 山隈瑞樹(2014) 防爆構造双極性ノズル型除電器の開発, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.163 - 166
- 134) 大嶋勝利, 日野泰道, 高橋弘樹, 浮田義明, 渡辺清二(2014) ワイヤソーイング工法を用いた構造物解体時の飛来災害防止方法の提案, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.171 - 174
- 135) 板垣晴彦(2014) 模擬貯槽の濃度変化への換気方法による影響について, 第47回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.175-176

- 136) 後藤慎一郎, 中野隆志, 佐藤嘉彦, 三宅淳巳 (2014) アルカリを添加したクメンヒドロペルオキシドの熱挙動と分解物に関する考察, 第 47 回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.93-96
- 137) 大塚輝人, 島田行恭, 岩壁幸市, 北島禎二, 淵野哲郎(2014) プロセスケミストリー標準モデルの開発(その 2), 第 47 回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.107 - 108
- 138) 櫻木健二, 吉川典彦, 菅野望, 大澤洋介, 大塚輝人(2014) 水素爆発消炎装置の性能評価, 第 47 回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.157 - 158
- 139) 八島正明 (2014) 産業現場から回収したガス溶断器具の経年劣化・不具合に関する調査, 第 47 回安全工学研究発表会, 講演予稿集, pp.159-162
- 140) 池田博康(2014)サービスロボットのリスクアセスメントひな形シートの開発, 計測自動制御学会「高齢者の QOL 向上を目指したワークショップ」, 予稿集 S2-1 (CD-ROM)
- 141) 風間 智, 池田博康 (2015) 近傍電磁界の位相測定による放射電磁界の原因の推定, 電子情報通信学会語術報告 EMCJ2014, Vol. 114, No. 398, pp. 79 - 84
- 142) 野蛭直人, 鈴木輝夫, 崔光石 (2015) 螺旋気流を用いた粉体の帯電評価装置の開発 (第 1 報), 第 16 回静電気学会春期講演会, 予稿集, pp.13-16
- 143) Kwangseok CHOI, Koujiro Nishimura (2015) Influence of the Nitrogen Concentration in the Air on the Minimum Ignition Energies of Polymer Powders due to Electrostatic Discharges, 第 62 回応用物理学会春季学術講演会 講演予稿集, p.08-079
- 144) 濱島京子, 梅崎重夫(2015) 労働安全及び機械安全分野における社会基盤の確立に関する考察 -社会制度と妥当性確認の前提条件の検討-, 安全性研究会, 電子情報通信学会信学技報告, Vol.114, No.458, pp.17-20
- 145) 梅崎重夫, 濱島京子, 清水尚憲(2014) 日本の現場力と欧州の機械安全技術の連携による新たな社会制度の構築, 安全性研究会, 電子情報通信学会信学技報告, Vol.114, No.458, pp.13-16
- 146) 大塚輝人(2015)プロセスケミストリーの活用, 化学工学会第 80 年会
- 147) 有末舟輝, 末政直晃, 松野遼太郎, 伊藤和也 (2015) サウンディング試験機における盛土地盤の地盤評価, 土木学会第 41 回関東支部技術研究発表会, III-16
- 148) 岡庭翔一, 末政直晃, 伊藤和也, 海老澤伸二, 橋爪秀夫(2015) 法面からの墜落災害防止のための親綱固定アンカーの静的水平/鉛直引き抜き実験, 土木学会第 41 回関東支部技術研究発表会, III-19
- 149) 高梨成次, 大嶋勝利, 高橋弘樹 (2015) 旧基準で建てられた木造住宅の外壁の損傷状況と最大耐力発揮経験有無の関係, 日本建築学会関東支部 2014 年度研究報告会, CD-ROM
- 150) 富田一(2014)帯電絶縁シートへの接地球電極の接近速度が静電気放電に及ぼす影響の一実験, 平成 27 年電気学会全国大会, Vol. CD-ROM
- 151) 池田博康(2014), サービスロボットの安全性評価と安全規格, 安全技術応用研究会月例会研究発表
- 152) 池田博康(2014), サービスロボットの安全設計と安全性評価, 日本機械学会リハビリ・介護・メカトロニクス研究会第 2 回研究会
- 153) 高橋正也 (2014) 上質な仕事と睡眠の価値. シンポジウム 3「健康でいきいきと働くために: 職場のメンタルヘルスのこれまでとこれから」. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl): 196.

- 154) 高橋正也 (2014) 過労運転の実態と予防. シンポジウム 9「道路交通法委員会シンポ：睡眠問題と法規の改訂をめぐって」, 日本睡眠学会第 39 回定期学術集会, プログラム・抄録集 127.
- 155) 高橋正也 (2014) 職場は目覚めた脳を求めている. 組織委員長講演, 第 6 回 Integrated Sleep Medicine Society Japan 学術集会, 抄録集 30-31.
- 156) 井澤修平 (2014). 爪のバイオマーカーを利用したストレス研究. 第 21 回日本行動医学会学術総会, 抄録集, 39.
- 157) 土屋政雄 (2014) 尺度研究の必須事項. 公募シンポジウム SS-067 エビデンスの「質」を意識した研究計画への誘い: 研究を始める前に知っておきたい研究報告の国際基準. 日本心理学会第 78 回大会, 日本心理学会第 78 回大会発表論文集, pSS(34)
- 158) 王 瑞生, 須田 恵, 柳場由絵, 鈴木哲矢 (2014) 化学物質の体内代謝の変動と健康影響の評価について. 第 84 回日本衛生学会学術総会, 日本衛生学会雑誌 69 (Suppl.), S142.
- 159) 三浦伸彦, 大谷勝己 (2015) 金属毒性の発現強度と生体リズム. 日本薬学会第 135 年会 DVD 要旨集, 演題番号 S39-3
- 160) 倉林るみい(2014)海外駐在における企業のリスク管理.シンポジウム:海外で働く労働者のメンタルヘルス. 第 21 回日本産業精神保健学会, 産業精神保健 22(増刊号), p54.
- 161) 倉林るみい(2014)職場のメンタルヘルス対策 職場という領域の心と文化. シンポジウム 最近 20 年のこころと文化--子供・若者・働く人・女性. 第 21 回多文化間精神医学会, 抄録集, p55.
- 162) 甲田茂樹 (2015) 医療現場における抗がん剤曝露防止対策の通達発出をめぐって. ガイドライン委員会主催講演会・シンポジウム「チームで取り組むがん薬物療法における曝露対策～根拠に基づくガイドラインの活用～」. 第 29 回日本がん看護学会学術集会
- 163) 大谷勝己, 三浦伸彦 (2014) 時間毒性学からみた精巣毒性 ～生体リズムと毒性発現～. 日本アンドロロジー学会第 33 回学術集会および第 20 回精子形成・精巣毒性研究会 共同開催学会, 日本アンドロロジー学会総会記事 (33), p89.
- 164) 齊藤宏之, 冬季オフィス環境における温湿度の実態と健康影響, (公社) 空気調和・衛生工学会近畿支部 環境工学研究会講演会, 環境工学研究 No.312, p.1-9.
- 165) 岩切一幸 (2014) 介護と人間工学. 日本人間工学会第 55 回大会 シンポジウム 高齢・福祉社会における人間工学の役割と未来, 日本人間工学会誌 第 50 巻特別号, 46-47.
- 166) 戸田 健, 劉 欣欣 (2014) VDT 症候群対策のための画像処理援用方法に関する検討. 電気学会産業応用部門大会, in USB memory, 2-S13-4
- 167) 松尾知明 (2014) 生活習慣介入・体力低位者に向けた“高め強度”運動の有用の可能性. 第 35 回日本肥満学会シンポジウム「肥満における運動療法のトランスレーショナル研究」, 抄録 p129.
- 168) 大西明宏(2014) ロールボックスパレット使用による労働災害の実態 ―災害防止に向けた今後の課題―. 日本人間工学会第 55 回大会, 人間工学, Vol. 50, supplement, pp. 52 - 53.
- 169) 大西明宏(2014) ロールボックスパレット使用時の災害を防止するためには. 第 73 回全国産業安全衛生大会, 研究発表集, pp. 120 - 121.
- 170) 高橋明子 (2014) 建設業の安全活動の実態と課題, 日本人間工学会第 55 回大会発表論文集, 50 (特別号), 56-57.

- 171) 山口さち子(2014)職業電磁界ばく露と国内外の電磁界ばく露規制に関する現状, 労働安全衛生総合研究所 平成 26 年度安全衛生技術講演会
- 172) 中村憲司(2014)東日本大震災におけるアスベスト飛散状況と今後のアスベスト対策の課題, 労働安全衛生総合研究所 平成 26 年安全衛生技術講演会
- 173) 大西明宏(2014)ロールボックスパレット使用時の災害を防止するためには, 労働安全衛生総合研究所 平成 26 年安全衛生技術講演会
- 174) 原谷隆史, 倉林るみ, 井澤修平, 土屋政雄 (2014) ストレスチェック 9 項目と PHQ-9 を用いた労働者のメンタルヘルスの評価. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌, 56(Suppl.), 494.
- 175) 原谷隆史, 井澤修平, 土屋政雄 (2014) 職場のメンタルヘルスに関する 2014 年全国調査. 日本心理学会第 78 回大会発表論文集, 1217.
- 176) 大塚創平, 森口次郎, 五十嵐千代, 小田切優子, 島津明人, 堤 明純, 錦戸典子, 原谷隆史, 吉川悦子, 吉川 徹, 川上憲人 (2014) 参加型職場環境改善のファシリテーター研修の効果の検討. 第 22 回日本産業ストレス学会, 産業ストレス研究 22(1), 74.
- 177) 高橋正也, 久保智英, 劉欣欣, 東郷史治, 田中克俊, 島津明人, 久保善子, 内山鉄朗 (2014) 勤務時間に対する裁量権の変化に伴う疲労感と睡眠不全: 日勤群と交代勤務群との比較. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl), 569.
- 178) 高橋正也, 松平浩, 岩切一幸, 久保智英 (2014) 高齢者介護施設における介護労働者の作業支障腰痛, 不眠, 精神的不調: 夜勤と労働負荷の関連. 第 6 回 Integrated Sleep Medicine Society Japan 学術集会, 抄録集 46.
- 179) 田井鉄男, 辰田仁美, 北野尚美, 野原理子, 星野寛美(2014)病院職員 45 名におけるアクチウォッチ 3 日間連続装着による睡眠解析について. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (suppl.), 497.
- 180) 三木圭一, 井澤修平, 土屋政雄, 三谷 健, 府中達也, 緑川 亨, 小松安泰, 東郷史治 (2014) 夜勤を含むシフト勤務と日中のコルチゾールの分泌リズム: 介護施設労働者における検討. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 502.
- 181) 井澤修平 (2014) 学会発表から論文への一步. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 81.
- 182) 井澤修平, 中村菜々子, 山田クリス孝介 (2014) 労働者におけるストレスの過小評価とメンタルヘルス-1 年間の縦断調査-. 第 21 回日本行動医学会学術総会, 抄録集, 72.
- 183) 久保智英, 東郷文治, 津野香奈美, 高橋正也, 一水 卓, 佐藤悦子, 菊池沙織, 三谷 健, 小松泰喜(2014)認知症専門棟で働く介護労働者の交代勤務のシフトと他者の表情から感情を読みとる力. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), p.505.
- 184) 久保智英, 東郷史治, 津野香奈美, 高橋正也, 柳場由絵, 一水 卓, 佐藤悦子, 菊池沙織, 三谷 健, 小松泰喜 (2014) 看取り介護と交代勤務シフトが介護労働者の表情認知へ与える影響. 日本睡眠学会第 39 回定期学術集会. 抄録集, p.285.
- 185) 久保智英, 高橋正也, 劉 欣欣, 東郷史治, 田中克俊, 島津明人, 池田大樹, 久保善子, 鎌田直樹, 上杉淳子(2014)労働者の Worktime control の変化が疲労と睡眠に及ぼす影響—客観指標を用いた 1 年間の追跡調査.第 6 回日本臨床睡眠医学会学術集会.抄録集, p.45.

- 186) 久保智英(2014)2 カ月間のシングルケース観察法による勤務間インターバルと疲労. 日本産業衛生学会産業疲労研究会 第 81 回定例研究会, 抄録集, p.2.
- 187) 久保智英(2014)労働者のオフと疲労ー勤務間インターバル制の導入を考えた場合の課題. 日本産業衛生学会産業疲労研究会 第 81 回定例研究会, 抄録集, p.4.
- 188) 久保善子, 久保智英, 鳩野洋子 (2014) 産業看護職の職務キャリアに関する質的研究,第 3 回産業看護学会, 抄録集, p.49
- 189) 土屋政雄, 井澤修平, 倉林るみい, 原谷隆史 (2014) 受動喫煙および心理社会的ストレスと抑うつとの関連. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56(Suppl.), 410
- 190) 土屋政雄, 井澤修平, 原谷隆史 (2014) 企業内での質問紙調査による抑うつ症状と心理社会的要因への回答における欠損の関連要因. 日本心理学会第 78 回大会発表論文集, p1202, 2PM-2-043
- 191) 土屋政雄, 井澤修平, 倉林るみい, 原谷隆史 (2014) 調査状況がストレスチェックに及ぼす影響: 事業所内調査と調査モニターの比較. 日本産業衛生学会 産業疲労研究会 第 81 回定例研究会, p3
- 192) 土屋政雄, 木下奈緒子, 井澤修平, 倉林るみい, 原谷隆史 (2014) 働く人における心理的非柔軟性の特徴, 日本認知・行動療法学会第 40 回大会抄録集, p228-229
- 193) 王 瑞生, 鈴木哲矢, 柳場由絵, 須田 恵 (2014) *Aldh2* 遺伝子ノックアウトマウスにおける 1,2-ジクロロプロパンの遺伝毒性について. 第 42 回産業中毒・生物学的モニタリング研究会, 抄録, p28.
- 194) 久保田久代, 長谷川也須子, 小林健一, 宮川宗之 (2014) 二酸化チタン粒子のラットへの生体影響 (1) -電子顕微鏡による検索-. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 348.
- 195) 須田 恵, 柳場由絵, 鈴木哲矢, 王 瑞生 (2014) 混合曝露時の尿中 1,2-ジクロロプロパン代謝物の変動. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 357.
- 196) 須田 恵, 柳場由絵, 鈴木哲矢, 王 瑞生 (2014) 遺伝子ノックアウトマウスにおける 1,2-ジクロロプロパンの尿中代謝物の変動: 第 42 回産業中毒・生物学的モニタリング研究会, 抄録, p27.
- 197) 三浦伸彦, 大谷勝己 (2014) カドミウムの感受性時刻差に関与する因子: グルタチオンと時計蛋白質, 日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 Vol.56, p.440
- 198) 三浦伸彦 (2014) 生体リズム攪乱が及ぼす生体影響. 「第 33 回生体と金属・化学物質に関する研究会 (チョークトーク 2014)」
- 199) 三浦伸彦, 大谷勝己, 鈴木哲矢, 柳場由絵, 北條理恵子, 須田 恵, 王 瑞生(2014)チタンナノ粒子 P25 が示す精巣機能障害, フォーラム 2014 衛生薬学・環境トキシコロジー, 講演要旨集, p.231
- 200) 三浦伸彦, 大谷勝己 (2014) 明暗シフトはクロムの肝臓蓄積量を増加させる, 第 21 回 日本時間生物学会学術大会, 講演要旨集, p.113
- 201) 山口さち子, 筒井保博, 奥野 勉 (2014) 電気炉及び磁気探傷装置より発生する磁界ばく露の測定調査. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), p435.
- 202) 磯田治夫, 小山修司, 山口さち子, 中井敏晴 (2014) 中部・南海地区における MR 検査室の防災対策の現況調査ー緊急地震速報導入の現状などについてー. 第 42 回日本磁気共鳴医学会大会, 講演集, p283.

- 203) 北條理恵子, 柳場 由絵, 鷹屋 光俊, 小川 康恭 (2014) 条件性嫌悪学習手続き下における条件刺激としての「嗅覚刺激 (におい)」および低濃度の無条件刺激の反復投与の効果に関する検討. 日本産業衛生学会第 87 回大会, p. 517.
- 204) 北條理恵子, 柳場 由絵, 鷹屋 光俊, , 小川 康恭 (2014) 条件刺激として使用した嗅覚嫌悪条件づけ手続き下での低濃度キシレン水溶液の影響.. 日本衛生学会第 84 回大会, S247.
- 205) 北條理恵子 (2014) 嗅覚刺激を条件刺激とした条件性嫌悪学習に関する検討. 第 33 回生体と金属・化学物質に関する研究会 (チョークトーク 2014) , プログラム, p. 2.
- 206) 北條理恵子, 柳場由絵, 土屋政雄, 鷹屋光俊, 安田彰典, 小川康恭 (2015) 塩化リチウム・ネオスチグミンのラット投与による条件性味覚嗅覚嫌悪学習に関する研究. 第 85 回日本衛生学会学術総会, 2015 年 3 月. 講演集 第 70 巻 Supplement S229.
- 207) 柳場由絵, 鈴木哲矢, 須田 恵, 那須民江, 王 瑞生 (2014) 1,2-ジクロロプロパン吸入曝露による肝臓への影響. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.) , 441.
- 208) 柳場由絵, 鈴木哲矢, 須田 恵, 王 瑞生 (2014) 1,2-ジクロロプロパン吸入曝露後の体内における代謝経路と肝毒性についての検討. 第 42 回産業中毒・生物学的モニタリング研究会, 抄録, p26.
- 209) 柳場由絵, 須田 恵, 鈴木哲矢, 王 瑞生 (2015) 1,2-ジクロロプロパン吸入曝露による肝臓への影響と尿中代謝物の変動について. 第 85 回日本衛生学会学術総会講演集 第 70 巻 Supplement S208.
- 210) 長谷川也須子, 久保田久代, 小林健一, 宮川宗之 (2014) 二酸化チタンナノ粒子のラットへの生体影響 (1) - 光学顕微鏡による検索 -. 産業衛生学雑誌 56, 第 87 回日本産業衛生学会, 講演集, p348
- 211) 長谷川也須子, 久保田久代, 吉田緑, 宮川宗之 (2014) 気管内投与における分散媒の肺への影響. , 第 41 回日本毒性学会, The Journal of Toxicological Sciences 41, P-48.
- 212) 長谷川也須子, 久保田久代, 小林健一, 宮川宗之 (2014) ラットにおける二酸化チタンナノ粒子の反復静脈内投与による肝臓への影響. 第 157 回日本獣医学会学術集会, 講演要旨集, p349
- 213) 安田彰典, 齊藤宏之, 澤田晋一, 萩原正義, 岡 龍雄, 田井鉄男, 時澤 健, 加部 勇, 幸地 勇 (2014) オフィス環境に潜在する有害環境因子の健康影響評価に関する研究 (第五報) - 冬季節電オフィスの温熱環境, PMV 測定による解析 -. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.) , 515.
- 214) 鈴木哲矢, 柳場由絵, 須田 恵, 王 瑞生 (2014) 1,2-ジクロロプロパン及びジクロロメタンの亜慢性吸入ばく露によるマウス肝臓における変異原性. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.) , 441.
- 215) 鈴木哲矢 (2014) インビトロにおけるシリカ粒子の毒性発現に及ぼす血清およびサーファクタントの影響. 第 84 回日本衛生学会学術総会, 日本衛生学会雑誌 69 (Suppl.) , S221.
- 216) 倉林るみい, 土屋政雄, 井澤修平, 原谷隆史 (2014) 労働者のストレス症状とメンタルヘルス情報希求行動との関連. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.) , 406.
- 217) 渡辺裕晃, 甲田茂樹, 佐々木 毅, 鶴田由紀子, 伊藤昭好, 熊谷信二, 原 邦夫, 堤 明純, 丸山正治, 山口秀樹 (2014) 職場への OSHMS 導入がもたらす安全衛生面での効果に関する研究～第 16 報 自治体職場における OSHMS 定着と安全衛生指標や活動への影響評価～, 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.) , 506.

- 218) 鶴田由紀子, 甲田茂樹, 佐々木 毅, 渡辺裕晃, 伊藤昭好, 熊谷信二, 原 邦夫, 堤 明純, 丸山正治, 山口秀樹 (2014) 職場への OSHMS 導入がもたらす安全衛生面での効果に関する研究～第 17 報 リスク評価に基づくメンタルヘルス対策のグッドプラクティスと影響評価～, 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 507.
- 219) 丸山正治, 甲田茂樹, 佐々木 毅, 渡辺裕晃, 鶴田由紀子, 伊藤昭好, 熊谷信二, 原 邦夫, 堤 明純, 山口秀樹 (2014) 職場への OSHMS 導入がもたらす安全衛生面での効果に関する研究～第 18 報 安全衛生指標や安全衛生活動を向上させる実践事例～, 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 362.
- 220) 大谷勝己, 三浦伸彦 (2014) カドミウム亜慢性ばく露マウスにおける精巣毒性発現の投与時刻依存性. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 438.
- 221) 大谷勝己, 山崎 蒼, Mohsen Vigehe (2014) 2-プロモプロパン投与によるラット精子形態の変化. 第 41 回日本毒性学会, プログラム・要旨集, J Toxici Sci 39 (Suppl.) S220.
- 222) 大谷勝己, 三浦伸彦 (2014) 生体リズムとカドミウムの感受性—精巣機能, 免疫系への影響. 第 21 回精子形成・精巣毒性研究会, プログラム・要旨集, ページなし.
- 223) 大谷勝己, 山崎 蒼, モーセンヴィージェ (2014) プロモプロパン投与によるラット精子形態の変化. 第 87 回日本生化学会大会, プログラム検索・要旨閲覧 Web システム, 4P-406.
- 224) 大谷勝己, 山崎蒼, ヴィージェ・モーセン (2015) プロモプロパン類を投与したラットにおける精子の形態異常評価. 日本薬学会第 135 年会要旨集 DVD-ROM, 演題番号 28PA-pm014.
- 225) 久保田 均, 佐々木 毅, 柴田延幸, 高橋幸雄, 久永直見, 柴田英治, 菅野誠一郎, 甲田茂樹 (2014) 建築業従事者における有機溶剤, 騒音・振動の複合ばく露と直行政難聴との関連について. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 518.
- 226) 齊藤宏之, 澤田晋一, 由野友規, 中尾大樹, 高橋 元, 田中正晴 (2014) 夏期屋外環境における暑熱リスク評価の妥当性について. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 345.
- 227) 加部 勇, 幸地 勇, 江口将史, 齊藤宏之, 安田彰典, 岡 龍雄, 田井鉄男, 澤田晋一 (2014) 冬季における某事業所の事務職場における温湿度と自覚症状について. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 514.
- 228) 齊藤宏之, 澤田晋一 (2014) 夏季屋外環境における WBGT 実測値と環境省公表値の比較検討. 第 53 回日本生気象学会, 日本生気象学会雑誌 51(3) S32.
- 229) 齊藤宏之, 村田 克, 三浦 隆 (2014) 水溶性金属加工液(MWF) の微生物汚染状況ならびに臭気について. 第 54 回日本労働衛生工学会, 第 54 回日本労働衛生工学会・第 35 回日本作業環境測定協会発表会 抄録集 60-61.
- 230) 岩切一幸, 高橋正也, 外山みどり, 劉 欣欣, 甲田茂樹 (2014) 介護者の腰痛と介護施設における安全衛生活動. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 526.
- 231) 岩切一幸, 高橋正也, 外山みどり, 劉 欣欣, 甲田茂樹 (2014) 介護施設における安全衛生活動が介護者の腰痛に及ぼす影響. 日本人間工学会第 55 回大会, 日本人間工学会誌 第 50 巻特別号, 290-291.

- 232) 佐々木 毅, 久永直見, 柴田英治, 毛利一平, 久保田 均, 柴田延幸, 中村憲司, 甲田茂樹
(2013) 建設業従事者の騒音／振動工具の使用と聴力低下の自覚症状との関連 ～第三報 疫学データの5年追跡結果～. 第87回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 431.
- 233) 上野 哲(2014) 夏季日中屋外気象条件における WBGT と他の温熱指標(UTCI 等)との比較. 第87回日本産業衛生学会, 産業衛生学会雑誌 56(Suppl.), 512.
- 234) 上野 哲, 田井鉄男(2014) 温度の影響を考慮した代謝率推定. 第53回日本生気象学会, 日本生気象学会雑誌 51(3), S54.
- 235) 上野 哲(2014) 夏季気象条件での生理学的予測に関する WBGT 等の温熱指標の有用性. 第71回日本生理人類学会, P26.
- 236) 上野 哲(2014) 歩行による衣服潜熱抵抗減少率の比較. 日本衣服学会第66回年次大会,
- 237) ヴィージェ・モーセン, 横山和仁, 松川岳久, 大谷勝己 (2014) 妊娠初期における低鉛ばく露と新生児の発達. 第87回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 437.
- 238) 劉 欣欣, 岩切一幸, 外山みどり, 落合孝則(2014)勤務日及び休日におけるオフィスワーカーの心血管系反応. 日本生理人類学会第71回大会, 抄録集 p64
- 239) 中井優斗, 戸田 健, 劉 欣欣(2014)内蔵カメラを用いた VDT ユーザーとディスプレイ間距離の測定とその応用. 電気学会 電子・情報・システム部門大会, in CD-ROM, TC13-3
- 240) 大石太郎, 戸田 健, 劉 欣欣(2014)VDT 画面を畳らせることによる VDT 利用者瞬き促進システムの試作と評価. 電気学会 電子・情報・システム部門大会, in CD-ROM, TC13-5
- 241) 古川大祐, 戸田 健, 劉 欣欣(2014)内蔵カメラを用いた VDT 作業者の咀嚼促進システムの検討. 電気学会 電子・情報・システム部門大会, in CD-ROM, TC13-8
- 242) 北條雄斗, 大石太郎, 戸田 健, 劉 欣欣(2014)カーソルにポップアップ警告を帯同させた PC 利用者瞬き促進システム. 電気学会 電子・情報・システム部門大会, in CD-ROM, TC13-10
- 243) 戸田 健, 鶴岡浩平, 劉 欣欣(2014)VDT 画面上のポップアップ警告による VDT 利用者瞬き促進システムの試作. 電気学会 電子・情報・システム部門大会, in CD-ROM, TC15-9
- 244) 岡村拓紀, 戸田 健, 劉 欣欣 (2014) 内蔵カメラを用いたスマートフォンユーザー瞬き検出の実装. 電気学会 産業応用部門大会, in USB memory, 4-10
- 245) 宮川達彦, 大石太郎, 戸田 健, 劉 欣欣 (2014) VDT ユーザーの瞬きの逆特性を有する瞬きアバターの検討. 電気学会 産業応用部門大会, in USB memory, 4-12
- 246) 守屋優, 戸田 健, 劉 欣欣 (2014) 内蔵カメラを用いた VDT ユーザーの姿勢モニタリング. 電気学会 産業応用部門大会, in USB memory, 4-11
- 247) 松尾知明, 相羽達弥, 大島博, 向井千秋 (2014) 身体不活動になりがちな労働者の全身持久性体力 (VO_{2max}) を時間効率良く改善する運動トレーニング法, 第87回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56(Suppl.), 350.
- 248) 松尾知明, 笹井浩行, 大河原一憲 (2014) . 労働者の座位時間を評価する質問紙の開発: activPAL を妥当基準とした試み. 第69回日本体力医学会大会, 抄録 p151.
- 249) 岡 龍雄, 澤田晋一, 安田彰典, 田井鉄男, 時澤 健, 中山和美, 井田浩文(2014)原発関連復旧作業時の暑熱負担軽減方策に関する実験的研究 (その5) : 熱中症 (暑熱) 対策としての飲水量に関する一考察. 第87回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 346.

- 250) 小野真理子(2014)カーボンナノチューブの作業環境中の濃度について,第 54 回日本労働衛生工学会,抄録集, pp.98-99
- 251) 鷹屋光俊, 山田 丸(2014)ハンドヘルド蛍光 X 線測定装置による気中金属元素分析の基礎的検討. 第 54 回日本労働衛生工学会抄録集, 88-89.
- 252) 小嶋 純 (2014) 囲い式フードにおける不均一係数の測定. 第 87 回日本産業衛生学会, 講演集, p517.
- 253) 安彦泰進 (2014) 各種捕集管での活性炭と低濃度有機ガス脱着率. 日本材料科学会平成 26 年度学術講演大会, 講演予稿集, p162-163.
- 254) 安彦泰進 (2014) 活性炭捕集剤の物性と相平衡法による有機溶剤抽出効率の測定. 第 41 回炭素材料学会年会, 要旨集, p177.
- 255) 中村憲司(2014)厚生労働省が東日本大震災被災地において実施したがれき処理作業現場等における石綿気中モニタリングで確認された石綿飛散事例. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌第 56 巻臨時増刊号, p376.
- 256) 中村憲司(2014)偏光顕微鏡法による石綿分析におけるビデオ顕微鏡法の利用. 第 54 回日本労働衛生工学会, 第 54 回日本労働衛生工学会抄録集, p28-29
- 257) 本郷照久, 篠原也寸志 (2014) 溶解に伴うクリソタイルの化学組成及び形態変化. 第 54 回日本労働衛生工学会, 抄録集, p40-41.
- 258) 山田 丸, 鷹屋光俊, 小倉勇 (2014) ナノ二酸化チタンエアロゾル計測に関する NanoScan SMPS および OPS の性能評価. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学会誌, 56, p.446.
- 259) 山田 丸, 鷹屋光俊, 小倉勇 (2014) ダスティネス試験法を基にした作業環境測定法評価のための工業用ナノ粒子の多分散連続発生法の検討. 第 31 回エアロゾル科学・技術研究討論会, 要旨集 (USB)
- 260) 小林史尚, 牧輝弥, 柿川真紀子, 山田 丸, 岩坂泰信 (2014) 黄砂バイオエアロゾルに及ぼす紫外線影響. 第 66 回日本生物工学会大会講演要旨集, p.229.
- 261) 小林史尚, Nida Al HusnaShabrina, 牧輝弥, 柿川真紀子, 山田 丸, 岩坂泰信 (2014) 黄砂バイオエアロゾルの直接採集と紫外線照射実験による発生源推定. 環境科学会 2014 年会講演要旨集, P74.
- 262) 熊本洋平, 小林史尚, 牧輝弥, 柿川真紀子, 山田 丸, 松木篤, 長沼毅, 岩坂泰信 (2014) 南極域における大気バイオエアロゾルの次世代シーケンサーを用いた種組成解析. 環境科学会 2014 年会講演要旨集, p.84.
- 263) 明星敏彦, 山田 丸, 鷹屋光俊, 喜多村絃子, 大藪貴子, 大神明 (2014) 微小粒子用粉じん計 LD-5 N の感度特性. 第 54 回日本労働衛生工学会抄録集, 24-25.
- 264) 奥野 勉, 小島正美, 石場義久, ハサノワ ナイリヤ (2014) 水晶体混濁を引き起こす赤外放射の照度の閾値とその曝露時間依存性, 日本産業衛生学会, 第 87 回日本産業衛生学会講演集, 435.
- 265) 奥野 勉, 宋 雨桐, 蔵崎正明 (2014) 培養ヒト表皮角化細胞の DNA におけるピリミジンダイマー生成の紫外放射の作用スペクトル, 日本光医学・光生物学会, 第 36 回日本光医学・光生物学会抄録集, 76
- 266) 宋 雨桐, 田島大敬, 伊藤敬三, 奥野 勉, 蔵崎正明 (2014) ブドウ果皮抽出物の UV 照射によるシクロブタン型ピリミジン二量体産生抑制効果, 日本光医学・光生物学会, 第 36 回日本光医学・光生物学会抄録集, 45

- 267) 海津幸子, 奥野 勉, 谷戸正樹, 大平明弘 (2014) 可視光照射によるマウス網膜障害の波長依存性, 日本光医学・光生物学会, 第 36 回日本光医学・光生物学会抄録集, 70
- 268) 海津幸子, 奥野 勉, 中別府雄作, 大平明弘 (2014) DNA 塩基除去修復欠損マウスにおける網膜光障害, 日本眼科酸化ストレス研究会, 第 25 回日本眼科酸化ストレス研究会プログラム・講演抄録集
- 269) 佐野一矢, 谷戸正樹, 奥野 勉, 石場義久, 大平明弘 (2014) 透明および着色眼内レンズのメラトニン分泌抑制波長の光線透過率, 日本眼科酸化ストレス研究会, 第 25 回日本眼科酸化ストレス研究会プログラム・講演抄録集
- 270) 宇都宮昭弘, 中島 均, 藤井信之, 奥野 勉 (2014) CO₂ アーク溶接および 80%Ar-20%CO₂ アーク溶接で放射される紫外線, 溶接学会平成 26 年度秋季全国大会, 溶接学会全国大会講演概要第 95 集, Web.
- 271) 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉 (2014) アルミニウム合金のミグおよびティグ溶接で放射される紫外放射量の検討, 溶接学会平成 26 年度秋季全国大会, 溶接学会全国大会講演概要第 95 集, Web.
- 272) 牧野 翼, 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉 (2014) アルミニウム合金のティグ溶接時に発生する紫外放射ーアーク光源からの角度及び電極成分の依存性ー, 職業大フォーラム, 平成 26 年度職業大フォーラム講演論文集, 162-163
- 273) 河村太郎, 秋山敏幸, 牧野 翼, 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉 (2014) アルミニウム合金のティグ溶接における溶接材の成分が紫外放射に及ぼす影響, 職業大フォーラム, 平成 26 年度職業大フォーラム講演論文集, 164-165
- 274) 秋山敏幸, 牧野 翼, 河村太郎, 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉 (2014) アルミニウム合金のティグおよびパルスミグ溶接時に発生する紫外放射の有害性, 職業大フォーラム, 平成 26 年度職業大フォーラム講演論文集, 166-167
- 275) 奥野 勉, 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之 (2014) アルミニウム合金のミグ溶接が発生するブルーライトの実験的評価, 日本労働衛生工学会, 第 54 回日本労働衛生工学会抄録集, 100-101
- 276) 佐々木真央, Chakaroathai Jerdvisanop, 小池 梓, 高村政代, 鈴木敬久, 小島正美, 奥野 勉, Tsai Cheng-Yu, 佐々木謙介, 和氣加奈子, 渡辺聡一, 多氣昌生, 佐々木 洋 (2014) 前房水の流れを考慮したコンピュータシミュレーションによるミリ波及び赤外線ばく露時の眼内熱輸送に関する研究, エレクトロニクスシミュレーション研究会, 信学技報, vol. 114, no. 268, EST2014-72, 91-96
- 277) 植田俊彦, 宇多重員, 奥野 勉 (2014) 日光網膜症の 1 症例, 日本産業・労働・交通眼科学会, 第 56 回日本産業・労働・交通眼科学会予稿集, 30
- 278) 高橋幸雄 (2014) 複合低周波音による振動感覚の知覚について. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 356.
- 279) 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, 澤田晋一, 和田 潤, 井田浩文 (2014) 暑熱下作業前の風冷による最適な身体冷却方法の検討. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 346.
- 280) 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, 澤田晋一, 和田 潤, 井田浩文 (2014) 対流と蒸散によるプレクーリングの最適化. 第 69 回日本体力医学会, 予稿集 p204.

- 281) 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, ソンスヨン, 和田 潤, 井田浩文 (2014) 手足の浸水およびクールベストによるプレクーリングが防護服着用歩行時の暑熱負担に及ぼす影響. 第 53 回日本生気象学会大会, 日生気誌 51(3), S44.
- 282) 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, ソンスヨン, 和田 潤, 井田浩文 (2014) 暑熱負担を軽減する実用的な身体冷却方法の応用. 第 92 回日本生理学会大会, The Journal of Physiological Sciences 65(Suppl 1), S237.
- 283) ソン スヨン, Joo-Young Lee, Young-Joon Jang, 梶原 裕 (2014) 作業者の保護及び温熱障害予防のための未来型スマート防護服に関する調査研究. 日本生理人類学会, 第 70 回大会要旨集, p146-147.
- 284) 岩屋亮汰, Titis Wijayanto, 孫 秀英 (ソン スヨン), 梶原 裕, 安河内朗 (2014) 下腿温浴時の体温調節反応における夏季順化の影響と出身地域の差. 日本生理人類学会誌, 第 70 回大会要旨集, p142-143.
- 285) Titis Wijayanto, Ryouta Iwaya, Su-Young Son, Sonomi Umezaki, Akira Yasukouchi, Yataka Tochihara (2014) Summer acclimatization effect on thermoregulatory responses during exercise in warm humid environment of Japanese and tropical natives residing in Japan. 日本生理人類学会誌, 第 70 回大会要旨集, p144-145.
- 286) 橋口暢子, 孫 秀英 (ソン スヨン), 三上聡美, 宮園真美, 澤渡浩之, 小野淳二, 孫田千恵, 大草知子, 樗木晶子, 梶原 裕 (2014) 高齢者における温冷覚閾値評価. 第 2 回看護理工学学会学術集会, p 61 (P4-02).
- 287) 宮園真美, 澤渡浩之, 小野淳二, 橋口暢子, 孫 秀英 (ソン スヨン), 三上聡美, 孫田千恵, 豊福佳代, 山崎啓子, 伊豆倉理恵子, 大草知子, 梶原 裕, 樗木晶子 (2014) 脚部サウナ継続使用が高齢女性の血管内皮機能、寒冷感および睡眠状態へ及ぼす影響. 第 2 回看護理工学学会学術集会, p 63 (P4-07).
- 288) 小野淳二, 大草知子, 橋口暢子, 宮園真美, ソン スヨン, 孫田千恵, 澤渡浩之, 梶原 裕, 樗木晶子 (2014) 高齢者の入浴における生理指標検討 高齢者の入浴における生理指標検討—若年者との比較. 第 38 回人間—生活環境系シンポジウム, p 181-182
- 289) 澤田晋一, 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, 中山和美, 井田浩文, 三宅康史, 神田潤, 萩原祥弘, 檜村洋次郎(2014)酷暑作業後の身体冷却手技の有効性に関する比較検討.第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 56 (Suppl.), 355.
- 290) 高木元也 (2014) 重機の作業半径内立入禁止措置の実施と課題について, 日本建築学会, CD-ROM
- 291) 高木元也 (2014) 公共工事発注者における事故防止アクションプランの推進事例, 土木学会年次学術講演会, CD-ROM
- 292) 高木元也, 大西明宏, 高橋明子 (2014) 小売業における労働災害防止に関する研究, 第 47 回安全工学研究発表会, 講演予稿集 p p 139- p p 142
- 293) 高木元也, 高橋明子 (2014) 頻発する死亡災害に対するリスク低減対策の評価に関する研究, 第 32 回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会, 土木学会論文集 F 4 (建設マネジメント) VOL.70 No.4 特集号 I_53~ I_60
- 294) 呂 健, 高木元也, 深谷潔(2014)フォークリフト前進走行における視認支援, 安全工学シンポジウム(2014-7), p310-311.

- 295) 呂 健, 深谷潔, 高木元也 (2015) フォークリフトを対象とした接触類労働災害の分析, 電子情報通信学会安全性研究会 (SSS2015-03-19) .
- 296) 大西明宏(2014) 高年齢労働者の体力自信度、つまずき、転倒不安に関する主観評価と転倒経験の関連性. 第 87 回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌, Vol. 56, 臨時増刊号, p. 526.
- 297) 大西明宏(2014)滑りによる転倒を防止するために知っておきたいこと. 第 4 回職場における転倒災害防止研究会, 配布資料
- 298) 大西明宏, 高野倉雅人, 菅間敦(2014) ロールボックスパレット (RBP) 作業経験者が評価する適切なハンドル幅—RBP を円弧状移動させた時の加速度データをもとにした分析—. 第 35 回バイオメカニズム学術講演会, 予稿集, p. 17-18.
- 299) 大西明宏(2014) ロールボックスパレット起因による労働災害と防止対策. 第 4 回作業関連性筋骨格系障害日韓共同シンポジウム, 予稿集, p.j-139-j-146.
- 300) 高橋明子・高木元也・三品誠・島崎敢・石田敏郎 (2014) . 建設作業向けのタブレット端末式 KY と従来型 KY の訓練効果の比較, 日本人間工学会第 55 回大会発表論文集, 50 (特別号) , 126-127.
- 301) 菅間敦, 大西明宏 (2014) 脚立に起因する労働災害の実態. 日本人間工学会関東支部第 44 回大会, 講演集, p36-37.

3. 表彰

- 1) Haruhiko Itagaki (2014) Best Poster Award of the 5th World Conference of Safety of Oil and Gas Industry. Factor Database about the Explosion and Fire which Occurred at the Chemical Process Industry, 2014 年 6 月
- 2) Tetsuo Fuchino, Yukiyasu Shimada, Teiji Kitajima, Kazuhiro Takeda, Masazumi Miyazawa (2014) The 5th World Conference on the Safety of Oil & Gas Industry (WGOGI2014) Best Presentation Award, Framework to manage engineering technology for plant maintenance, 2014 年 6 月.
- 3) Yukiyasu Shimada, Teiji Kitajima, Tetsuo Fuchino, Kazuhiro Takeda (2014) The 5th World Conference on the Safety of Oil & Gas Industry (WGOGI2014) Best Poster Award, An integrated approach for process safety management based on the business process model of engineering activities, 2014 年 6 月.
- 4) 島田行恭 (2014) 2013 年化学工学会論文審査貢献賞, 2014 年 8 月
- 5) 大嶋勝利 (2014) 創立 50 周年記念全国建設業労働災害防止大会, 表彰, 2014 年 9 月
- 6) 堀智仁 (2014) 土木学会平成 26 年度全国大会第 69 回年次学術講演会優秀講演者. ドラグ・ショベルの斜面降下走行の遠心模型実験, 2014 年 12 月
- 7) 井澤修平, 他 2 名 : 第 21 回日本行動医学会学術総会 若手優秀研究賞. 労働者におけるストレスの過小評価とメンタルヘルス-1 年間の縦断調査-, 2014 年 11 月. (1 名受賞)
- 8) 三浦伸彦, 大谷勝己, 柳場由絵, 他 3 名 : 日本毒性学会 2014 年度田邊賞, Mechanisms of cadmium-induced chronotoxicity in mice, 2014 年 7 月 3 日 (3 名受賞)
- 9) 山口さち子, 奥野 勉, 他 1 名 : 電気学会優秀論文発表 A 賞 (IEEJ Excellent Presentation Award) . MRI 操作者の電磁界ばく露の実態調査, 2014 年 8 月. (2 名受賞)

- 10) Yasuko Hasegawa-Baba, Hisayo Kubota, 他 2 名. Intratracheal instillation methods and the distribution of administered material in the lung of the rat. J Toxicol Pathol, 27:197-204. : 2014 年日本毒性病理学会 JTP 学術賞 JTP 若手優秀論文賞, 2015 年 1 月. (2 名受賞)
- 11) 長谷川也須子: 日本毒性病理学会 JTP 奨励賞, 2015 年 1 月.
- 12) モーセン ヴィージェ: 社会医学振興財団 第 1 回荒記賞 (奨励賞). 低濃度鉛ばく露が周産期の母体に及ぼす影響に関する疫学および環境医学的研究への業績に対して 2014 年 10 月.
- 13) 劉 欣欣, 他 2 名: 電気学会知覚情報技術委員会奨励賞. 内蔵 Web カメラを用いた VDT 作業者の姿勢モニタリング. 2014 年 9 月 (1 名受賞)
- 14) 中村憲司: 日本産業衛生学会産業衛生技術部会奨励賞 (中明賞), 2014 年 5 月
- 15) 奥野 勉: 産業衛生学雑誌優秀論文賞. クリスタルガラス製品の製造に伴って発生するブルーライトの有害性, 2014 年 5 月.
- 16) Su-Young Son, 他 1 名: Asia Protective clothing Conference, Outstanding Poster Presentation Competition 優秀ポスター発表賞, Effects of Protective Clothing with Self-Contained Breathing Apparatus on Wearers' Balance Ability and Joint Range of Motion. 2014, 2014 年 8 月. (1 名受賞)

4. マスコミ対応

(1) テレビ, ラジオ放送

- 1) テレビ朝日 「報道ステーション」 台湾でのガス爆発について (平成 26 年 8 月 1 日)
- 2) NHK 名古屋放送局「凄ワザ」ワイヤーロープと繊維ロープについて (平成 26 年 8 月 28 日, 9 月 4 日)
- 3) フジテレビ「スーパーニュース」ガス爆発現象について (2014 年 11 月 10 日)
- 4) TBS テレビ, 「いっぽく」ガソリンスタンドにおける静電気着火の防止 (2014 年 11 月 21 日)

(2) 新聞, 雑誌等

- 1) 「安全スタッフ」化学プロセス産業の中小規模事業場へのアンケート結果について (2014 年 6 月 1 日号掲載)
- 2) 安全スタッフ (労働新聞社), NEWS 化学工場の爆発防止に本腰 (2014 年 6 月 1 日号)
- 3) 読売新聞 (読売新聞富山支局), 鋳造工場での爆発事故に関する電話での情報提供
- 4) 読売新聞 大阪, 広島豪雨災害に関連して (2014 年 9 月 6 日)
- 5) 日刊工業経済新聞「日本には「教育」必要, 安衛研・大嶋氏に聞く」 (平成 26 年 10 月 1 日)
- 6) 毎日新聞, 質問なるほど (静電気はなぜ起きる?) (2014 年 12 月 26 日)
- 7) リシエス 2014, No.8, The Science of Sleep (平成 26 年 6 月 28 日)
- 8) 読売新聞「(3) 昼休みの「プチ仮眠」お勧め」 (平成 26 年 11 月 16 日)
- 9) 情報労連レポート (情報労連) 「「睡眠時間の確保」から長時間労働を見直そう 特集 6 長時間労働と健康」p16-17. (2014 年 11 月号)

- 10) へるすあっぷ 21 (法研) 「特集 過労死・過重労働を防ぐ！～過労死等防止対策推進法が施行
TOPIC 2 勤務間インターバル制等をテーマに研究会を開催～日本産業衛生学会産業疲労研究会 第
81 回定例研究会」 (2014 年 12 月号)
- 11) Medical Tribune 「今週の話題 抗がん剤取扱いで医療従事者にも発がんリスク, 防止対策強化を」
(2014 年 10 月 9 日)
- 12) 自動車の塗装に関する業界紙であるボデーショップレポートによる取材「有機溶剤中毒の危険性と
対策」 (平成 26 年 9 月 24 日)
- 13) 月刊誌 Mr.PC (晋遊舎) 「本当は怖い！パソコン×健康」 2015 年 04 月号 (2015 年 2 月 24 日発売)
- 14) Men's Fitness (米国) 「Fitness Breakthroughs」, 2014 年 4 月号, p18.
- 15) ジャストヘルス 「STOP！リバウンド」, 2015 年 1 月 9 日.
- 16) 輸送経済 (輸送経済新聞社) ”熱中症の危険、物流にも” (2014 年 6 月 10 日)
- 17) 安全スタッフ「行動計画周知へ安全講習会開く 都水道局」 (2014 年 5 月 15 日号)
- 18) 日経コンストラクション「事故のタイプから考える 目立ち始めた大手・中小の二極化」 (2014 年 9
月 8 日号)
- 19) 国際先駆導報 (中国語) 「日本における金属粉塵作業環境の安全衛生管理措置から見た中国昆山工
場爆発事故」 (2014 年 8 月 14 日号)



独立行政法人

労働安全衛生総合研究所

添付資料4

JNIOOSH National Institute of Occupational Safety and Health, Japan

働く人の「安全」に関する研究施設公開(清瀬地区)

日時

平成26年

4月16日 水

13:30~17:00

《受付時間 13:00~16:00》

この時間内で随時参加が可能です。

科学技術週間

一般公開

お知らせ

安全に関する研究って、
どのようなことを
しているの？

労働安全衛生
総合研究所

ってなに？

研究所には、
どのような施設が
あるの？

一般公開ホームページ (申込みフォーム及び最新情報が入手できます)

<http://www.jniosh.go.jp/announce/2014/open14/>



●内容

研究施設の見学

公開実験

最近の研究パネルの展示 など

●事前申込方法

混雑が予想されますので、できるだけ4月14日(月)までの
事前登録に御協力をお願い致します(当日申込も可能です)。
申込みフォームをホームページからダウンロードし、
電子メールまたはFAXでお送りください。
裏面のFAX用申込みフォームもご利用いただけます。

●問合せ

TEL 042-491-4512 内線511,343
(一般公開担当)

E-mail kokai_kiyose2014@sjniosh.go.jp

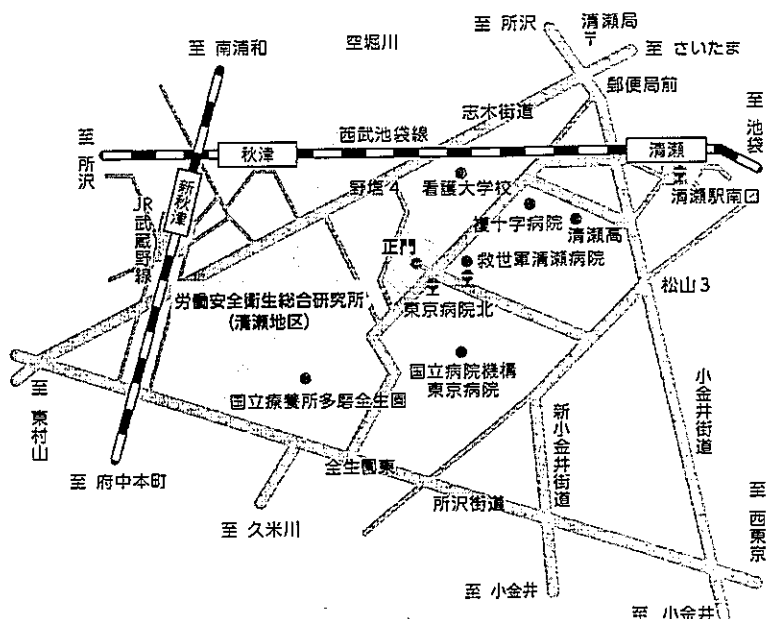


●場所

労働安全衛生総合研究所(清瀬地区)
〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6

●アクセス

西武池袋線清瀬駅下車、南口2番バス停より西武バスにて
乗車約5分『東京病院北』下車、徒歩1分。
車での来所を御希望される場合は、事前に担当者(上記の問
合せ)まで御相談ください。



働く人の「健康」に関する研究施設も公開いたします。

- 日時 平成26年4月20日(日)
13:30~17:00(受付時間 13:00~16:00)
- 場所 労働安全衛生総合研究所(登戸地区)
〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1
- 問合せ (TEL) 044-865-6111(一般公開担当9:00~17:00)
(E-mail) kokai_noborito2014@h.jniosh.go.jp

平成26年度 一般公開

4月20日(日)

13:30~17:00(受付13:00~16:00)



JNIOSH
独立行政法人

働く人の『健康』に関する研究施設

労働安全衛生総合研究所

<http://www.jniosh.go.jp>

開催内容

自由見学で実施します
引率つきツアーもできます

● 公開実験室

電子顕微鏡室・振動実験室・粉じん実験室

● 研究体験

振動を体験する

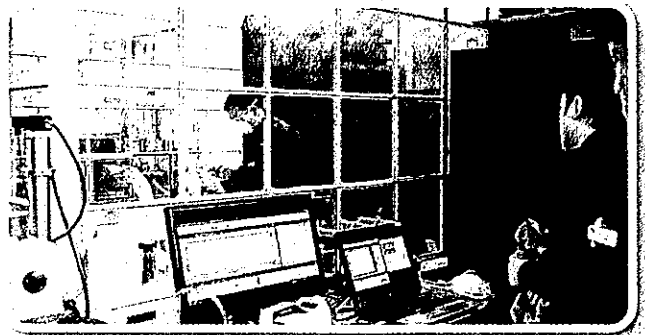
細胞を見る・DNAを調べる

粉じんを測る・顕微鏡で見る、など

● 講演 13:45~14:30、15:30~16:15

『空気中に漂う粒子のいろいろ

— PM_{2.5}とは? —』



参加申込み・お問い合わせ

裏面申込み書をご使用またはご参考いただき

【お申込み】

FAX:044-865-6124 または

メール:kokai_noborito2014@h.jniosh.go.jp

【お問い合わせ】

電話: 044-865-6111(一般公開担当)

土日祝日を除く 9:00~17:00

〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

労働安全衛生総合研究所 一般公開担当宛

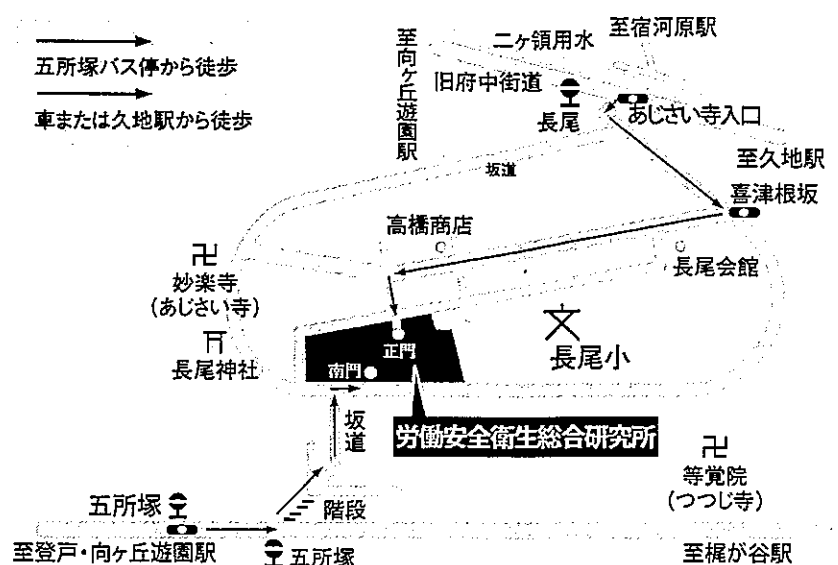
アクセス

【電車・バスをご利用の場合】

●登戸駅(小田急線・JR南武線)「登戸駅(生田緑地口)」バス停発、川崎市バス(登05系統)菅生車庫、鷺ヶ峰営業所前行き

●向ヶ丘遊園駅(小田急線)東急バス(向01系統)梶が谷駅行き
いずれも「五所塚」バス停で下車、徒歩約7分。

【お車の場合】 所内に駐車スペースがあります。



4月16日(金)には、働く人の安全に関する研究施設(東京都清瀬市)の一般公開を行います。
お申込みは、FAX: 042-491-7846 メール: kokai_kiyose2014@s.jniosh.go.jp へ。

施設見学等一覧

番号	機関等の名称	人数	実施日	実施地区
1	ロチェスター大学	1 人	4月9日	登戸地区
2	東京理科大学	1 人	4月9日	登戸地区
3	看護大学校	3 人	4月24日	清瀬地区
4	韓国電気安全研究院	2 人	4月25日	清瀬地区
5	東京大学	9 人	5月19日	清瀬地区
6	労働大学校	20 人	5月26日	清瀬地区
7	建設業労働災害防止協会	1 人	6月19日	清瀬地区
8	労働大学校	28 人	6月25日	登戸地区
9	会計検査院	1 人	7月1日	清瀬地区
10	厚生労働省	8 人	7月28日	清瀬地区
11	東京都市大学付属中学校・高等学校	8 人	8月4日	清瀬地区
12	中央労働災害防止協会	17 人	9月8日	登戸地区
13	釜慶大学	1 人	10月3日	清瀬地区
14	韓国労働安全衛生研究院	3 人	10月3日	清瀬地区
15	千葉県高圧ガス保安協会	25 人	10月16日	清瀬地区
16	PHPS研究会	13 人	10月16日	清瀬地区
17	厚生労働省	11 人	10月20日	清瀬地区
18	中央労働災害防止協会	11 人	10月30日	清瀬地区
19	日本粉体工業会	30 人	11月5日	清瀬地区
20	神立地区工業協議会	19 人	11月21日	清瀬地区
21	電気学会	12 人	11月21日	清瀬地区
22	筑波大学	7 人	12月26日	清瀬地区
23	東京消防庁	20 人	2月12日	清瀬地区
24	東京消防庁	20 人	2月13日	清瀬地区
25	東京消防庁	20 人	2月24日	清瀬地区
26	中央労働災害防止協会	13 人	3月9日	清瀬地区
27	会計検査院	3 人	3月12日	清瀬地区
28	韓国労働安全衛生研究院	2 人	3月25日	清瀬・登戸両地区
合計		309 人		

(注) 施設見学に加え研究所研究員による講義、意見交換等を行う場合もある。

特許出願、特許登録及び特許の実施状況

1 特許出願

	発明の名称（出願番号）	発明者	備考
1	粉体の除電装置（特願 2014-105204）	崔光石，他機関 2 名	発明
2	ロールボックスパレット作業用手袋一体型プロテクター（特願 2014-181893）	大西明宏，他機関 1 名	発明
3	保護具（PCT/JP2014/083876）	日野泰道，大嶋勝利， 高橋弘樹	指定国：全締約国

2 特許査定・登録

	発明の名称（特許番号）	発明者	備考
	貫入型パイプひずみ計（特許第 5500374 号）	玉手聡	TLO 扱い

3 特許の実施

	発明の名称（特許番号又は出願番号）	発明者	実施件数
1	人体落下衝撃吸収補助具（特許第 3076334 号）	深谷潔	1（継続中）

4 特許の実施料

	発明の名称（特許番号又は出願番号）	実施料（千円）
1	人体落下衝撃吸収補助具（特許第 3076334 号）	338

災害調査等の実施状況

1 災害調査

番号	件 名
1	工場で発生した慢性ベリリウム症に関する災害調査
2	港湾係留施設築造工事中に発生した栈橋転覆災害
3	鋳鋼工場で発生した爆発災害
4	高速道路耐久性向上工事で発生した鉛中毒に関する災害
5	加工工場で発生した爆発災害
6	トナー製造工場で発生した爆発火災
7	化学工場で発生した爆発災害
8	製鉄工場で発生した爆発災害
9	伸縮はしごの変形による墜落災害
10	タワークレーンのジブ倒壊災害
11	解体工事現場で発生した移動式クレーンの転倒災害

2 刑事訴訟法に基づく鑑定等

番号	件 名
1	建設工事中で発生したユニック車の転倒災害
2	化学工場で発生した爆発災害
3	加工工場で発生した爆発災害
4	解体工事中に発生した足場倒壊事故
5	土運船で発生した爆発火災災害
6	市道災害防除工事中に発生した土砂崩壊災害
7	高速道路工事において発生した土砂崩壊災害
8	足場解体作業中に発生したワイヤロープ破断災害
9	海域で発生したボーリングやぐら倒壊災害
10	穀物倉庫における爆発火災災害
11	市道災害防除工事中に発生した土砂崩壊災害
12	化学工場におけるリボイラのボルト増し締め作業中の塩酸噴出災害
13	製鉄工場で発生した爆発災害
14	リサイクル工場で発生した爆発火災災害
15	加工工場で発生した爆発災害（粉じんの粒子径、成分組成など）
16	加工工場で発生した爆発災害（火災原因など）
17	加工工場で発生した爆発災害（集塵設備関連）

18	市内で発生したベルトスリング破断災害
19	携帯電話部品工場粉じん爆発災害の災害調査の結果
20	電池用金属材料工場で発生した爆発災害の災害調査の結果
21	地裁からの安全帯構造指針等に対する調査嘱託
22	加工工場で発生した爆発災害（作業員の静電気関連）
23	化学工場で発生した爆発災害
24	市内で発生した放液溜破裂災害
25	海域で発生したボーリングやぐら倒壊災害
26	鶏卵場で発生した天井からの墜落災害

3 労災保険給付に係る鑑別、鑑定等

番号	件名
1	石綿繊維の検索依頼
2	石綿繊維の検索依頼
3	石綿繊維の検索依頼
4	石綿繊維の検索依頼
5	石綿繊維の検索依頼
6	石綿繊維の検索依頼
7	石綿繊維の検索依頼
8	石綿繊維の検索依頼

刊行物一覧

刊行物名称			規格
Industrial Health	Vol.52	No.3	A4, 102頁
	Vol.52	No.4	A4, 103頁
	Vol.52	No.5	A4, 77頁
	Vol.52	No.6	A4, 84頁
	Vol.53	No.1	A4, 104頁
	Vol.53	No.2	A4, 83頁
労働安全衛生研究	Vol.7	No.2	A4, 108頁
	Vol.8	No.1	A4, 68頁
労働安全衛生総合研究所特別研究報告	JNIO SH-SRR-No.44 (2014)		A4, 95頁
労働安全衛生総合研究所技術資料	JNIO SH-TD-No.3 (2015)		A4, 83頁
労働安全衛生総合研究所年報(平成二十五年度)			A4, 174頁

INDUSTRIAL HEALTH

Vol.52 No.3, May 2014

CONTENTS

Editorial

High-technology and Energy in Asian Environment

Yukinori KUSAKA..... 173

Original Articles

Development of a Short Questionnaire to Measure an Extended Set of Job Demands,
Job Resources, and Positive Health Outcomes: The New Brief Job Stress Questionnaire

Akiomi INOUE, Norito KAWAKAMI, Teruichi SHIMOMITSU, Akizumi TSUTSUMI,
Takashi HARATANI, Toru YOSHIKAWA, Akihito SHIMAZU and Yuko ODAGIRI..... 175

Comparison of Nanoparticle Exposures Between Fumed and Sol-gel Nano-silica
Manufacturing Facilities

Sewan OH, Boowook KIM and Hyunwook KIM 190

Sneezing and Allergic Dermatitis were Increased in Engineered Nanomaterial
Handling Workers

Hui-Yi LIAO, Yu-Teh CHUNG, Ching-Huang LAI, Ming-Hsiu LIN and Saou-Hsing LIOU 199

Work-related Stress Management by Finnish Enterprises

Maritta KINNUNEN-AMOROSO and Juha LIIRA..... 216

Trapezius Muscle Load, Heart Rate and Time Pressure during Day and Night Shift in
Swiss and Japanese Nurses

Corinne NICOLETTI, Christian MÜLLER, Itoko TOBITA, Masaru NAKASEKO and
Thomas LÄUBLI 225

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Does Living and Working in a Hot Environment Induce Clinically Relevant Changes in Immune Function and Voluntary Force Production Capacity?

Wade KNEZ, Olivier GIRARD, Sebastien RACINAIS, Andrew WALSH,
Nadia GAOUA and Justin GRANTHAM 235

Behavioral Variables Associated with Obesity in Police Officers

S. Hakan CAN and Helen M. HENDY 240

Flow Characteristics and Robustness of an Inclined Quad-vortex Range Hood

Jia-Kun CHEN and Rong Fung HUANG 248

Field Reports

Prevalence of Occupational Allergy in Medical Researchers Exposed to Laboratory Animals

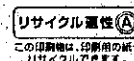
Basilua Andre MUZEMBO, Masamitsu EITOKU, Yuta INAOKA, Makiko OOGIKU,
Mitomo KAWAKUBO, Ryuta TAI, Momoko TAKECHI, Ken-ichi HIRABAYASHI,
Naofumi YOSHIDA, Nlandu Roger NGATU, Ryoji HIROTA,
Bernardus SANDJAYA and Narufumi SUGANUMA 256

Evaluation of Occupational Cold Environments: Field Measurements and Subjective Analysis

A. Virgílio M. OLIVEIRA, Adélio R. GASPAS, António M. RAIMUNDO and
Divo A. QUINTELA 262

Instructions for Authors Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hell/



INDUSTRIAL HEALTH

Vol.52 No.4, July 2014

CONTENTS

Editorial

Rising Trend of Work-related Commuting Accidents, Deaths, Injuries and Disabilities in Developing Countries: A Case Study of Malaysia

Rusli Bin NORDIN..... 275

Original Articles

Psychosocial Work Factors, Blood Pressure and Psychological Strain in Male Bus Operators

Boris CENDALES, Sergio USECHE and Vivio GÓMEZ 279

Titanium Dioxide Exposure Induces Acute Eosinophilic Lung Inflammation in Rabbits

Gil Soon CHOI, Chulho OAK, Bong-Kwon CHUN, Donald WILSON, Tae Won JANG, Hee-Kyoo KIM, Mannhong JUNG, Engin TUTKUN and Eun-Kee PARK 289

Effects of Marital Status and Shift Work on Family Function among Registered Nurses

Shu-Yu TAI, Pei-Chen LIN, Yao-Mei CHEN, Hsin-Chia HUNG, Chih-Hong PAN, Shung-Mei PAN, Chung-Yin LEE, Chia-Tsuan HUANG and Ming-Tsang WU 296

Heat Stress Evaluation of Two-layer Chemical Demilitarization Ensembles with a Full Face Negative Pressure Respirator

Oella Michele FLETCHER, Ryan GUERRINA, Candi D. ASHLEY and Thomas E. BERNARD 304

The Mediating and Moderating Effects of Workplace Social Capital on the Associations between Adverse Work Characteristics and Psychological Distress among Japanese Workers

Takashi OSHIO, Akiomi INOUE and Akizumi TSUTSUMI 313

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Factors Affecting Job Satisfaction and Their Correlation with Educational Standards among Dental Assistants

Yousra H. AL JAZAIRY, Hassan Suliman HALAWANY, Nawaf AL HUSSAINAN,
Nassr AL MAFLEHI, Nimmi Biju ABRAHAM and Vimal JACOB 324

Occupational Risk Factors for Upper-limb and Neck Musculoskeletal Disorder among Health-care Staff in Nursing Homes for the Elderly in France

Carole PELISSIER, Luc FONTANA, Emmanuel FORT, Jean Pierre AGARD,
Francoise COUPRIE, Beatrice DELAYGUE, Valerie GLERANT, Catherine PERRIER,
Brigitte SELLIER, Michel VOHITO and Barbara CHARBOTEL 334

Increased Range of Motion and Decreased Strength of the Thumb in Massage Practitioners with Thumb Pain

Si-hyun KIM, Oh-yun KWON, Mi-ryung AN and Yoon-shin KIM..... 347

Field Report

Accidents at Work and Costs Analysis: A Field Study in a Large Italian Company

Massimo BATTAGLIA, Marco FREY and Emilio PASSETTI..... 354

Short Communication

A Cross Sectional Study on Hand-arm Vibration Syndrome among a Group of Tree Fellers in a Tropical Environment

Anselm Ting SU, Setsuo MAEDA, Jin FUKUMOTO, Nobuyuki MIYAI, Marzuki ISAHAK,
Atsushi YOSHIOKA, Ryuichi NAKAJIMA, Awang BULGIBA and Kazuhisa MIYASHITA 367

Corrigendum 377

Instructions for Authors..... Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hel/



INDUSTRIAL HEALTH

Vol.52 No.5, September 2014

CONTENTS

SPECIAL ISSUE: FALL PREVENTION AND PROTECTION

Editorial

Global Cooperation for Prevention of STFs (Slips, Trips and Falls)

Yasuo TOYOSAWA, Katsutoshi OHDO, Wen-Ruey CHANG and Hongwei HSIAO 379

Review Articles

Fall Prevention Research and Practice: A Total Worker Safety Approach

Hongwei HSIAO 381

Organisational Factors of Occupational Accidents with Movement Disturbance (OAMD) and Prevention

Sylvie LECLERCQ 393

Original Articles

Research on Fall Prevention and Protection from Heights in Japan

Katsutoshi OHDO, Yasumichi HINO and Hiroki TAKAHASHI 399

Simplification and Transformation of ASTM F1292 Measurement Procedure for Fall Accident Injury Criteria

Maki KATO, Yoshie SHIMODAIRA, Takeshi SATO and Hiromi IIDA 407

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Development of a High Slip-resistant Footwear Outsole Using a Hybrid Rubber Surface Pattern

Takeshi YAMAGUCHI and Kazuo HOKKIRIGAWA 414

Fall Protection Characteristics of Safety Belts and Human Impact Tolerance

Yasumichi HINO, Katsutoshi OHDO and Hiroki TAKAHASHI 424

Case Report

Case Study on Possible Falling Patterns of a Fatal Fall from Stairs

Hisao NAGATA 432

REGULAR ISSUE

Original Articles

Skin Irritation to Glass Wool or Continuous Glass Filaments as Observed by a Patch Test among Human Japanese Volunteers

Masashi TSUNODA, Takamasa KIDO, Sachiyo MOGI, Yumiko SUGIURA,
Eriko MIYAJIMA, Yuichiro KUDO, Tatenao KUMAZAWA and Yoshiharu AIZAWA 439

Importance of Change Appraisal for Employee Well-being during Organizational Restructuring: Findings from the Finnish Paper Industry's Extensive Transition

Krista PAHKIN, Karina NIELSEN, Ari VÄÄNÄNEN,
Pauliina MATTILA-HOLAPPA, Anneli LEPPÄNEN and Aki KOSKINEN 445

Instructions for Authors Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hel/



INDUSTRIAL HEALTH

Vol.52 No.6, November 2014

CONTENTS

Editorial

The National Programme on Occupational Safety, Occupational Health During 2011–2015 of Viet Nam

Le VAN TRINH 457

Original Articles

Comparative Study of Upper Limb Load Assessment and Occurrence of Musculoskeletal Disorders at Repetitive Task Workstations

Danuta ROMAN-LIU, Joanna BUGAJSKA and Tomasz TOKARSKI 461

Job Demands, Job Resources, and Job Performance in Japanese Workers:
A Cross-sectional Study

Yuko NAKAGAWA, Akiomi INOUE, Norito KAWAKAMI, Kanami TSUNO,
Kimiko TOMIOKA, Mayuko NAKANISHI, Kosuke MAFUNE and Hisanori HIRO 471

Effects of Computer-based Stress Management Training on Psychological Well-being and Work Performance in Japanese Employees: A Cluster Randomized Controlled Trial

Rino UMANODAN, Akihito SHIMAZU, Masahide MINAMI and Norito KAWAKAMI 480

Safety Climate and Use of Personal Protective Equipment and Safety Medical Devices among Home Care and Hospice Nurses

Jack K. LEISS 492

Socioeconomic and Gender Inequalities in Job Dissatisfaction among Japanese Civil Servants: The Roles of Work, Family and Personality Characteristics

Michikazu SEKINE, Takashi TATSUSE, Noriko CABLE, Tarani CHANDOLA and Michael MARMOT 498

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Occupational Exposure to <i>N,N</i> -Dimethylformamide in the Summer and Winter Hiroyuki MIYAUCHI, Yoko TSUDA, Aoi MINOZOE, Shigeru TANAKA, Heihachiro ARITO, Teruomi TSUKAHARA and Tetsuo NOMIYAMA	512
---	-----

The Influence of Break Timing on the Sleep Quantity and Quality of Fly-in, Fly-out Shiftworkers Gemma M. PAECH, Sally A. FERGUSON, Siobhan BANKS, Jillian DORRIAN and Gregory D. ROACH.....	521
--	-----

Short Communications

Association of Psychological Stress Response of Fatigue with White Blood Cell Count in Male Daytime Workers Naoko NISHITANI and Hisataka SAKAKIBARA	531
---	-----

Development of a Short Version of the New Brief Job Stress Questionnaire Akio INOUE, Norito KAWAKAMI, Teruichi SHIMOMITSU, Akizumi TSUTSUMI, Takashi HARATANI, Toru YOSHIKAWA, Akihito SHIMAZU and Yuko ODAGIRI	535
---	-----

Occupational Safety Issues in Residential Construction Surveyed in Wisconsin, United States Sang D. CHOI and Kathryn CARLSON	541
--	-----

Analysis of Long-term Stored Plasma Samples for Investigation into the Pathophysiology of Vibration-induced White Finger: Preliminary Results Yoshinao KAWANO, Hossain Md. MAHBUB, Ryosuke HASE, Tatsuo SAKAMOTO and Noriaki HARADA	548
--	-----

Author Index to Volume 52 (2014)	552
--	-----

Subject Index to Volume 52 (2014).....	556
--	-----

Acknowledgements	560
------------------------	-----

Contents of Volume 52 (2014)	
------------------------------	--

Instructions for Authors.....	Inside back cover
-------------------------------	-------------------

Available online at www.jniiosh.go.jp/en/indu_hell/



INDUSTRIAL HEALTH

Vol.53 No.1, January 2015

CONTENTS

Editorial

Promoting international collaboration through the International Commission
on Occupational Health

Kazutaka KOGI..... 1

Review Article

Measuring allostatic load in the workforce: a systematic review

Daniel MAUSS, Jian LI, Burkhard SCHMIDT, Peter ANGERER and Marc N. JARCZOK..... 5

Original Articles

Design of digital filters for frequency weightings (A and C) required for risk assessments
of workers exposed to noise

Andrew N. RIMELL, Neil J. MANSFIELD and Gurmail S. PADDAN 21

Evaluation of oxaliplatin exposure of healthcare workers during heated intraperitoneal
perioperative chemotherapy (HIPEC)

Antoine F. VILLA, Souleiman EL BALKHI, Radia ABOURA, Herve SAGEOT,
Helene HASNI-PICHARD, Marc POCARD, Dominique ELIAS, Nathalie JOLY,
Didier PAYEN, François BLOT, Joel POUPON and Robert GARNIER..... 28

Serum miRNA profiling identifies miR-150/30a as potential biomarker for workers
with damaged nerve fibers from carbon disulfide

Li GUO, Chen LUO, Jingjing FAN, Zhiguo HOU, Xiaoming JI, Feng CHEN,
Baoli ZHU and Chunhui NI..... 38

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Self-reported risk factors related to the most frequent musculoskeletal complaints among Czech dentists	
Lenka HODACOVA, Zdenka SUSTOVA, Eva CERMAKOVA, Martin KAPITAN and Jindra SMEJKALOVA.....	48
Proposal of a new risk assessment method for the handling of powders and nanomaterials	
Laurent GRIDELET, Philippe DELBECQ, Laurent HERVÉ, Pierre BOISSOLLE, Dominique FLEURY, Sophie KOWAL and Guillaume FAYET	56
Towards a more comprehensive definition of shift work tolerance	
Ingvild SAKSVIK-LEHOULLIER, Stale PALLESEN, Bjorn BJORVATN, Nils MAGERØY and Simon FOLKARD.....	69
Characterization of ambient particles size in workplace of manufacturing physical fitness equipments	
Chih-Chung LIN, Mei-Ru CHEN, Sheng-Lang CHANG, Wei-Heng LIAO and Hsiu-Ling CHEN	78
Field Reports	
Utility of action checklists as a consensus building tool	
Yeon-Ha KIM, Etsuko YOSHIKAWA, Toru YOSHIKAWA, Kazutaka KOGI and Moon-Hee JUNG	85
Ocular irritation from product of pesticide degradation among workers in a seed warehouse	
Takehisa MATSUKAWA, Kazuhito YOKOYAMA and Hiroaki ITOH	95
Country Report	
Prevalence of subjective symptoms among hospital pharmacists and association with drug compounding practices	
Ryoichi INABA, Atsushi HIOKI, Yoshihiro KONDO, Hiroki NAKAMURA and Mitsuhiro NAKAMURA.....	100
Instructions for Authors.....	Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hell/

INDUSTRIAL HEALTH

Vol.53 No.2, March 2015

CONTENTS

Editorial

New concept for occupational health development: 3 phases

Seong-Kyu KANG 109

Original Articles

Cross-national and longitudinal investigation of a short measure of workaholism

Johanna RANTANEN, Taru FELDT, Jari J HAKANEN, Katja KOKKO,
Mari HUHTALA, Lea PULKKINEN and Wilmar SCHAUFELI 113

Breathing simulator of workers for respirator performance test

Hisashi YUASA, Mikio KUMITA, Takeshi HONDA, Kazushi KIMURA,
Kosuke NOZAKI, Hitoshi EMI and Yoshio OTANI 124

Effects of work stress and home stress on autonomic nervous function in Japanese male workers

Eri MAEDA, Toyoto IWATA and Katsuyuki MURATA 132

Multifactor leadership styles and new exposure to workplace bullying: a six-month prospective study

Kanami TSUNO and Norito KAWAKAMI 139

Impact of work-life imbalance on job satisfaction and quality of life among hospital nurses in Japan

Sachiko MAKABE, Junko TAKAGAI, Yoshihiro ASANUMA, Kazuo OHTOMO and
Yutaka KIMURA 152

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Take it or leave: a five-year prospective study of workplace bullying and indicators of expulsion in working life

Mats GLAMBEK, Anders SKOGSTAD and Ståle EINARSEN..... 160

Short Communications

Association between outdoor ozone and compensated acute respiratory diseases among workers in Quebec (Canada)

Ariane ADAM-POUPART, France LABRÈCHE, Marc-Antoine BUSQUE, Allan BRAND, Patrice DUGUAY, Michel FOURNIER, Joseph ZAYED and Audrey SMARGIASSI..... 171

Accelerations relevant to blunt trauma: theory and data

Timothy P. HUTCHINSON..... 176

Case Report

Case of accelerated silicosis in a sandblaster

Beáta HUTYROVÁ, Petra SMOLKOVÁ, Marie NAKLÁDALOVÁ, Tomáš TICHÝ and Vítězslav KOLEK 178

Field Report

Determinants of the accuracy of occupational hygiene expert judgment

Mohammad Javad Zare SAKHVIDI, Hamideh MIHANPOOR, Mehrdad MOSTAGHACI, AmirHooshang MEHRPARVAR and Abolfazl BARKHORDARI 184

Instructions for Authors..... Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hell/

労働安全衛生研究

2014年 第7巻 第2号

目 次

巻 頭 言

グローバル化と労働安全衛生研究

ー特集 労働安全衛生分野における新技術ー

.....福澤義行 57

労働安全衛生の新技術 特集(1)

総説

フレキシブルコンテナに関連した労働災害と規格の動向

.....山隈瑞樹 67

資料

化学プロセス産業における変更管理のあり方

.....島田行恭, 齊藤日出雄 89

技術解説

Pig-a アッセイ

ー末梢血を用いるインビボ遺伝子突然変異評価系ー

.....鈴木哲矢, 王 瑞生 101

原著論文

労働者における紙媒体のメンタルヘルス情報の入手経路とその関連要因の検討

.....土屋政雄, 倉林るみ, 井澤修平, 原谷隆史 59

調査報告

労働災害発生件数の被災者年齢分布

ー労働災害(死傷)データベースに基づく分析ー

.....三浦 崇, 高橋明子 77

流動層のフリーボード領域における粉体の静電気危険性

.....崔 光石 85

Journal of Occupational Safety and Health

Vol.7 No.2, 2014

労働安全衛生研究 第7巻 第2号 平成26年9月30日 発行

発行人 小川 康恭 労働安全衛生総合研究所理事長
発行所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所
清瀬地区 〒204-0024 東京都清瀬市梅園 1-4-6
TEL: 042-491-4512(代) FAX: 042-491-7846
登戸地区 〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾 6-21-1
TEL: 044-865-6111(代) FAX: 044-865-6124
Eメール: josh08@s.jniosh.go.jp Home Page: <http://www.jniosh.go.jp/>

製 作 野崎印刷紙器株式会社
〒230-0001 神奈川県横浜市鶴見区矢向3-15-27 TEL: 045-571-3508
FAX: 045-581-5810 Eメール: uematsu@nozaki-print.co.jp

**NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL
SAFETY AND HEALTH, JAPAN**

労働安全衛生研究

2015年 第8巻 第1号

目 次

巻 頭 言

ストレスチェック制度の開始にあたって

.....下光輝一 1

労働安全衛生の新技术 特集(2)

原著論文

示差型断熱熱量計の熱的危険性評価に対する適用範囲の検討

.....佐藤嘉彦,板垣晴彦 3

総説

日本で望まれる機械安全に関する法規制及び社会制度の考察

.....梅崎重夫, 福田隆文, 齋藤 剛, 清水尚憲, 木村哲也
濱島京子, 芳司俊郎, 池田博康, 岡部康平, 山際謙太
富田 一, 三上喜貴, 平尾裕司, 岡本満喜子, 門脇 敏
阿部雅二郎, 大塚雄市 13

資料

パワーリードスイッチの安全技術に関する標準化と事業戦略
及び労働災害防止対策への活用

.....濱田健次郎, 梅崎重夫 29

原著論文

夏季屋外環境における簡易型を含む市販WBGT測定器等の
測定精度に関する検討

.....齊藤宏之, 澤田晋一 41

調査報告

振動型静電界センサ内の送風の電界強度計測への影響

.....野嶺直人, 鈴木輝夫, 崔 光石, 山隈瑞樹 49



独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

Journal of Occupational Safety and Health

Vol.8 No.1, 2015

調査報告

小売業における人力荷役機器の使用状況と呼称

..... 大西明宏, 高木元也 55

資料

第21回アジア産業保健学会(The 21st Asian Conference
on Occupational Health)参加報告

..... 高橋正也 61

労働安全衛生研究 第8巻 第1号 平成27年2月27日 発行

発行人 小川 康恭 労働安全衛生総合研究所理事長

発行所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所

清瀬地区 〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6

TEL: 042-491-4512(代) FAX: 042-491-7846

登戸地区 〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

TEL: 044-865-6111(代) FAX: 044-865-6124

Eメール: josh08@s.jniosh.go.jp Home Page: <http://www.jniosh.go.jp/>

製 作 野崎印刷紙器株式会社

〒230-0001 神奈川県横浜市鶴見区矢向3-15-27 TEL: 045-571-3508

FAX: 045-581-5810 Eメール: uematsu@nozaki-print.co.jp

労働安全衛生総合研究所特別研究報告

SPECIFIC RESEARCH REPORTS

OF

THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH - SRR - NO.44 (2014)

目 次

1. 従来材及び新素材クレーン用ワイヤーロープの経年損傷評価と廃棄基準の見直し …… (1)
2. 非電離放射線等による有害作業の抽出及びその評価とばく露防止に関する研究 …… (25)
3. 発がん性物質の作業環境管理の低濃度化に対応可能な分析法の開発に関する研究 …… (87)

SPECIFIC RESEARCH REPORTS
OF
THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIO SH - SRR - NO.44 (2014)

CONTENTS

1. Evaluation of damage of conventional and new material ropes used for cranes and
reconsideration of discard codes for wire ropes (1)
2. Non-ionizing radiation protection at the workplace (25)
3. Development of analytical methods for carcinogens to control work environment
at low level (87)



THE NATIONAL INSTITUTE OF
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH
1-4-6, Umezono, Kiyose⁸⁶, Tokyo 204-0024, JAPAN

労働安全衛生総合研究所技術資料

TECHNICAL DOCUMENT

OF

THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNOSH-TD-NO.3 (2015)

作業現場における地耐力確認の方法

— 移動式クレーンを含めた建設機械等の転倒防止対策 —

TECHNICAL DOCUMENT
OF
THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIO SH-TD-NO.3 (2015)

A Study on Safety Practices of Investigation
of Bearing Capacity of Supporting Ground
for Prevention of Overturning of Heavy Machineries



NATIONAL INSTITUTE OF
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH
1-4-6, Umezono, Kiyose₈₈ Tokyo 204-0024, JAPAN

労働安全衛生総合研究所年報

Annual Report

of

National Institute of Occupational Safety and Health, Japan

2013

平成二十五年年度



独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

**Annual Report
of
National Institute of Occupational Safety and Health, Japan**

2013



NATIONAL INSTITUTE OF
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH
1-4-6, Umezono, Kiyose, Tokyo 204-0024, JAPAN

研究生・研修生等の受入れ

番号	研究テーマ等	人数	所属機関
1	粉体の最小着火エネルギーにパージ用窒素濃度が及ぼす影響	1名	山石金属
2	双極性防爆構造除電器の開発	2名	春日電機
3	移動はしごからの墜落防止対策	1名	ものづくり大学
4	風荷重に対する墜落防護工法の安全技術に関する研究	1名	ものづくり大学
5	高電圧プッシュプル回路を応用した高精度イオンバランスDC-パルス除電器の開発	1名	工学院大学
6	絶縁性コートで発生するブラシ・沿面放電のモード遷移の実験的調査	1名	工学院大学
7	貯槽での爆発や火災となる原因物質についての危険性データの収集	1名	芝浦工業大学
8	CFペンダントロープの経年損傷評価	1名	東京電機大学
9	ワイヤロープ素線のフレットイング疲労に関する研究	1名	東京電機大学
10	有限要素解析による減肉した容器の強度評価	1名	東京電機大学
11	斜面下における落石防止壁基礎の耐衝撃性に関する研究	1名	東京都市大学 大学院
12	法面からの墜落災害防止のための親網固定方法に関する研究	1名	東京都市大学 大学院
13	工事斜面の簡易な崩壊監視計測に関する研究	1名	東京都市大学
14	斜面下における落石防止壁基礎の耐衝撃性に関する研究	1名	東京都市大学
15	風荷重に対する墜落防護工法の安全技術に関する研究	2名	東京理科大学
16	非自転性ワイヤロープの疲労特性に及ぼす張力の影響	1名	東京電機大学
17	IT機器を利用した安全装置の開発	1名	日本大学
18	トンネル建設工事における労働災害の各種発生要因および安全対策に関する検討	2名	日本大学
19	水素爆発減災装置の開発研究	3名	名古屋大学 大学院
20	専門職大学院システム安全専攻インターンシップ	2名	長岡技術科学 大学
21	医学部社会医学実習「労働生理学・心理学」	9名	順天堂大学
22	医学部社会医学実習「暑熱環境の人体影響」	9名	順天堂大学
23	医学部公衆衛生学衛生学実習	7名	東京大学
合計		51名	

外部研究資金の導入

(1) 科研費等競争的資金

番号	種類	課題名	代表研究者	配分額(円)	共同研究者の有無
1	厚労	大災害時の復旧・復興工事における労働災害の発生要因の分析及び対策の検討	○	2,000,000	無
2	厚労	機械安全規制における世界戦略へ対応するための法規制基盤整備に関する調査研究	○	2,310,000	有
3	厚労	除染等作業での内部被ばく防止措置等の最適化のための研究	○	5,426,000	有
4	厚労	事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究		150,000	有
5	学振	オフセット印刷工程の生体影響評価のための疫学調査研究		100,000	有
6	学振	開発途上国における環境汚染の小児健康影響に関する国際共同研究		1,300,000	有
7	学振	風荷重に対する墜落防護工法の安全技術に関する研究	○	600,000	無
8	学振	ワイヤロープの内部疲労損傷メカニズムの解明と寿命予測への応用	○	800,000	無
9	学振	建設工事におけるリスクアセスメントの高度化	○	1,900,000	有
10	学振	長期的ストレスの指標としての爪試料中ステロイドホルモンの有効性の検討	○	1,100,000	有
11	学振	建築業従事者における騒音ならびに有機溶剤ばく露と職業性難聴に関する追跡調査研究	○	200,000	有
12	学振	精神作業に対するポジティブ感情が心血管系反応へ及ぼす影響に関する研究	○	900,000	無
13	学振	GABAインターニューロンの分化・成熟を制御する甲状腺ホルモンの分子基盤の解明		90,000	有
14	学振	労働者のストレスに対するセルフケア実施を阻害・促進する認知的要因に関する研究		150,000	有
15	学振	細胞分化過程における生体微量元素変動とその分子制御機構の解明		250,000	有
16	学振	労働者1万人の多目的パネル追跡による職業性ストレスの健康影響の包括的な解明		200,000	有
17	学振	静電気災害防止に向けた工業用材料の摩擦電気発生と放電緩和過程の基礎的研究	○	600,000	無
18	学振	大型建設機械の転倒防止に関する地盤養生および簡易地盤調査法に関する研究	○	900,000	無
19	学振	自然災害安全性指標(GNS)の開発		700,000	有
20	学振	夏期原復旧除染作業・建設作業等の酷暑作業における暑熱負担軽減対策手法の開発	○	1,600,000	有
21	学振	温熱的快適性の形成メカニズムの解析と衣服内環境評価への応用		100,000	有
22	学振	日内リズム判定のための簡便な調査票の開発	○	2,000,000	無
23	学振	車両振動伝達系における人の振動感受性の方向依存性を応用した乗り心地快適性の向上	○	1,000,000	無
24	学振	電子顕微鏡による工業ナノマテリアル使用現場の計測：一般環境エアロゾル除去法の適用	○	1,000,000	無
25	学振	メタボリックシンドロームへの時間節約型アプローチ：インターバル有酸素運動の活用	○	600,000	無
26	学振	酸化反応における適切な熱的危険性評価手法の構築	○	1,000,000	無
27	学振	低環境負荷プロセスによる米粉殻発電プラント灰の高機能性材料化	○	1,300,000	無
28	学振(新規)	木造建築物の余震による倒壊危険性予知に関する安全技術の研究	○	1,600,000	無
29	学振(新規)	化学プロセス産業における事故・災害防止のための変更管理支援システムの開発	○	1,000,000	無

30	学振(新規)	絶縁性コート表面で発生するブランチ・沿面放電のモード遷移と着火性評価	○	1,800,000	無
31	学振(新規)	仕事のパフォーマンスを向上させるセルフケアプログラムの開発と効果検証	○	1,000,000	無
32	学振(新規)	塩素系有機溶剤の体内代謝と遺伝毒性発現の関係についての研究	○	1,400,000	無
33	学振(新規)	内分泌機能不全に起因するDOHaD学説の実験的検証の試み	○	1,400,000	無
34	学振(新規)	組み換え修復関連遺伝子のノックアウト細胞株を用いた遺伝毒性物質の評価に関する研究	○	1,500,000	無
35	学振(新規)	単色X線ビームの光電効果を利用する新規制癌法の開発	○	1,500,000	無
36	学振(新規)	防護服着用時の動作性を評価できる標準テスト方法の提案	○	1,000,000	無
37	石本記念デサントスポーツ科学振興財団(新規)	消防用防護服着用時に実施する運動・バランス能力テストの有効性検討	○	500,000	有
合計額				40,976,000	

(注)○印は、当研究所の研究員が当該研究課題の代表研究者であることを示す。

(2) 受託研究

番号	課題名	委託元の区分	受託額(円)
1	ロボット介護機器開発・導入促進に係る安全基準の策定	政府	31,103,741
2	工場等の作業現場における転倒災害防止に関する基礎研究	民間	8,640,000
3	消炎装置、爆発ガス捕集バッグの改良	民間	2,227,760
4	構成の異なる移動式クレーン用主巻ワイヤーロープのS字曲げ疲労特性調査	民間	600,000
5	墜落災害防止のための移動はしごの使用法等について	民間	1,263,600
6	落下姿勢の違いが各種安全帯の墜落時保護性能に与える影響の検討	民間	777,600
7	安全技術開発と安全な製造条件確立ならびに量産実証パイロットプラント設計	民間	1,000,000
8	交代勤務への適応と睡眠のとり方に関する研究	民間	500,000
合計			46,112,701

